

ZEB実証事業 調査研究発表会2016

平成24年度～平成28年度 ZEB実証事業の調査研究発表

平成 28年 11月 15日

主 催 | 経済産業省 資源エネルギー庁
執行団体 | 一般社団法人 環境共創イニシアチブ



1. ZEB事業の概要
2. 補助事業の傾向と分析（平成24年度～平成28年度）
全体
3. 補助事業の傾向と分析（平成24年度～平成28年度）
*ZEB Ready*以上
4. 採択事例（平成28年度）
5. システム導入事例（平成28年度）
6. 補助事業実績値の分析（平成24年度～平成26年度）

1. ZEB事業の概要

はじめに

調査研究発表会2016について	経済産業省資源エネルギー庁（執行団体：一般社団法人環境共創イニシアチブ SII）では、平成24年度から「ZEB実証事業」等を開始し今年で5年目となった。SIIでは事業者から提出された申請書や補助事業の成果報告を通して、民生用の非住宅建築物のネット・ゼロ・エネルギー化を目指すにあたり、どのような取り組みが有効であるか分析を行った。その分析結果や省エネ事例の報告、事業者の成果発表を行い、情報や課題を共有し意見交換の場として今回、4回目となる本発表会を開催する。
エネルギー消費を巡る状況	民生部門におけるエネルギー消費量の過半を占める業務部門（オフィスビル、小売店舗、病院、学校等）は、家庭部門より増加が著しく、とくに省エネ対策の強化が求められている。我が国では、エネルギー基本計画（2014年4月閣議決定）において、2020年までに新築公共建築物等でのZEBの実現を目指すとされた。
事業の背景	経済産業省資源エネルギー庁が平成27年12月に公表した「ZEBロードマップ検討委員会とりまとめ※」において、ZEBの実現・普及に向けては、建物用途や規模、地域等による技術や設計手法、コスト・便益に関する情報を集約・蓄積し、ZEB設計ガイドラインとして整理・更新することで広くノウハウを共有することが課題とされた。
事業の目的	この課題を実現するべく、ZEB設計ガイドライン策定に求められる実証事業を公募し、ZEBの構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入に係る情報を提供する事業者に対し、その費用の一部を補助する。

本資料に記載されている情報は、主に補助事業者から提出された申請書や報告書を元にまとめたものです。

※ZEBロードマップ検討委員会 とりまとめ

<http://www.meti.go.jp/press/2015/12/20151217002/20151217002-1.pdf>

※「ZEBロードマップとりまとめ」概要

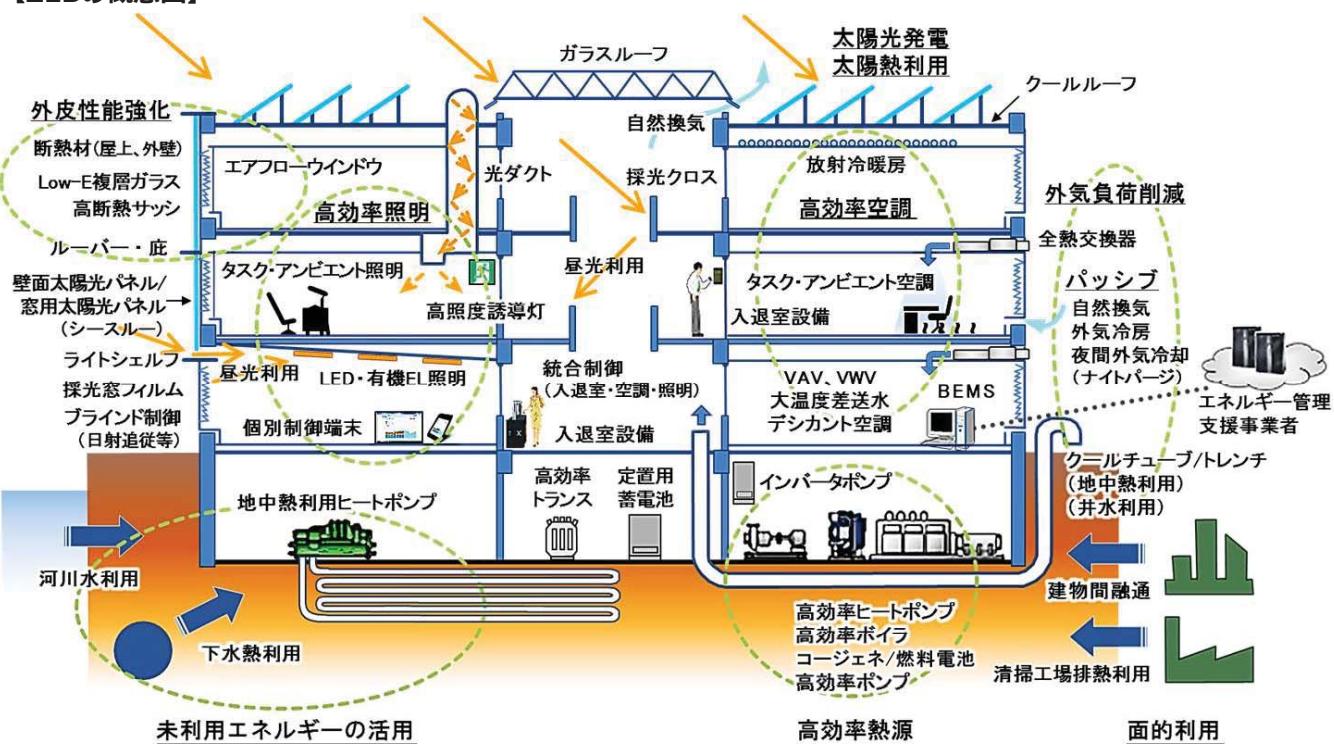
http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/zeb_report/pdf/report_160212_ja.pdf

ZEBとは

ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）とは

建物の躯体や設備の省エネ性能の向上、再生可能エネルギーの活用等によって、建物全体の一次エネルギー（石炭・石油・天然ガスなどを利用したエネルギー）消費量が正味（ネット）でゼロとなる建築物のこと。

【ZEBの概念図】



SII 環境共創イニシアチブ
Sustainable open innovation Initiative

4

ZEBの定義

【ZEBとは（定性的な定義）】

ZEBとは、「先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物」とする。

ZEBの実現・普及に向けて、以下のとおりZEBを定義する。

『ZEB』	年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物
Nearly ZEB	『ZEB』に限りなく近い建築物として、ZEB Readyの要件を満たしつつ、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量をゼロに近付けた建築物
ZEB Ready	『ZEB』を見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物

【ZEBの判断基準（定量的な定義）】

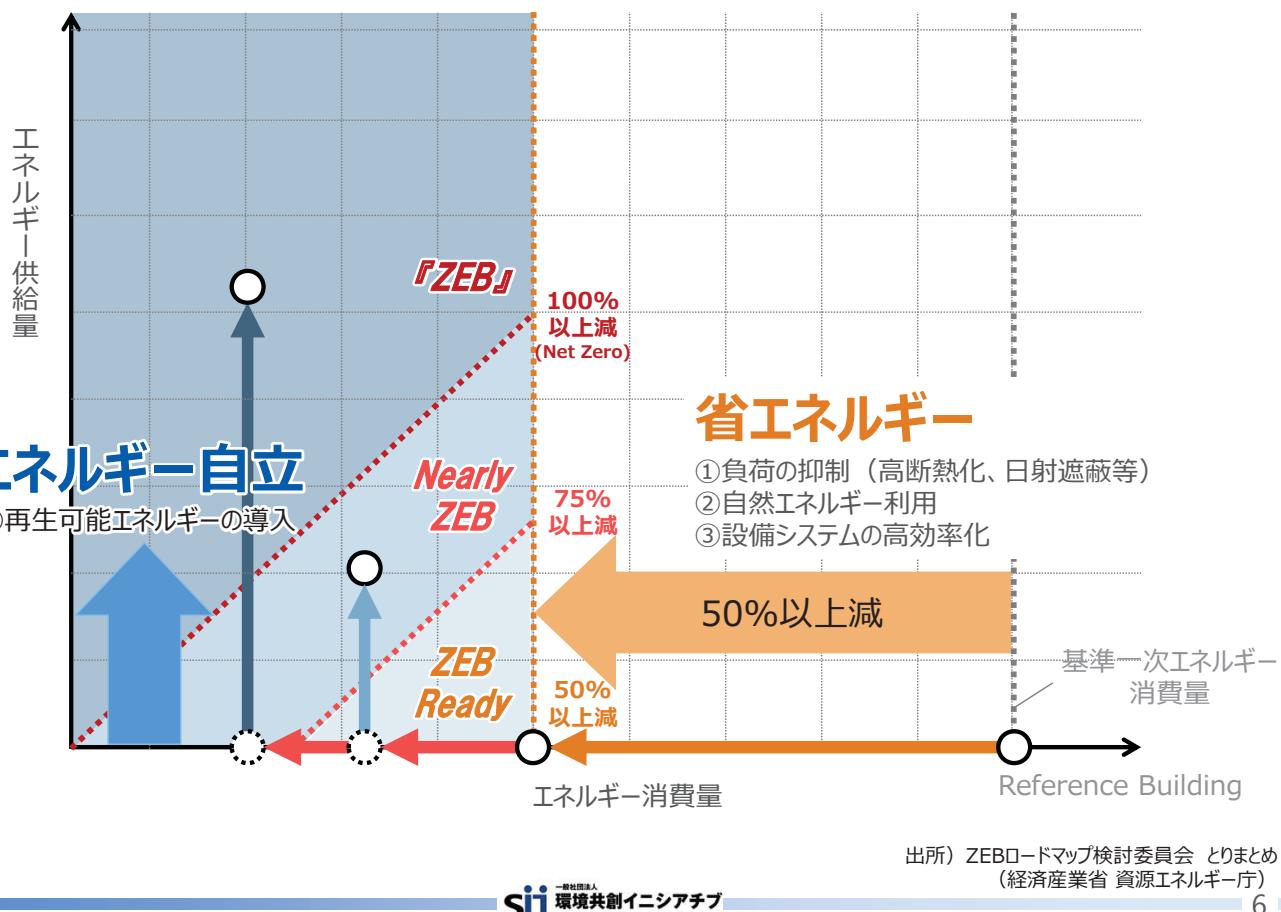
ZEBは、以下の定量的要件を満たす建築物とする。

名称	基準値からの削減率		創エネの形態	計算方法
	創エネ除く	創エネ含む		
『ZEB』	50%以上かつ	100%以上	自家消費分に加え 売電分も対象 (設置場所は敷地内)	「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令」 (平成28年経済産業省・国土交通省令第1号) またはこれと同等の方法による計算で、「その他負荷」を除き設計時で評価する
Nearly ZEB		75%～100%未満		
ZEB Ready		50%～75%未満		

なお、ZEBはNearly ZEB、ZEB Readyを含めた広い概念を表すものとし、Nearly ZEB、ZEB Readyを含め狭義の「一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物」の意味で用いる場合には『ZEB』と表現する。

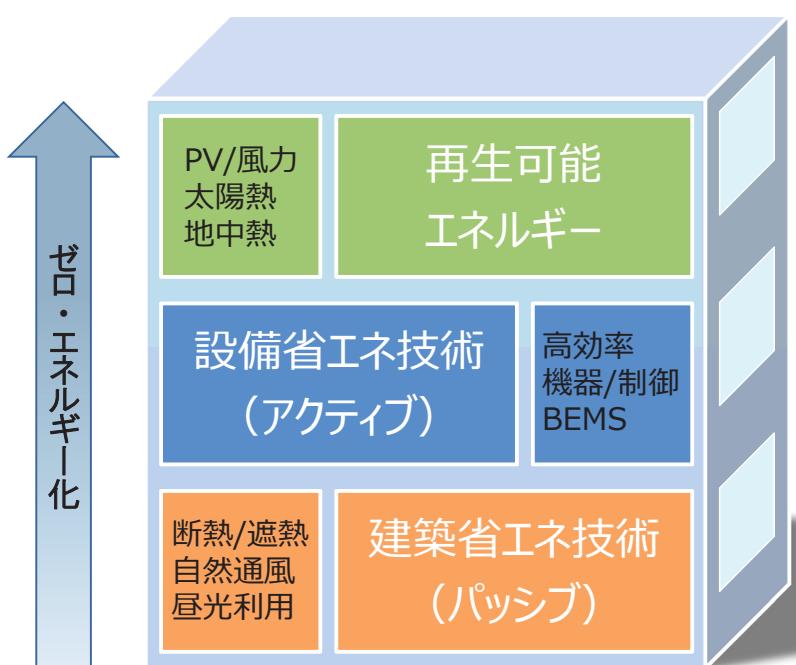
SII 環境共創イニシアチブ
Sustainable open innovation Initiative

5



ヒエラルキーアプローチ

ZEB (ゼロ・エネルギー・ビル)



ヒエラルキーアプローチ

ZEBの設計段階では、断熱、日射遮蔽、自然換気、昼光利用といった建築計画的な手法（**パッシブ手法**）を最大限に活用しつつ、寿命が長く改修が困難な建築外皮の省エネルギー性能を高度化した上で、建築設備での高度化（**アクティブ手法**）を重ね合わせるといった、**ヒエラルキーアプローチ**の設計概念が重要である。

ZEB事業要件の変遷

		H24ZEB	H25ZEB	H25ZEB補正	H26ZEB	H26ZEB補正	H28ZEB
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度
事業 略称		ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事 業		ネット・ゼロ・エネルギー・ ビル実証事業 (補正予算に係るもの)	ネット・ゼロ・エネルギー・ ビル実証事業	ネット・ゼロ・エネルギー・ ビル実現に向けた先進 的省エネルギー建築物 実証事業 (補正予算 に係るもの)	ネット・ゼロ・エネルギー・ ビル実証事業
概要		民生用建築物にZEBの実現に資する省エネ性の高いシステムや高性能設備機器を導入する場合、費用の一部を補助する。					
交付 要件	新築	一次エネルギー消費量 30%削減		30%削減 /その他負荷含まず (既 築は含む)、創エネ含む	50%削減 /その他負荷含まず、 創エネ含む	50%削減 /その他含まず、 創エネ含む	
	既築	一次エネルギー消費量 25%削減					
	PAL *	なし			10%削減	基準値を満足する	
	BEMS	導入すること	導入すること (BEMS単独導入も可)			導入すること	
		BEMS効果含まず	BEMS効果含む			BEMS効果含まず	
	その他	ZEBの要素技術が必須				・省エネ性能評価 ・用途、地域、規模 (2,000m ² 以上等) の採択枠 ・環境省との連携	
計算 方法	新築	・CEC ・PAL	・CEC ・H25年基準 ・PAL/PAL *	・H25年基準 (PAL/CECも可) ・PAL *	・H25年基準 (BESTも可) ・PAL *	・H28年基準 (H25年基準とBEST も可) ・PAL *	
	既築	過去3年間の実績からの削減率					
	創エネ	全量算入可				自家消費分※	
補助率		1/3~2/3		1/2~2/3		2/3	
予算	40億円程度	40億円程度	30億円程度	最大約30億円	最大約45億円	40億円程度	

Sii 一般社団法人
環境共創イニシアチブ
Sustainable open innovation Initiative

※余剰売電分も可

8

H28ZEB 公募内容

補助対象事業者	建築主等（所有者）、ESCO（シェアードセービングス）事業者、リース事業者等
交付要件	<p>①日本国内で事業を営んでいる個人もしくは法人等で、当該システム・機器を国内の建築物に導入すること。</p> <p>②ZEB設計ガイドラインを作成するための設計データを開示できること。</p> <p>③建物全体の一次エネルギー消費量を50%以上削減できること。ただし、その他の一次エネルギー消費量及び再生可能エネルギーを利用した発電量を考慮しない。エネルギー計算は建築物エネルギー消費性能基準等、H28年基準またはH25年基準による計算とする。</p> <p>④非住宅建築物の外皮性能は用途及び地域に応じたPAL *の基準を満足すること。賃貸集合住宅の各住戸部分の外皮性能は地域区分ごとに定められた強化外皮基準以上であること。外皮性能計算は建築物エネルギー消費性能基準等、H28年基準またはH25年基準による計算とする。</p> <p>⑤計測・計量装置、制御装置、監視装置、データ保存・分析・診断装置を含むBEMS装置を導入すること。</p> <p>⑥熱源（冷凍機、ヒートポンプ、冷却塔、ポンプ等）、照明・コンセント等の計量区分ごとにエネルギーの計測・計量を行い、データを収集・分析・評価し、継続して省エネルギーに関する報告及び改善が可能なエネルギー管理体制を整備すること。</p> <p>⑦建築物省エネ法第7条に基づく第三者評価機関による『ZEB』、『Nearly ZEB』、『ZEB Ready』いずれかの省エネルギー性能評価の認証を原則として事業完了までに受けること。</p> <p>⑧補助事業の遂行能力（社会的信用、資力、執行体制等が整い、事業の継続性が担保されていること）を有すること。</p>
事業スキーム	<p>経済産業省 → Sii (審査委員会) → 申請 補助 → 公募・審査採択 (Building Owner (Business Operator))</p> <p>環境省事業との連携 本事業は環境省が実施する「平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（業務用ビル等における省CO₂促進事業）」(ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業)との連携事業である。</p>

Sii 一般社団法人
環境共創イニシアチブ
Sustainable open innovation Initiative

9

H28ZEB 補助対象範囲

区分	項目	対象範囲	区分	項目	対象範囲	
設計費	建築及び設備設計費等	補助事業に必要な実施設計に限る		電源	受変電設備 高効率機器に限る	
設備費	断熱	建物（外皮）性能を向上する場合に限る		負荷設備 省エネ機器の設置と一体不可分な設備に限る		
		高性能保温材				
	空調・給湯	熱源機器	高効率機器に限る		制御部 監視部	
			複数のシステムの組み合わせ		管理部	
		熱源付帯設備	熱源機器の設置と一体不可分な設備に限る			
	換気	ポンプ	省エネ機器に限る			補助事業の実施に不可欠で、補助事業設備の設置と一体不可分な工事に限る
		空調機器	高効率機器及び器具に限る			
		給湯機器	省エネ機器及び器具に限る			
		換気機器	省エネ機器及び器具に限る			
	照明	照明機器	高効率機器及び器具に限る			
再エネ他	再生可能・未利用エネルギー利用機器	太陽熱、井水・河川水・地中熱、バイオマス、雪氷、排水熱・廃棄物等のエネルギー等を利用した機器・システム				
	コージェネ	コージェネ（燃料電池を含む）の機器・システム				
	蓄電システム	創蓄連携に限る				

補助対象とならない主な部分

- ・建築工事、躯体工事
- ・省エネルギーに直接的に寄与しない設備工事等
(電力グラフィックパネル、汎用ソフト、事務用什器、過剰設備、未使用機能、将来拡張用設備、点検口等)
- ・給排水衛生関係
- ・冷蔵／／冷凍設備
- ・建物内部から発生する熱負荷を低減するための方策（サーバーのクラウド化等）
- ・家電に類するもの
- ・再生可能エネルギーによる発電（太陽光発電・風力発電等、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年法律第108号)に基づく再生可能エネルギー発電設備）
- ・遮熱・断熱塗料
- ・消耗品等
- ・資産計上できない設備等
- ・防災設備、防犯設備、昇降機設備
- ・運用にかかる経費（電力、通信費、分析費、ソフトウェアライセンス維持費等）
- ・既存機器等の撤去・移設・処分費、冷媒ガス処理費等
- ・現場調査費、諸経費、各種届出経費等
- ・その他、本事業の実施に必要不可欠と認められない経費等

※詳細は公募要領を参照

2. 補助事業の傾向と分析 (平成24年度～平成28年度)

全体 271件

分析に使用したデータ

- H24～H26補正は事業確定した事業、H28は採択事業の交付決定時の値について分析した。

平均値は単純平均で算出

データ分類		H24ZEB	H25ZEB	H25ZEB補正	H26ZEB	H26ZEB補正	H28ZEB	合計
全体	実施年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度
	使用データ	交付決定時の値を使用						
	分析対象	事業確定した事業						採択事業
全体	対象件数	66件	91件	47件 (46件)※1	23件	16件	28件	271件 (270件)※1
	計算方法	既築：過去3年間の実績からの削減率 新築：PAL/CEC			既築：同左 新築：PAL*/ H25年基準 (その他負荷含まず) PAL/CECも可	PAL*/H25年基準 (その他負荷含まず)	PAL*/H28年基準 (その他含まず) H25年基準も可	

※ 1. BEMS単独導入1件を除く

- 上記のデータのうち、ZEB Ready以上の場合を選定した。

平均値は単純平均で算出

データ分類		H24ZEB	H25ZEB	H25ZEB補正	H26ZEB	H26ZEB補正	H28ZEB	合計
ZEB Ready 以上	分析対象	新築案件 創工未含まず削減率50%以上					創工未含まず 削減率50%以上	49件
	対象件数	0件	0件	0件	5件※2	16件※2	28件	
	計算方法	該当なし			PAL*/H25年基準 (その他負荷含まず)			PAL*/H28年基準 (その他含まず) H25年基準も可

※ 2. H26及びH26補正ではWebプログラムで評価できない設備やBEMS運用による省エネ量も削減量に算入している。

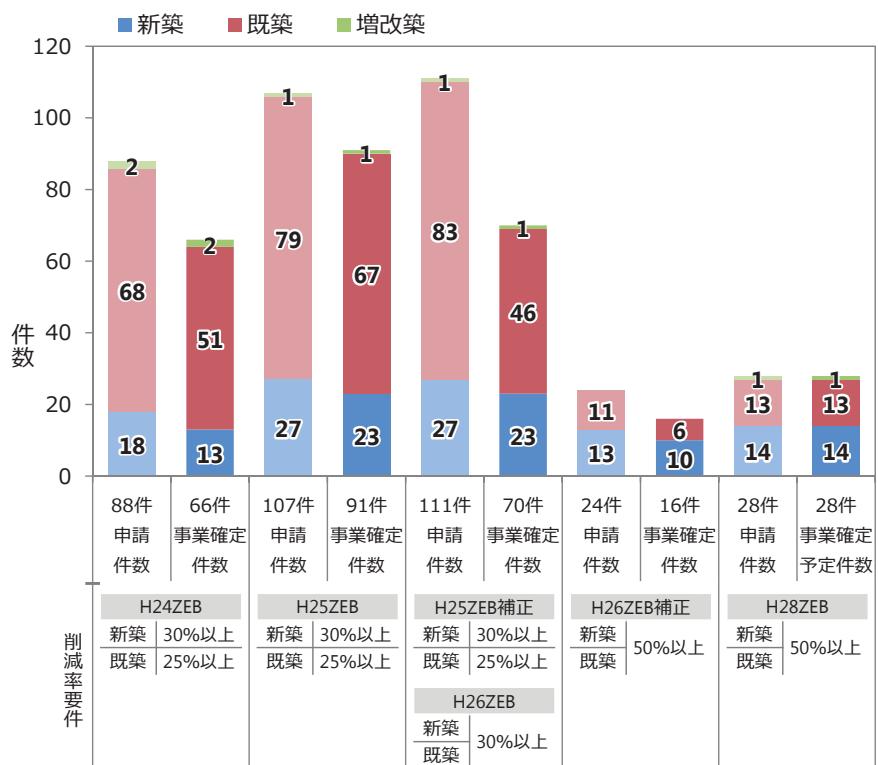
Webプログラムは、国立研究開発法人建築研究所のホームページ (<http://www.kenken.go.jp/>) に公開されている。

申請概要

n=271

- H26補正から一次エネルギー削減率の要件を50%以上としたため、申請件数が減少した。ただし、上表のとおり、ZEB Ready以上は増加している。

◆ 申請件数と採択事業の推移



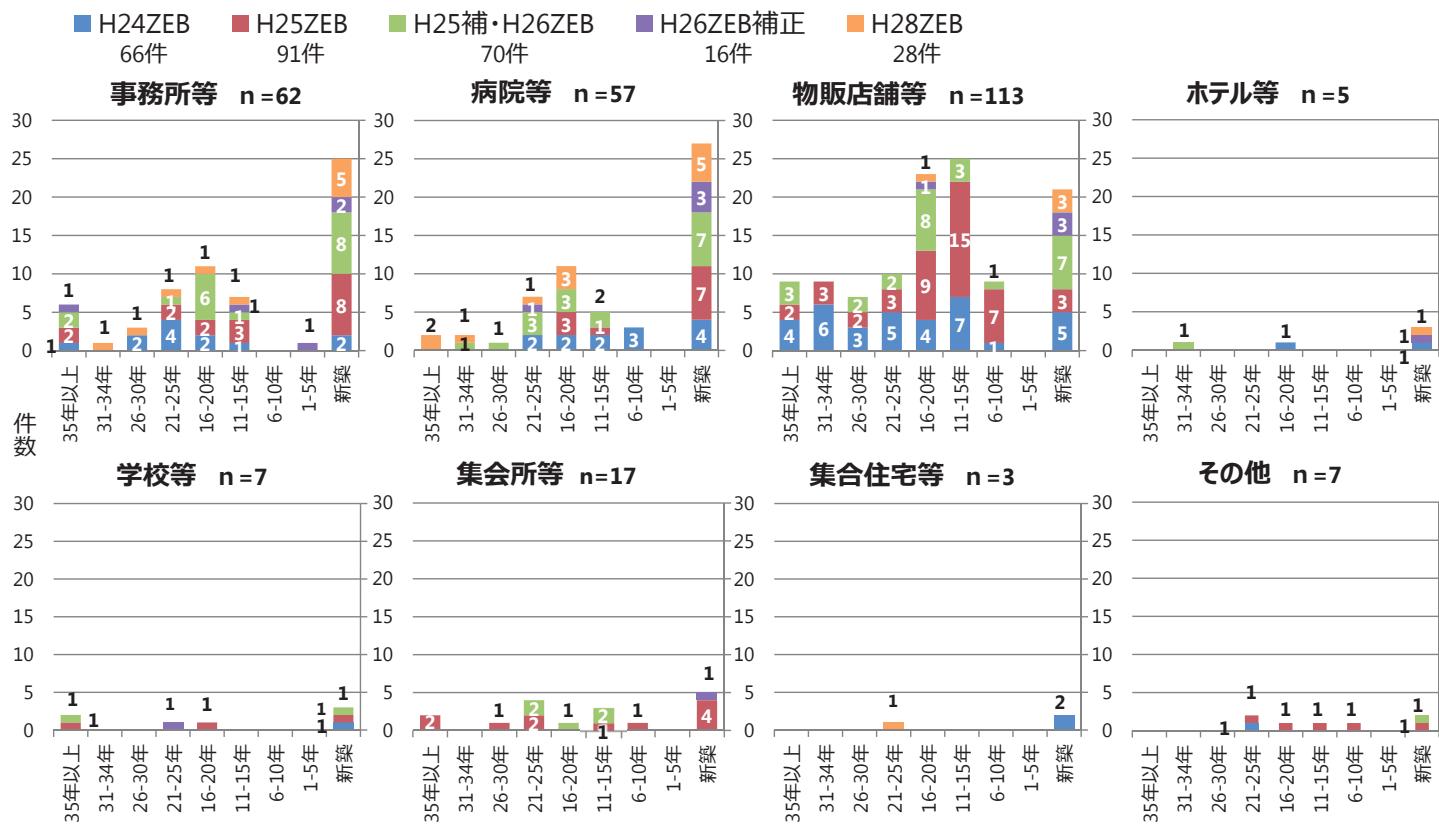
◆ ESCO・リース・割賦の利用



建物用途別築年数 | 大分類

n=271

- 事務所等、病院等では新築が多い。改修案件では事務所と病院は築16~20年、物販店舗等では築11~15年をピークに分布しており、ここが設備更新のサイクルに相当するものと考えられる。



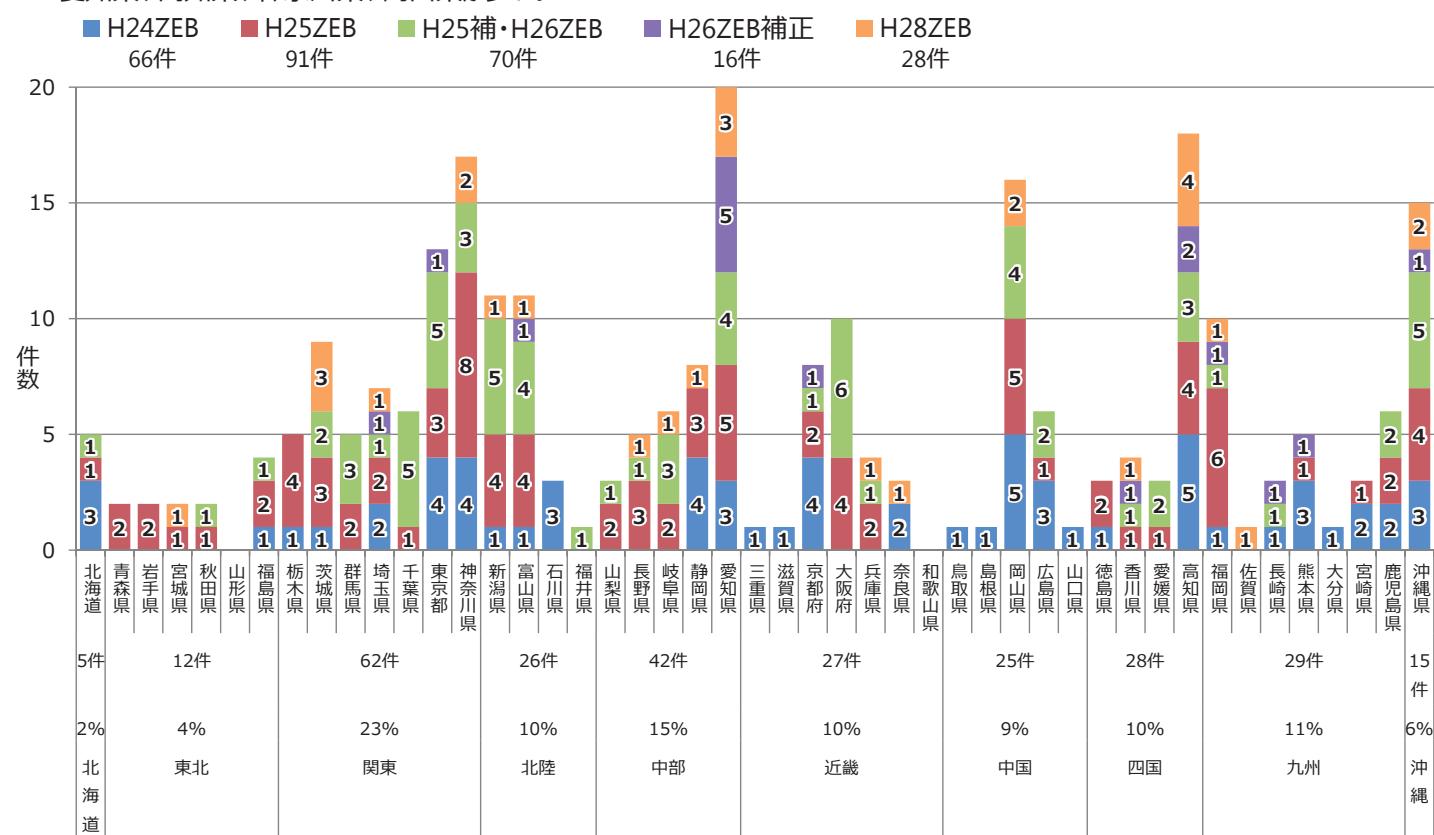
Sii 環境共創イニシアチブ
Sustainable open innovation Initiative

14

事業地域

n=271

- 5年間で見た場合、全国的に幅広い地域で採択されている。
- 愛知県、高知県、神奈川県、岡山県が多い。



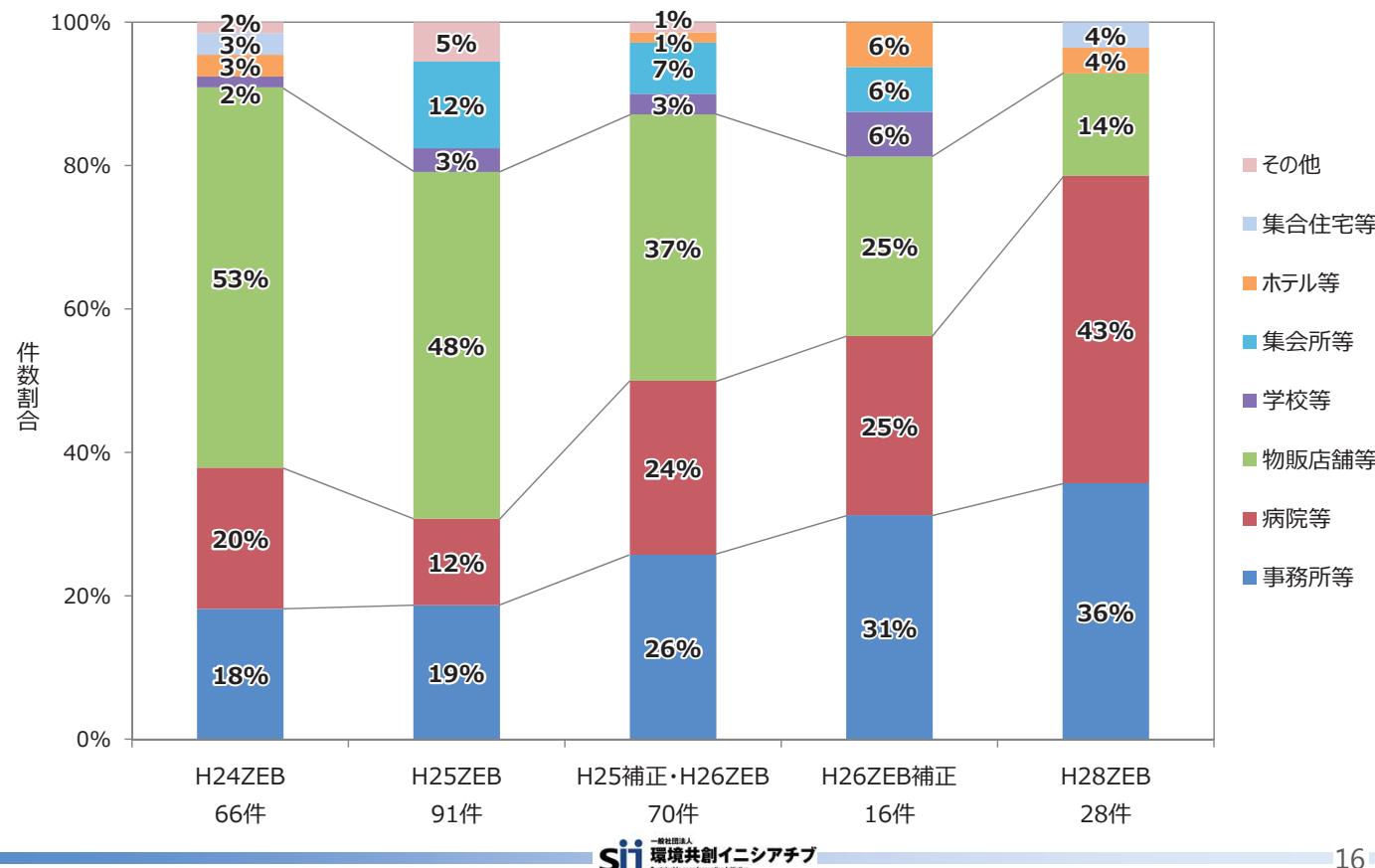
Sii 環境共創イニシアチブ
Sustainable open innovation Initiative

15

建物用途別件数割合 | 大分類

n=271

- 青で示した事務所等、赤で示した病院等の比率が増加傾向にある。緑の物販店舗等の比率が減少傾向にあるのは、H26補正より冷凍・冷蔵設備を補助対象外にするなどの補助要件の変更によりスーパーの案件が減少したためである。

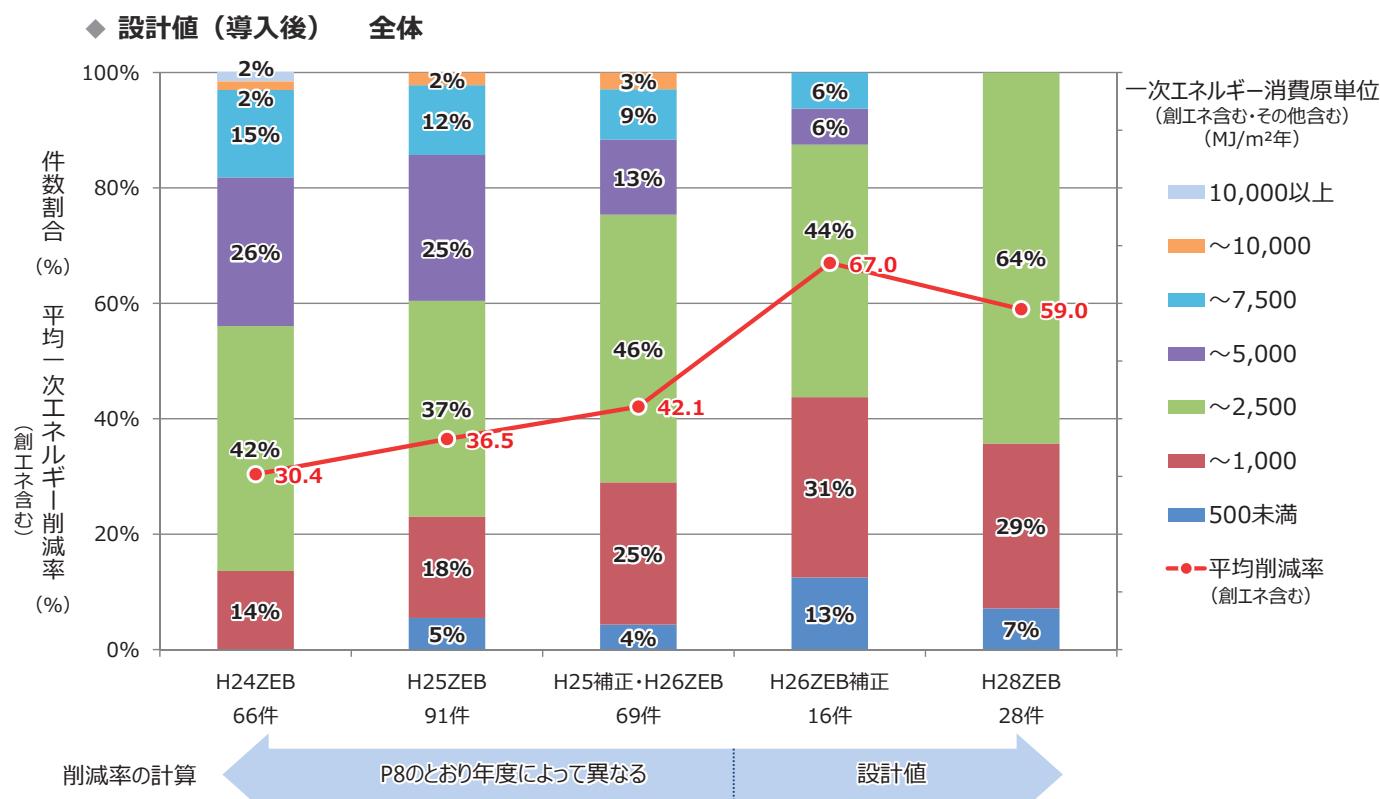


16

一次エネルギー削減率と消費原単位 ① 全体

n=270 *BEMS単独導入
1件を除く

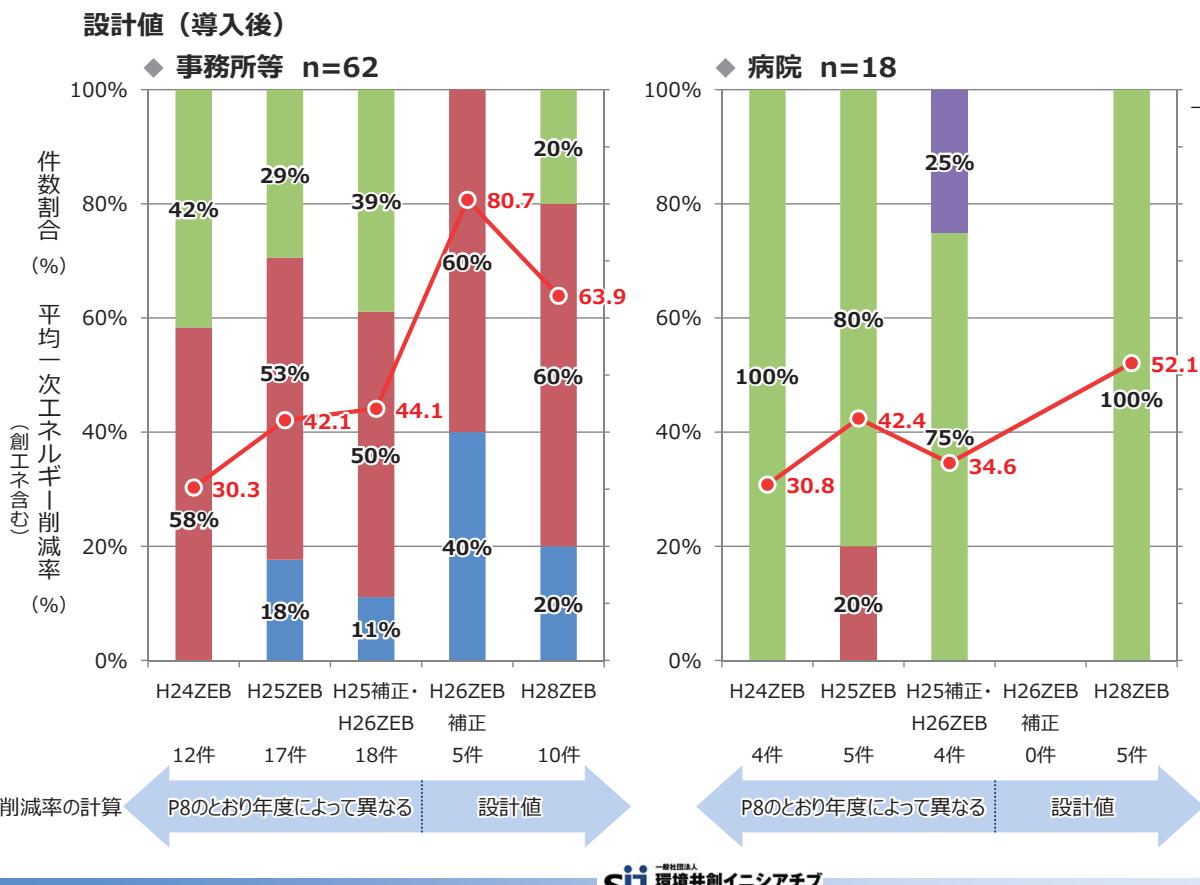
- 一次エネルギー削減率の平均と消費原単位の件数割合の推移である。原単位とは建物単位床面積当たりの年間一次エネルギー消費量のことである。原単位の小さい建物の件数割合が増加している傾向にあるが、上図の建物用途の変化の影響もある。H26補正からは、一次エネルギー削減率の増加が顕著である。



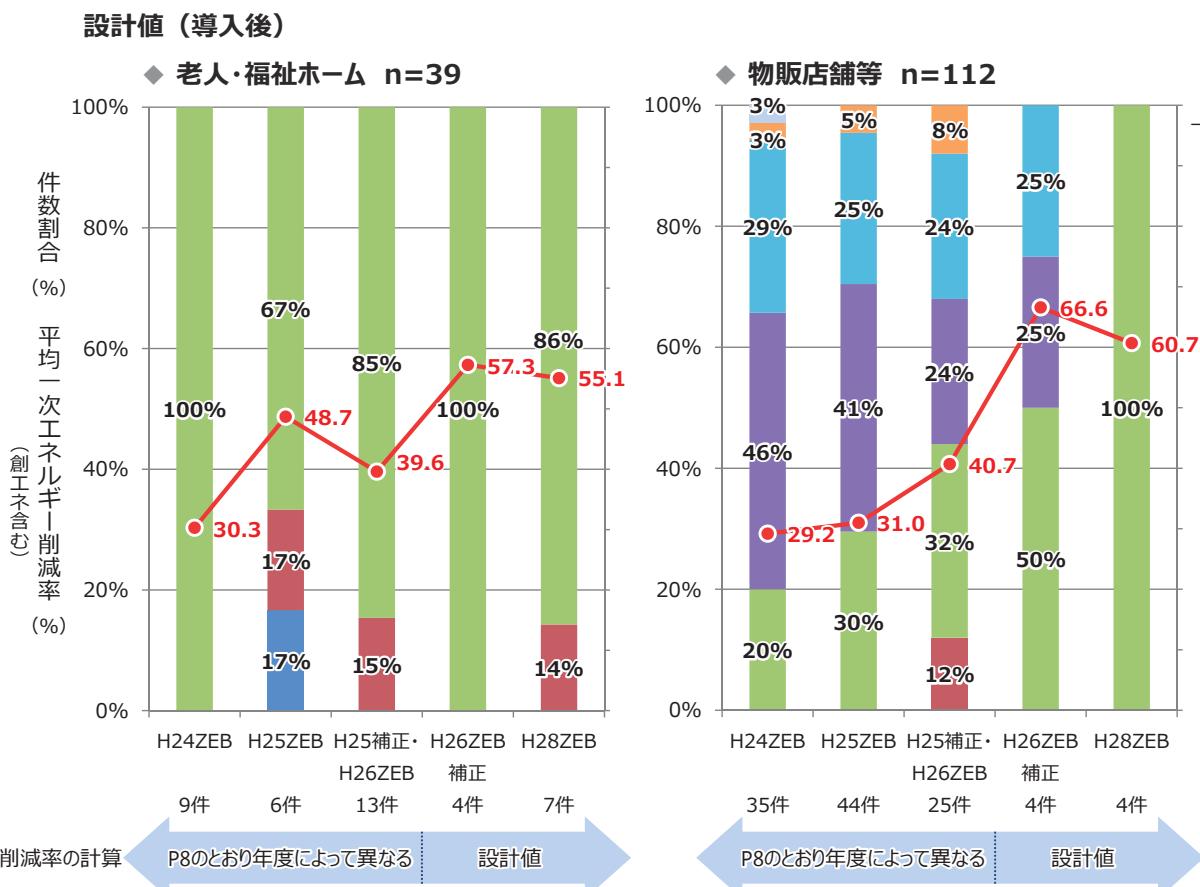
一次エネルギー削減率と消費原単位 ② 事務所等／病院

n=270 *BEMS単独導入
1件を除く

- これからは建物用途別（事務所等、病院、老人・福祉ホーム、物販店舗等）の一次エネルギー削減率の推移を示す。H26補正以降に一次エネルギー削減率が増加しているのは要件が50%以上となつたためと考えられる。



一次エネルギー削減率と消費原単位 ③ 老人・福祉ホーム／物販店舗等 n=270 *BEMS単独導入 1件を除く



3. 補助事業の傾向と分析

(平成24年度～平成28年度)

ZEB Ready 以上 49件

ZEB Ready 以上とは

- 基準値からの一次エネルギー削減率が、創エネ含まず50%以上
- 計算方法は、「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令」（平成28年経済産業省・国土交通省令第1号）またはこれと同等の方法による計算で、「その他負荷」を除き設計時の値で評価

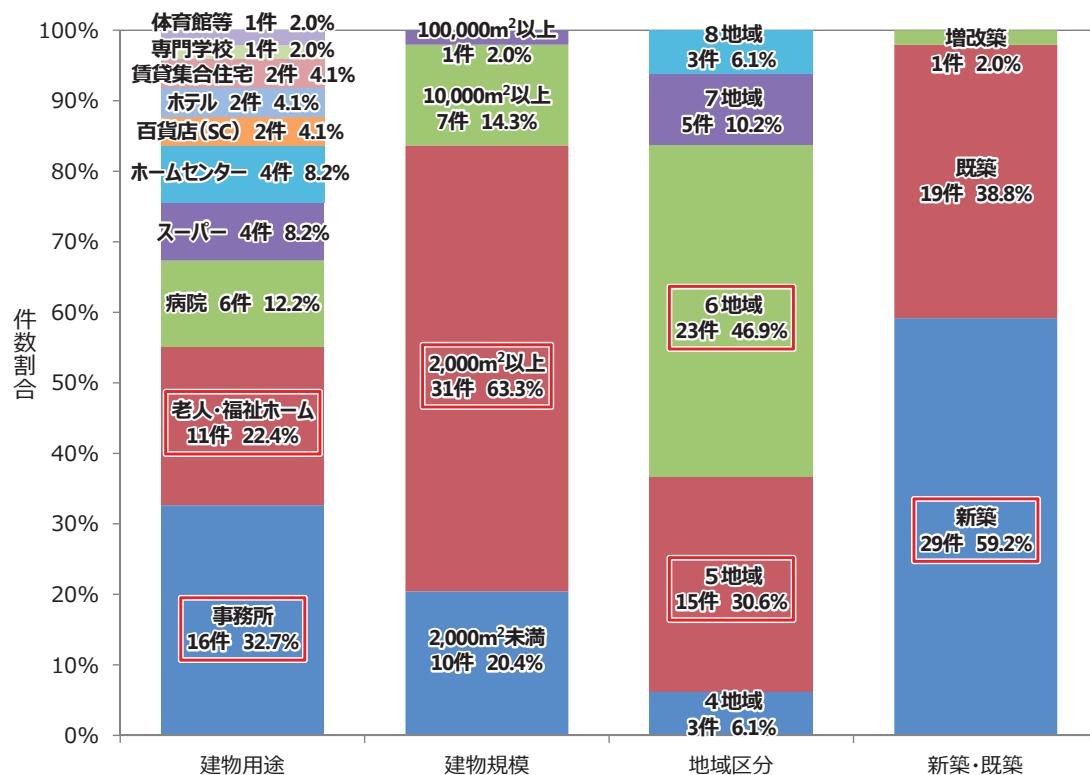
事業概要 | ZEB Ready 以上

n=49

建物用途	記号	新既	延床面積 (m ²)	都道府県	地域区分	ZEB達成度	事業年度	建物用途	記号	新既	延床面積 (m ²)	都道府県	地域区分	ZEB達成度	事業年度
事務所	事01	新築	1,322	富山県	5	ZEB	H26	老人・福祉ホーム	老01	新築	3,615	愛知県	6	ZEB Ready	H26補正
	事02	既築	900	愛知県	6	ZEB Ready	H26補正		老02	既築	2,765	高知県	6	ZEB Ready	H26補正
	事03	既築	3,836	愛知県	6	ZEB Ready	H26補正		老03	新築	2,103	富山県	5	ZEB Ready	H26補正
	事04	新築	2,501	香川県	6	ZEB Ready	H26補正		老04	新築	931	熊本県	6	ZEB Ready	H26補正
	事05	既築	131	沖縄県	8	ZEB	H26補正		老05	既築	3,601	香川県	6	ZEB Ready	H28
	事06	新築	199	福岡県	6	Nearly ZEB	H26補正		老06	既築	4,361	兵庫県	5	ZEB Ready	H28
	事07	既築	2,215	愛知県	6	ZEB Ready	H28		老07	新築	2,003	富山県	4	ZEB Ready	H28
	事08	既築	2,286	岡山県	5	ZEB Ready	H28		老08	既築	10,562	埼玉県	5	ZEB Ready	H28
	事09	既築	3,704	長野県	4	ZEB Ready	H28		老09	増改築	4,265	岐阜県	5	ZEB Ready	H28
	事10	新築	2,235	茨城県	5	Nearly ZEB	H28		老10	既築	2,451	愛知県	6	ZEB Ready	H28
	事11	既築	3,859	神奈川県	6	ZEB Ready	H28		老11	新築	7,085	沖縄県	8	ZEB Ready	H28
	事12	新築	12,726	神奈川県	6	ZEB Ready	H28	百貨店 (SC)	S01	新築	179,848	広島県	6	ZEB Ready	H26
	事13	既築	3,104	茨城県	5	ZEB Ready	H28		S02	新築	13,118	愛知県	6	ZEB Ready	H28
	事14	新築	3,704	静岡県	6	ZEB Ready	H28	スーパー	S01	新築	942	東京都	6	ZEB Ready	H26
	事15	新築	2,523	佐賀県	6	Nearly ZEB	H28		S02	新築	872	京都府	6	ZEB Ready	H26補正
	事16	新築	2,653	茨城県	5	ZEB Ready	H28		S03	新築	2,993	宮城県	4	ZEB Ready	H28
ホテル	H01	新築	1,848	長崎県	6	ZEB Ready	H26補正		S04	新築	2,016	沖縄県	8	ZEB Ready	H28
	H02	新築	2,384	福岡県	7	ZEB Ready	H28	ホームセンター	木01	新築	13,397	愛知県	6	Nearly ZEB	H26補正
病院	病01	新築	11,054	京都府	5	ZEB Ready	H26		木02	既築	2,481	高知県	7	ZEB Ready	H26補正
	病02	新築	5,550	高知県	7	ZEB Ready	H28		木03	新築	9,924	東京都	6	ZEB Ready	H26補正
	病03	既築	4,193	高知県	5	ZEB Ready	H28		木04	既築	3,753	高知県	7	ZEB Ready	H28
	病04	新築	27,132	高知県	7	ZEB Ready	H28	専門学校	専01	既築	4,421	愛知県	6	ZEB Ready	H26補正
	病05	既築	6,771	岡山県	5	ZEB Ready	H28		体01	新築	3,671	埼玉県	6	ZEB Ready	H26補正
	病06	新築	13,622	新潟県	5	ZEB Ready	H28	体育館等	賃01	新築	333	茨城県	5	ZEB Ready	H26
									賃02	既築	427	奈良県	5	ZEB Ready	H28

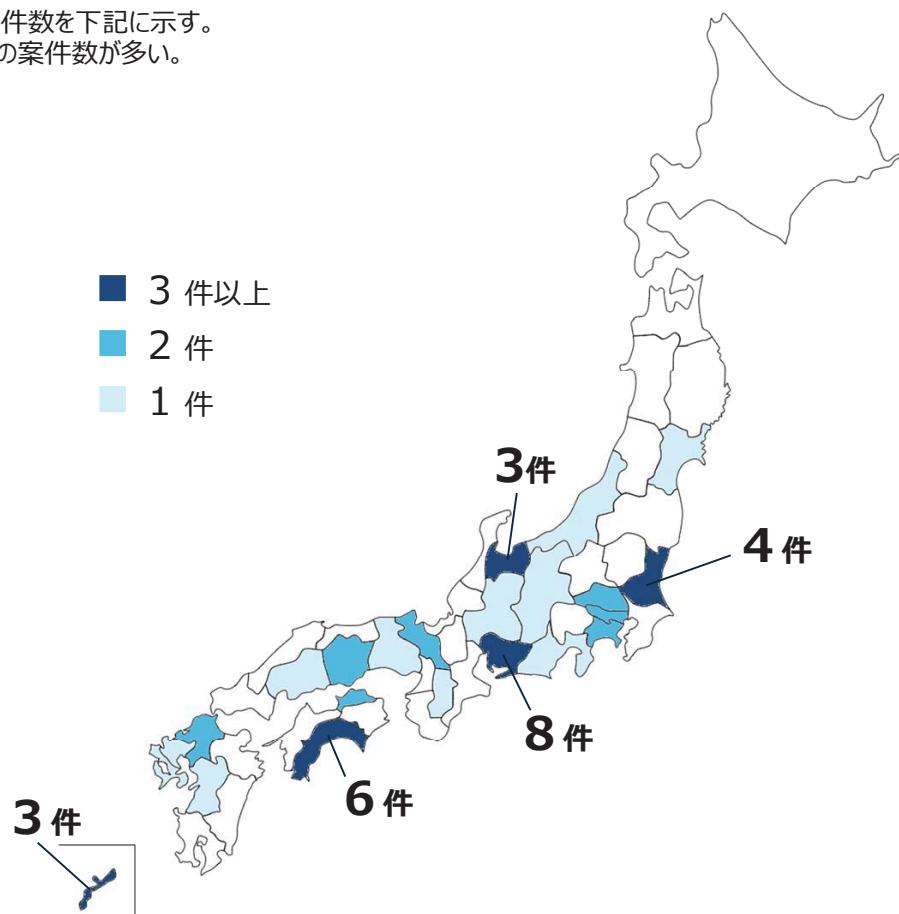
* H26及びH26補正ではWebプログラムで評価できない設備やBEMS運用による省エネ量、及びNearly ZEB以上は全量売電による創エネ量も削減量に算入している。

- 建物用途は事務所が16件、老人ホームが11件と多い。規模は2,000m²以上10,000m²未満が31件を占める。地域は5・6地域で38件を占める。また、新築が29件が多い。
- 建物規模について、H28からは主として2,000m²以上の建物を採択しており、H28の2,000m²未満の建物は集合住宅を除き、環境省事業による（下図にある2,000m²未満の建物全10件は本事業によるもののみ）。



都道府県別の案件分布

- 都道府県別の案件数を下記に示す。
- 愛知県と高知県の案件数が多い。



採択枠別件数

n=49

- H28から採択枠を設けて採択を行った。ここではH26～H28のZEB Ready以上49件をその採択枠に当てはめて下表に記載した。
- 延床面積について、H28からは主として2,000m²以上の建物を採択しており、2,000m²未満の建物は集合住宅を除き、環境省事業による（下表にある2,000m²未満の建物全10件は本事業によるもののみ）。

H26 H26補 H28

建物用途	延床面積	2,000m ² 未満								2,000m ² 以上								10,000m ² 以上								用途					
		地域区分		1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8				
事務所等	事務所							1	2	1					1	4	2	4									1		16		
ホテル等	ホテル・旅館									1																			2		
病院等	病院														2		1											1	1	6	
	老人・福祉ホーム								1						1	1	2	2	2	1						1		1	11		
百貨店等	百貨店（S C）																											1	1	2	
	マーケット	スーパー						1	1						1															4	
		ホームセンター															1	1	1										1		4
学校等	小・中学校等																														0
	高等学校																														0
	大学・高専等																		1												1
集会所等	図書館等	図書館・博物館																													0
		体育館等																	1												1
住宅	賃貸集合住宅・寮							1	1																						2

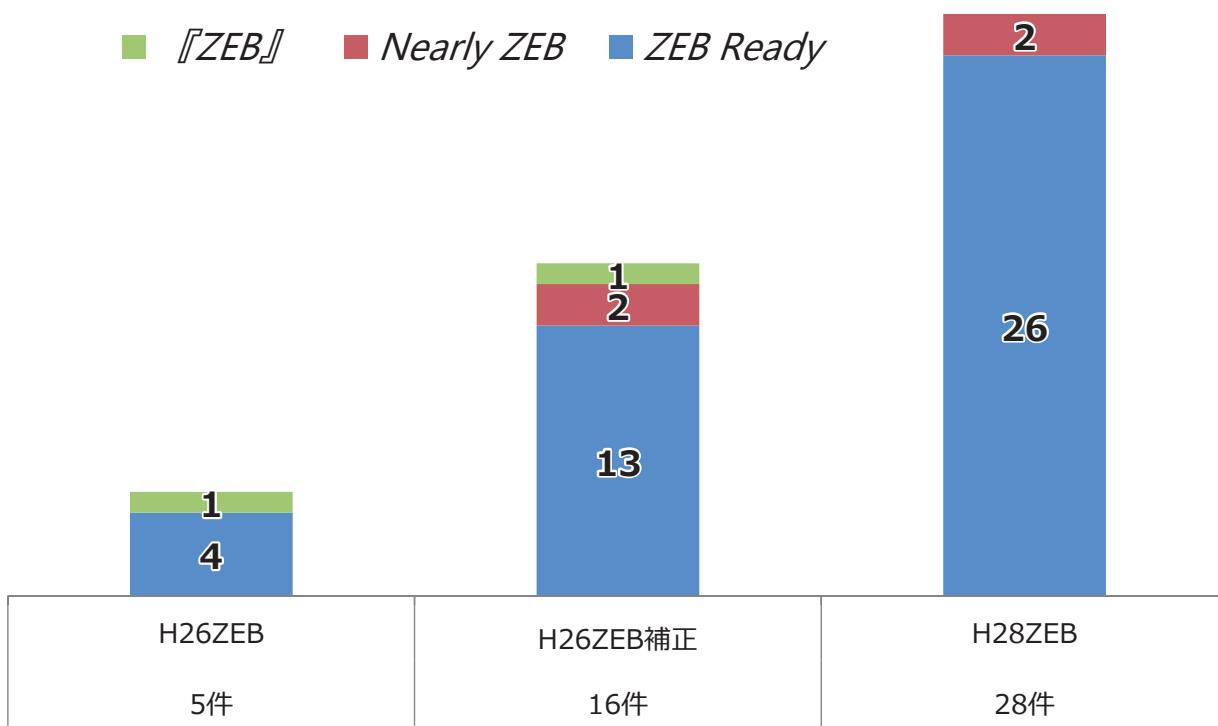
SII 環境共創イニシアチブ

24

ZEB達成度合の推移

n=49

- 49件のZEB達成度合いの推移を以下に示す。ZEB Ready以上が年々増加していることがわかる。



* H26及びH26補正ではWebプログラムで評価できない設備やBEMS運用による省エネ量、及びNearly ZEB以上は全量売電による創エネ量も削減量に算入している。

SII 環境共創イニシアチブ

25

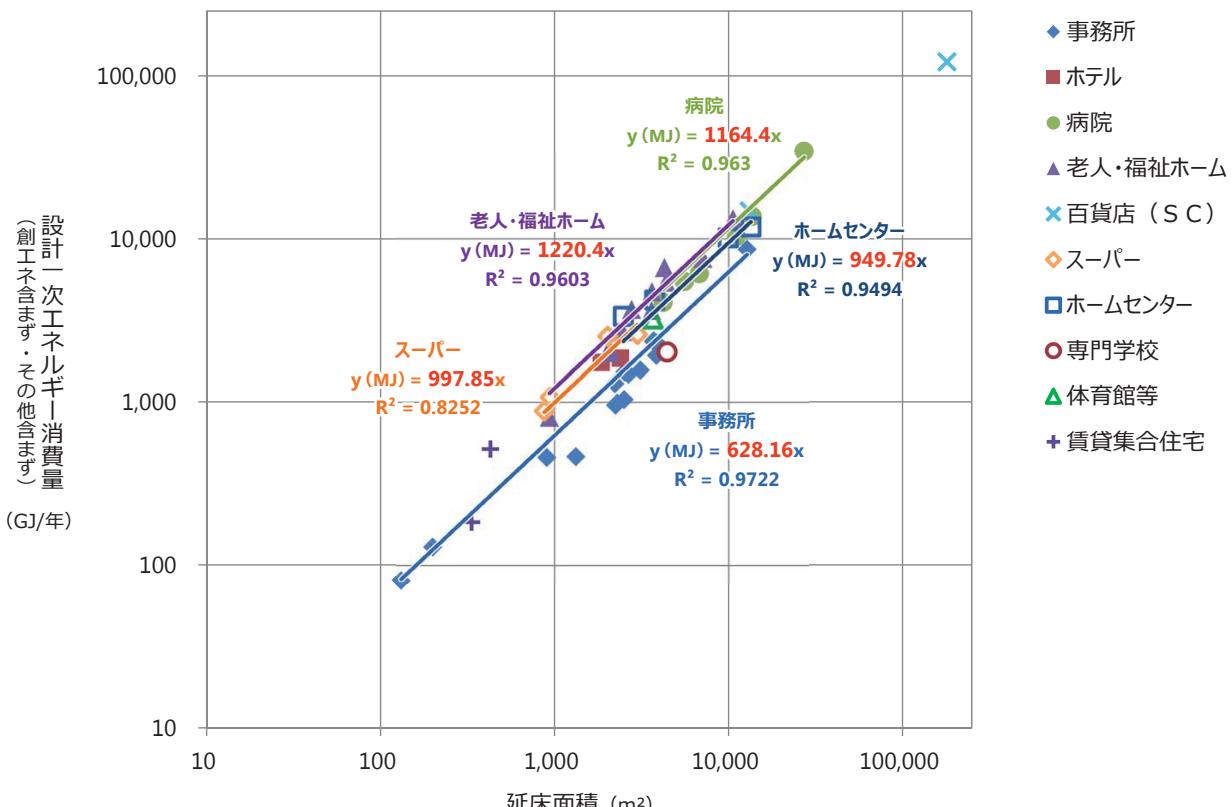
- 様々な建物用途でZEB化は可能である。

建物用途	件数	平均延床面積 (m ²)	平均 (%)			平均削減量 (GJ/年)	
			省エネ率	創エネ率	省エネ率+創エネ率		
事務所等	事務所	16	2,994	54.5	17.7	72.3	2,277 1,944
ホテル等	ホテル	2	2,116	55.6	0.6	56.2	2,310 2,284
病院等	病院	6	11,387	52.3	0.3	52.7	13,272 13,215
	老人・福祉ホーム	11	3,977	53.1	2.7	55.9	5,335 5,166
百貨店等	百貨店 (SC)	2	96,483	54.2	0.8	55.1	92,146 90,213
	スーパー	4	1,706	56.8	2.0	58.9	2,747 2,636
	ホームセンター	4	7,389	55.9	12.3	68.2	12,808 9,746
学校等	専門学校	1	4,421	56.3	0.0	56.3	2,619 2,619
集会所等	体育館等	1	3,671	54.8	8.5	63.4	4,534 3,922
住宅	賃貸集合住宅	2	380	62.1	1.9	64.1	591 565
全体		49	8,212	54.6	7.9	62.6	8,862 8,356

* H26及びH26補正ではWebプログラムで評価できない設備やBEMS運用による省エネ率も削減量に算入している。

建物用途別の延床面積と設計一次エネルギー消費量の関係

- 延床面積に比例して、設計一次エネルギー消費量は増加する。
- 回帰線の傾きが、設計一次エネルギー消費量原単位の平均に近い値となる。



- ヒエラルキーアプローチの観点から、高断熱化による外皮性能の向上が重要である。
- 事務所、老人・福祉ホームにPAL * 削減率の高いものが多い。
- PAL * 削減率30%以上に新築の占める割合が大きい。
これは新築の方が設計の自由度が高く、高断熱化がしやすいためと考えられる。

PAL * 削減率 | 平均 **25.2%**

記号	建物用途	件数	PAL * 平均削減率
事	事務所	16	28.7
H	ホテル	2	19.4
病	病院	6	23.6
老	老人・福祉ホーム	11	30.6
S	百貨店(SC)	2	14.9

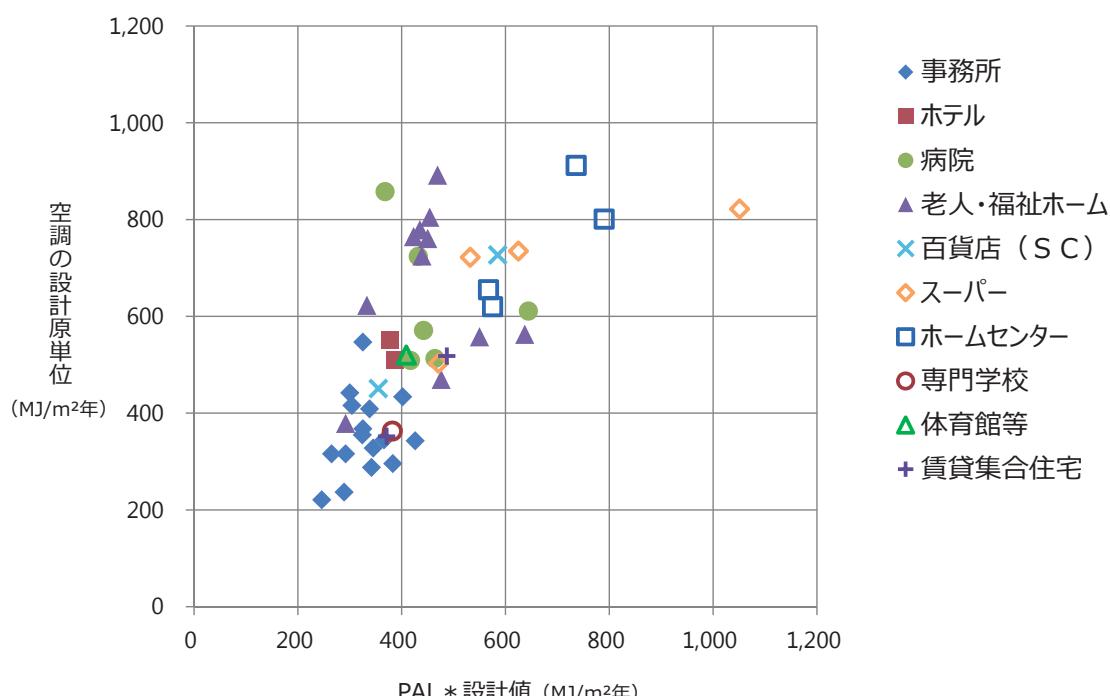
記号	建物用途	件数	PAL * 平均削減率
ス	スーパー	4	22.4
ホ	ホームセンター	4	13.2
専	専門学校	1	15.1
体	体育館等	1	50.7
賃	賃貸集合住宅	2	10.0



PAL * 設計値と空調設計一次エネルギー消費原単位

- PAL * 設計値と空調設計一次エネルギー消費原単位との関係を以下に示す。
- PAL * 設計値を下げるに従うと、空調の設計原単位は下がる傾向にある。

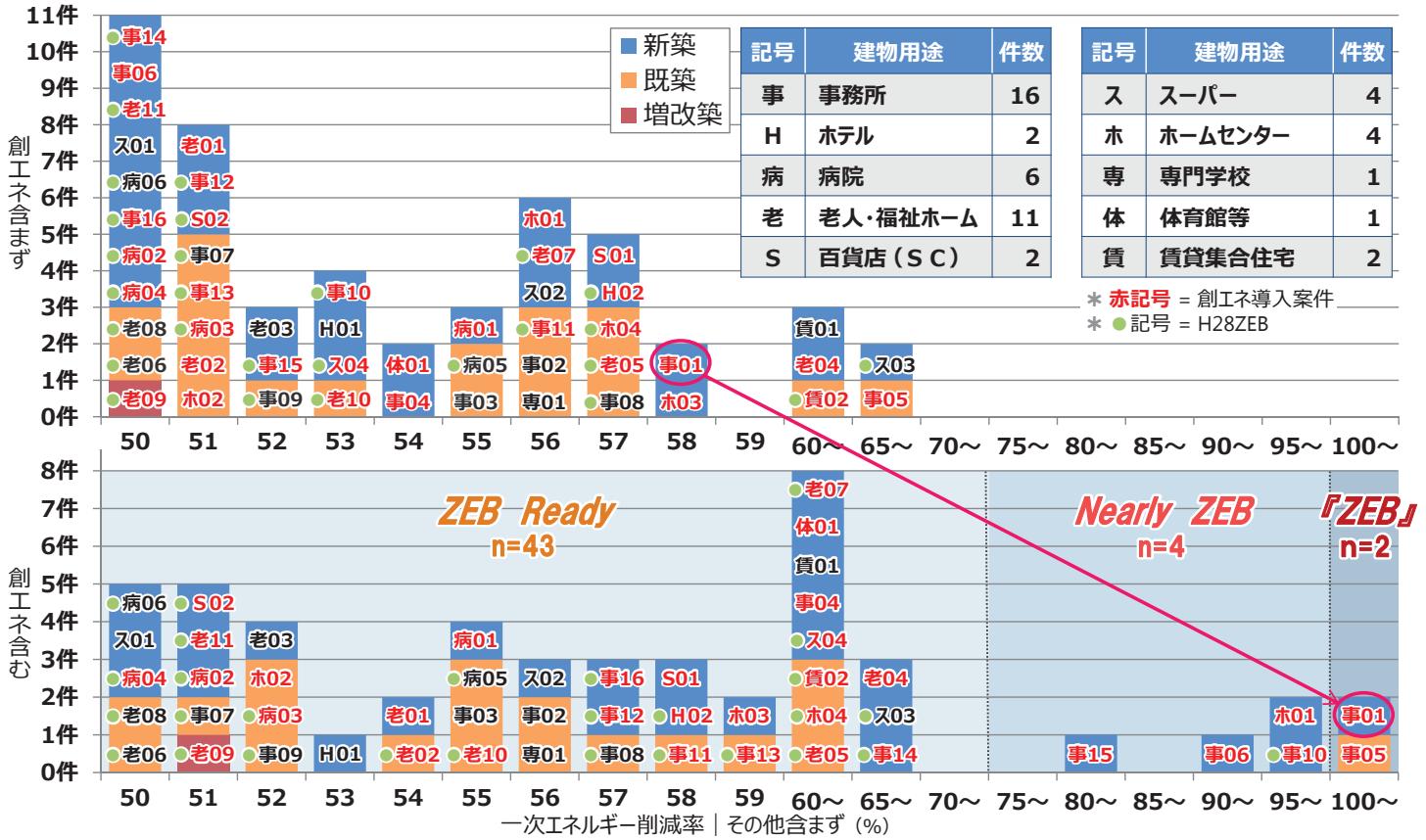
導入設備の違いによっても空調の設計原単位は下がるので、建築省エネ技術（パッシブ）と設備省エネ技術（アクティブ）を組み合わせることが重要となる。



エネルギー削減率の分布

n=49

- 省エネだけでは削減率が60%未満のものが多い。創エネを含めると、削減率の高いものには新築が多い。



* H26及びH26補正ではWebプログラムで評価できない設備やBEMS運用による省エネ量、及びNearly ZEB以上は全量売電による創エネ量も削減量に算入している。

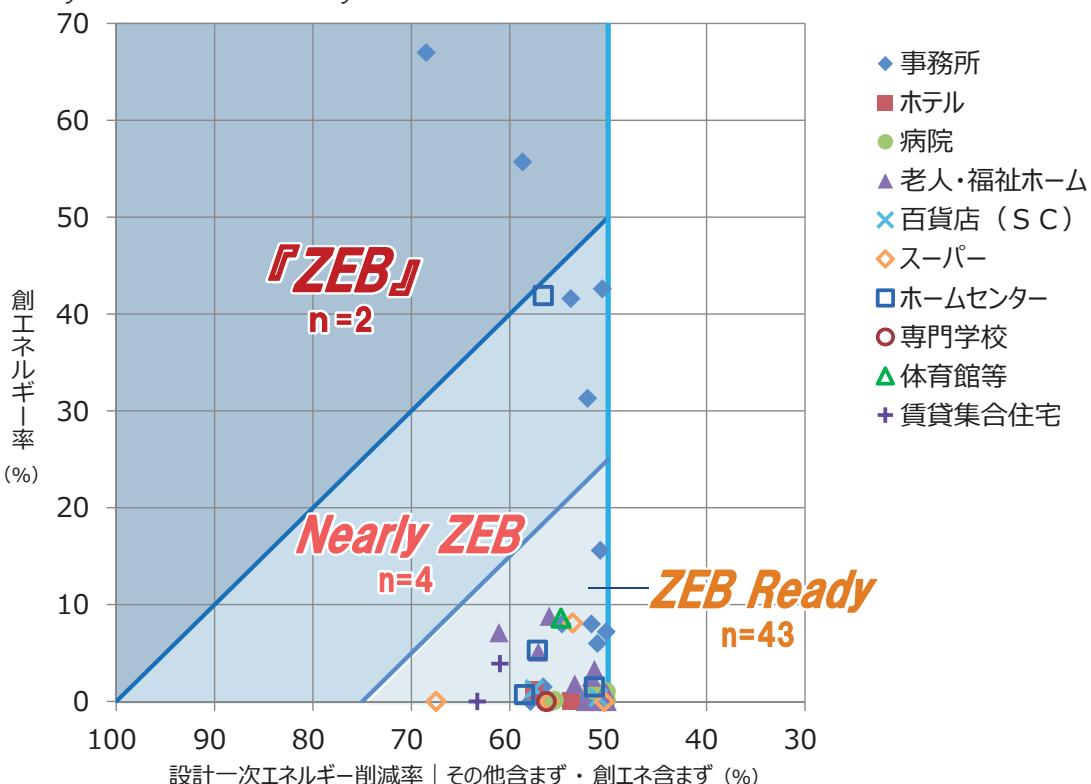
SII 環境共創イニシアチブ

30

ZEB達成度合

n=49

- ZEBロードマップ委員会の定義に基づきデータをプロットした結果、『ZEB』は2件、Nearly ZEBは4件、ZEB Readyは43件であった。



* H26及びH26補正ではWebプログラムで評価できない設備やBEMS運用による省エネ量、及びNearly ZEB以上は全量売電による創エネ量も削減量に算入している。

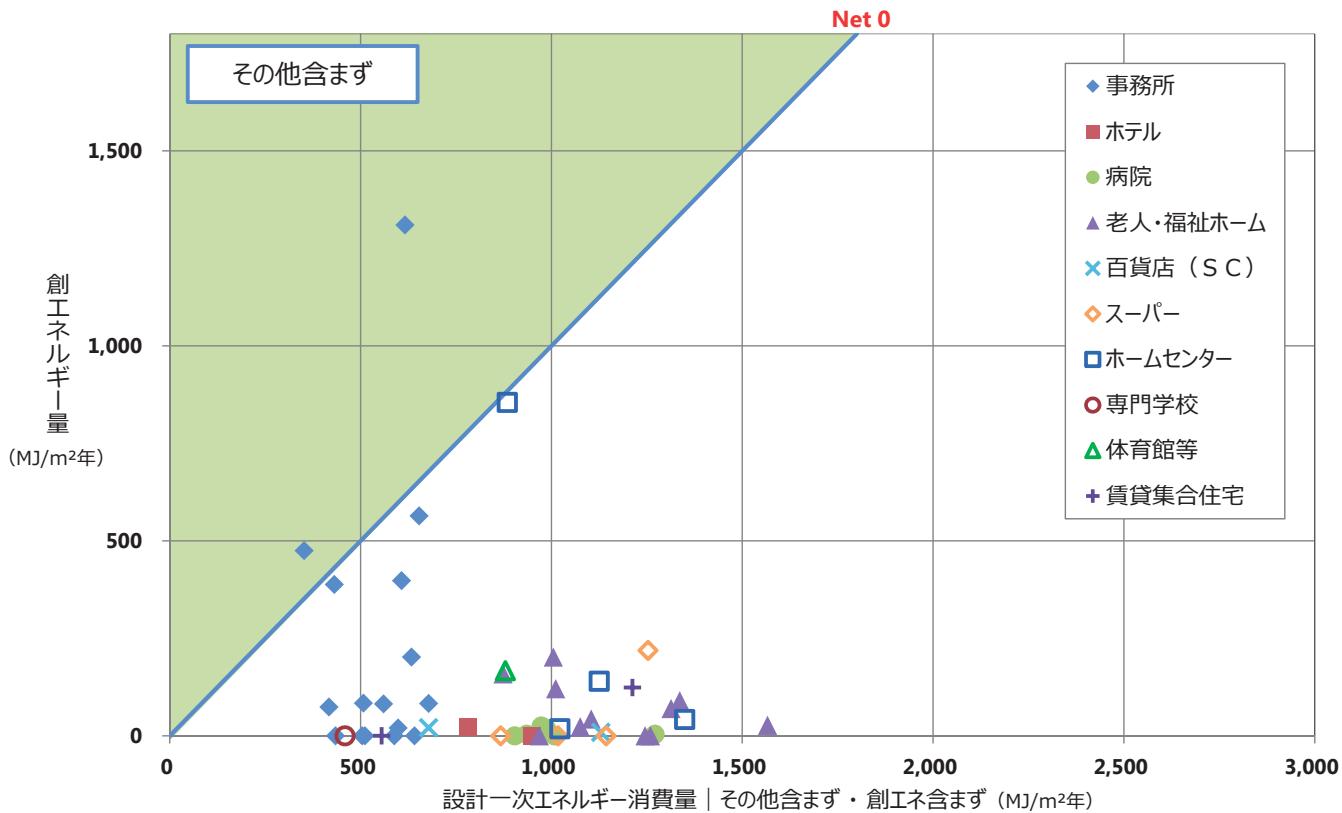
SII 環境共創イニシアチブ

31

設計一次エネルギー消費量と創エネルギー量 [単位面積当たり] ①

n=49

- 事務所に創エネの採用率が高い傾向がある。



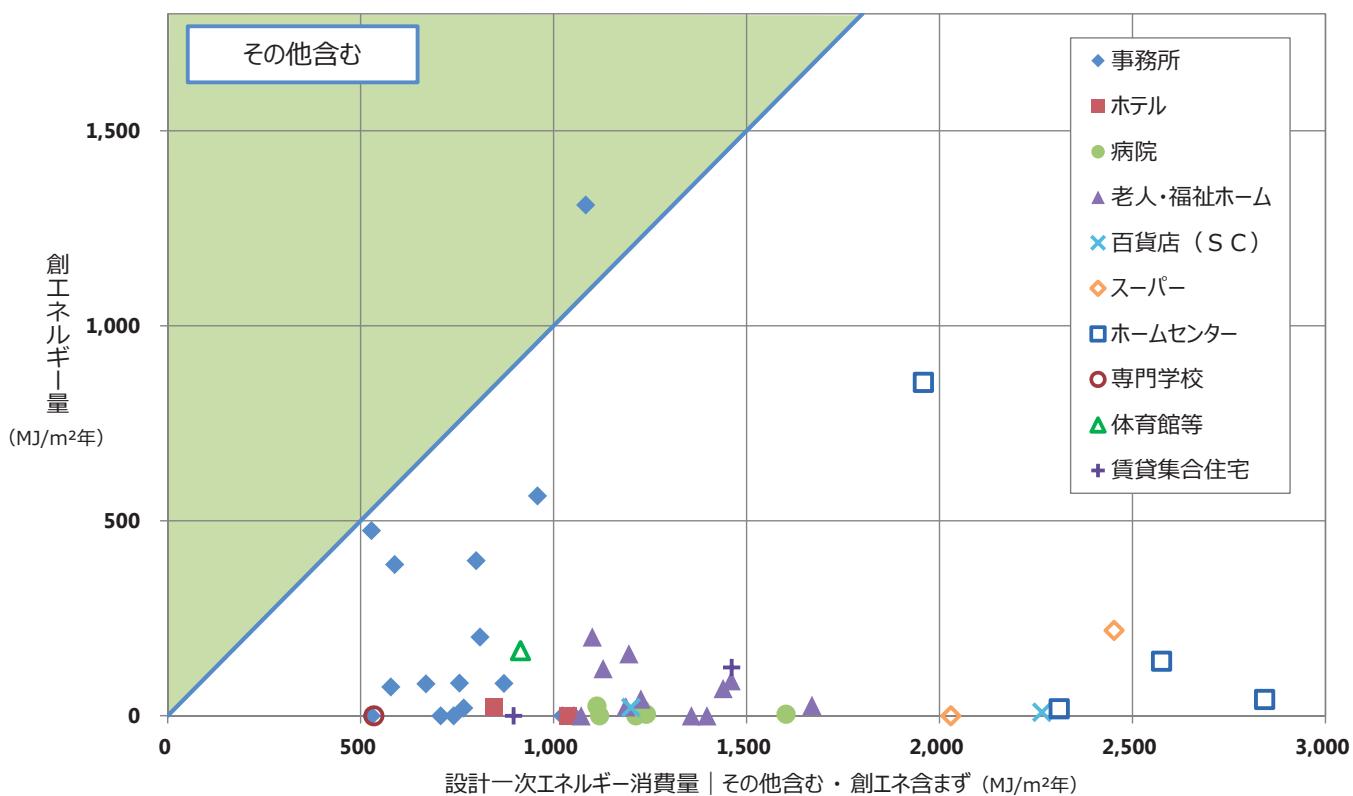
* H26及びH26補正ではWebプログラムで評価できない設備やBEMS運用による省エネ量、及び*Nearly ZEB*以上は全量売電による創エネ量も削減量に算入している。

SII 環境共創イニシアチブ

32

設計一次エネルギー消費量と創エネルギー量 [単位面積当たり] ②

n=49



* H26及びH26補正ではWebプログラムで評価できない設備やBEMS運用による省エネ量、及び*Nearly ZEB*以上は全量売電による創エネ量も削減量に算入している。

SII 環境共創イニシアチブ

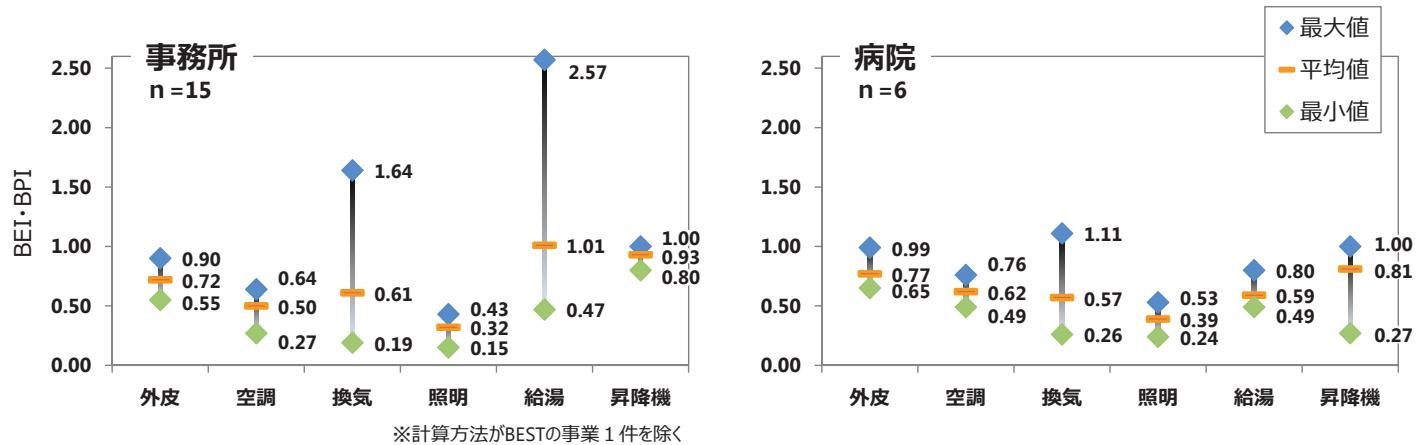
33

- 以下の図で外皮はBPI、他の設備はBEIの分布を示す。
- 全体的に空調、照明の省エネに注力しており、病院や老人・福祉ホームなど給湯の負荷が大きい建物では、空調、照明、給湯に注力している。

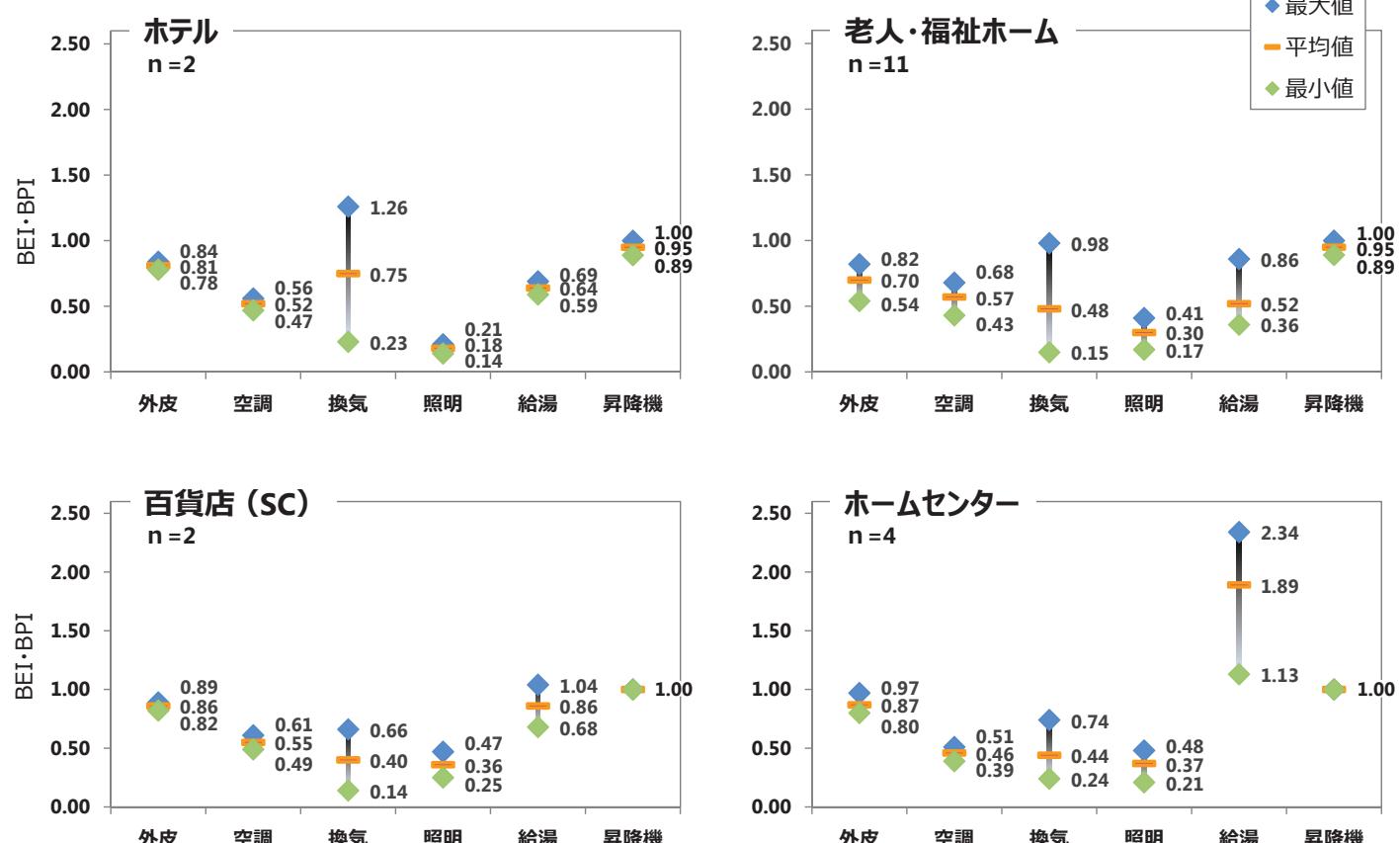
* **BEI** = 設計一次エネルギー消費量（その他含まず）／基準一次エネルギー消費量（その他含まず）

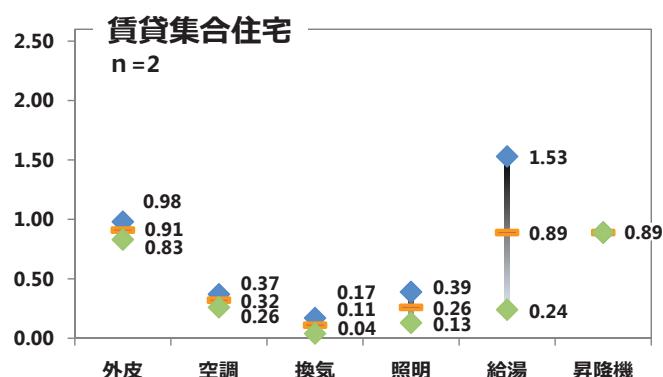
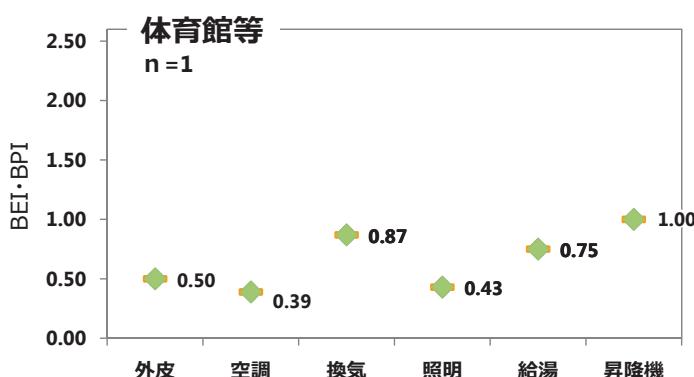
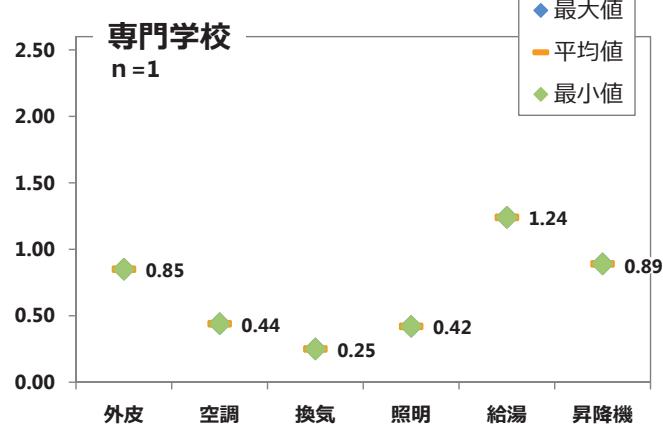
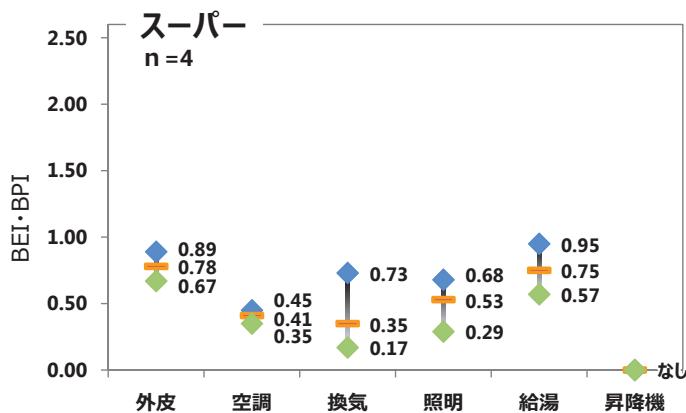
* **BPI** = 年間熱負荷係数（設計値）／年間熱負荷係数（基準値）

* 年間熱負荷係数（PAL *） = 屋内周囲空間の年間熱負荷（MJ/年）／屋内周囲空間の床面積（m²）



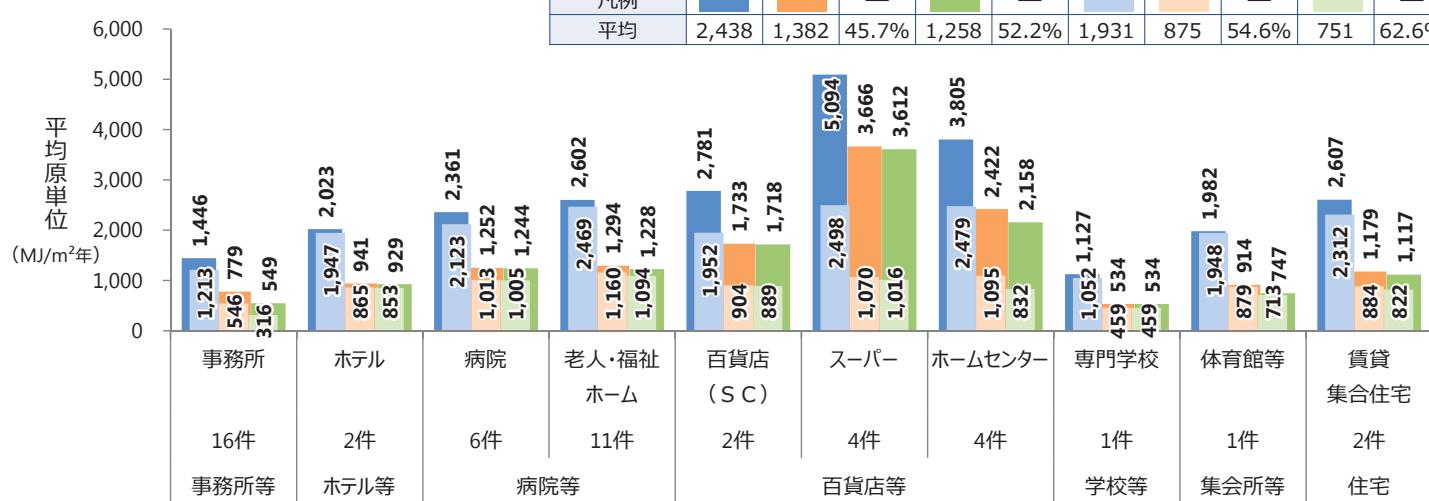
* H26及びH26補正ではWebプログラムで評価できない設備やBEMS運用による省エネ量も削減量に算入している。



**建物用途別平均一次エネルギー消費原単位**

- 採択案件と一般の建物の原単位 (DECCデータによる) を比較したところ、事務所、病院やSC (郊外型大型店舗と比較) などの基準値が一般の建物と近い値であった。
- スーパーをはじめ百貨店等でその他のエネルギー消費量の割合が大きいことがわかる。

(MJ/m ² 年)	その他含む				その他含まず					
	基準	創エネ含まず		創エネ含む		基準	創エネ含まず		創エネ含む	
		設計	削減率	設計	削減率		設計	削減率	設計	削減率
凡例			—		—			—		—
平均	2,438	1,382	45.7%	1,258	52.2%	1,931	875	54.6%	751	62.6%



* H26及びH26補正ではWebプログラムで評価できない設備やBEMS運用による省エネ量、及びNearly ZEB以上は全量売電による創エネ量も削減量に算入している。

【参考】DECCデータ：建物用途別 単位床面積当たりの年間一次エネルギー消費量 (MJ/m²年) 2011～2012年度データ

* コンビニのみ2006～2010年度データ

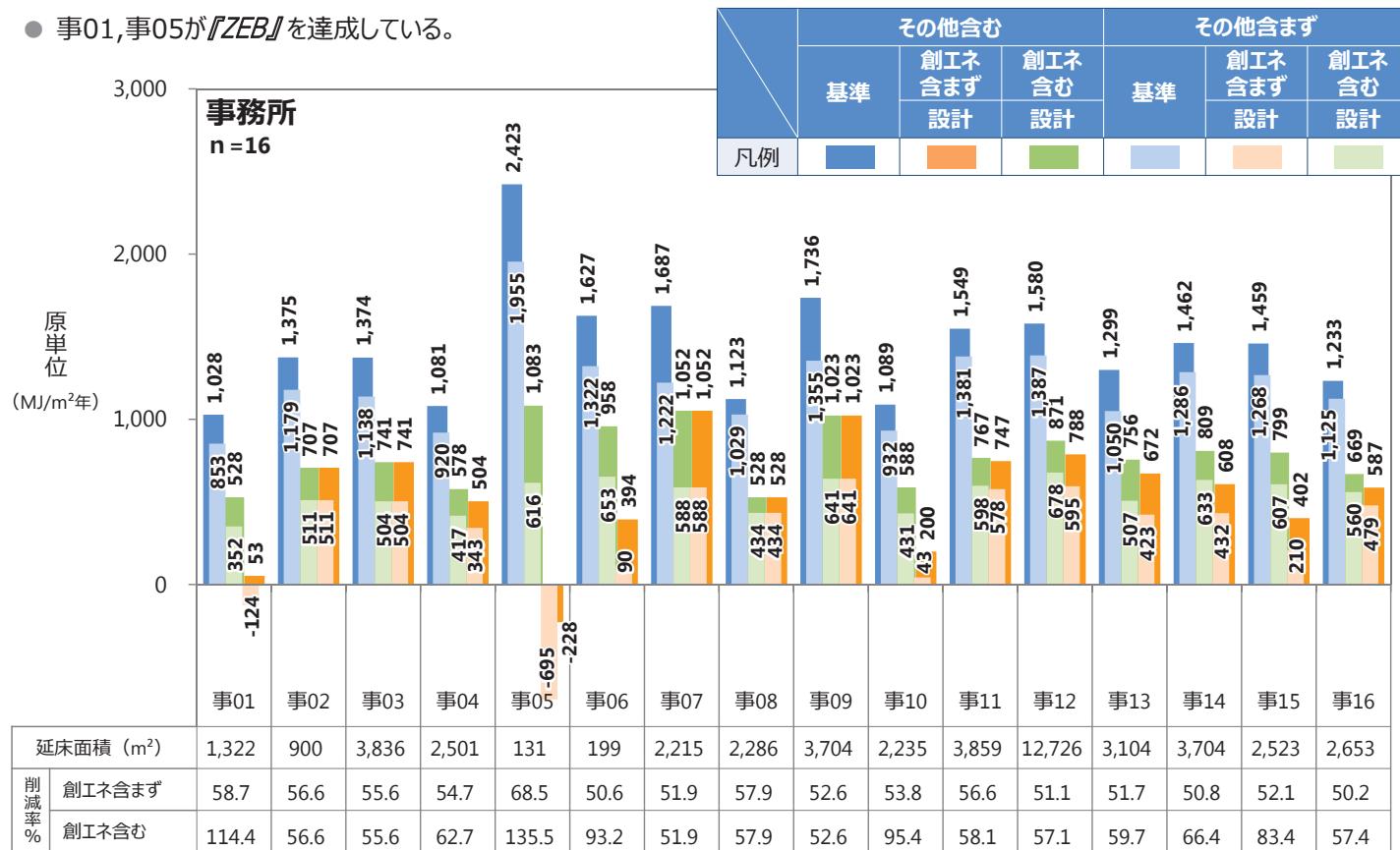
	事務所	官公庁	ホテル・旅館	病院	福祉施設	デパート・スーパー	コンビニ *	その他物販	郊外型大型店舗	大学・専門学校	スポーツ施設
平均値	1,427	994	2,539	2,350	1,590	3,136	14,031	1,338	2,777	928	2,952
最大値	3,600	2,259	4,326	5,063	3,953	6,325	27,209	2,441	4,714	2,167	10,214
最小値	200	114	621	347	212	594	1,976	569	1,131	107	293

出所) DECC「非住宅建築物の環境関連データベース」2016年6月, (一社) 日本サステナブル建築協会

建物用途別一次エネルギー消費原単位 ①

n=49

- 事01, 事05が『ZEB』を達成している。



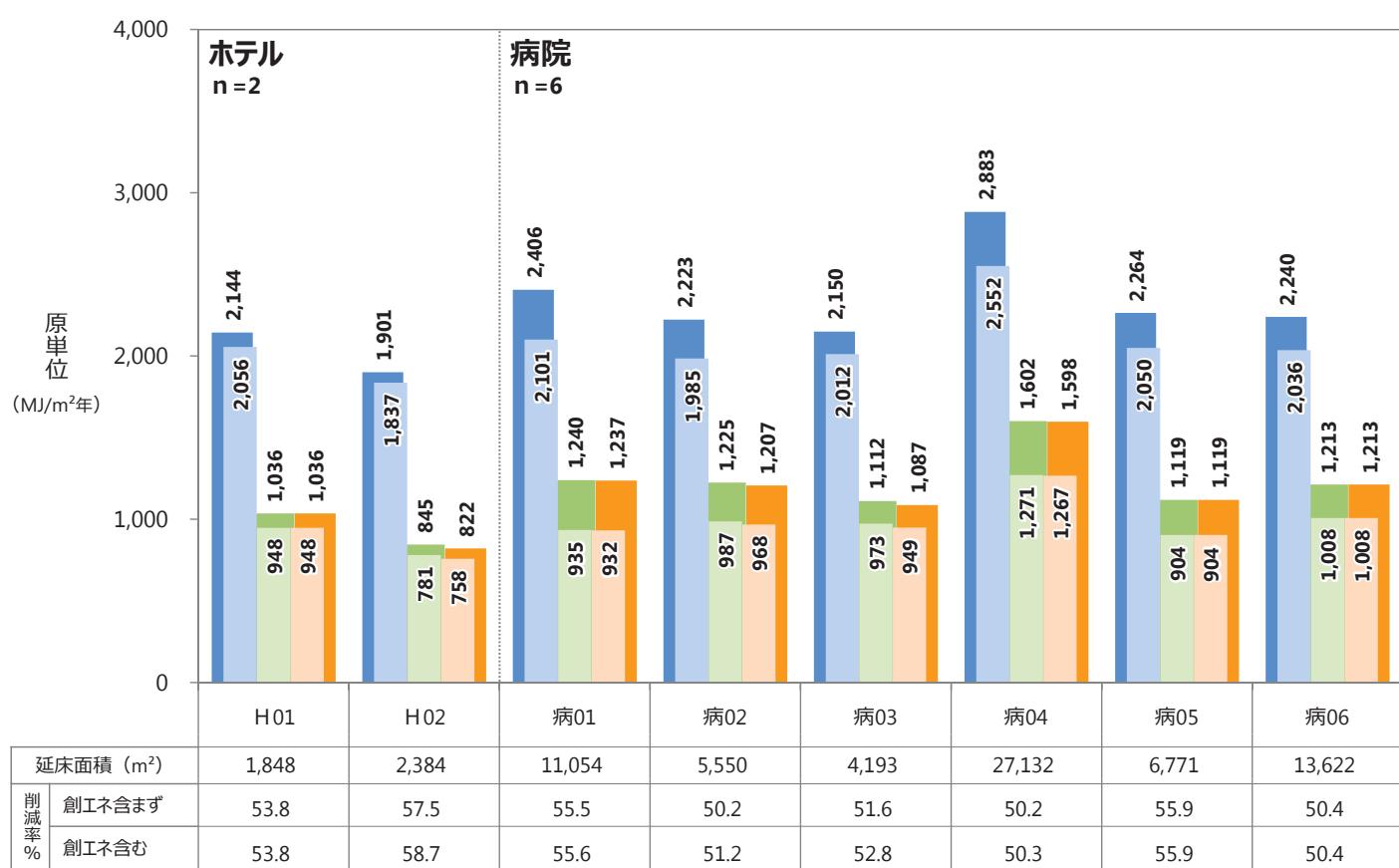
* H26及びH26補正ではWebプログラムで評価できない設備やBEMS運用による省エネ量、及びNearly ZEB以上は全量売電による創エネ量も削減量に算入している。

Sii 環境共創イニシアチブ

38

建物用途別一次エネルギー消費原単位 ②

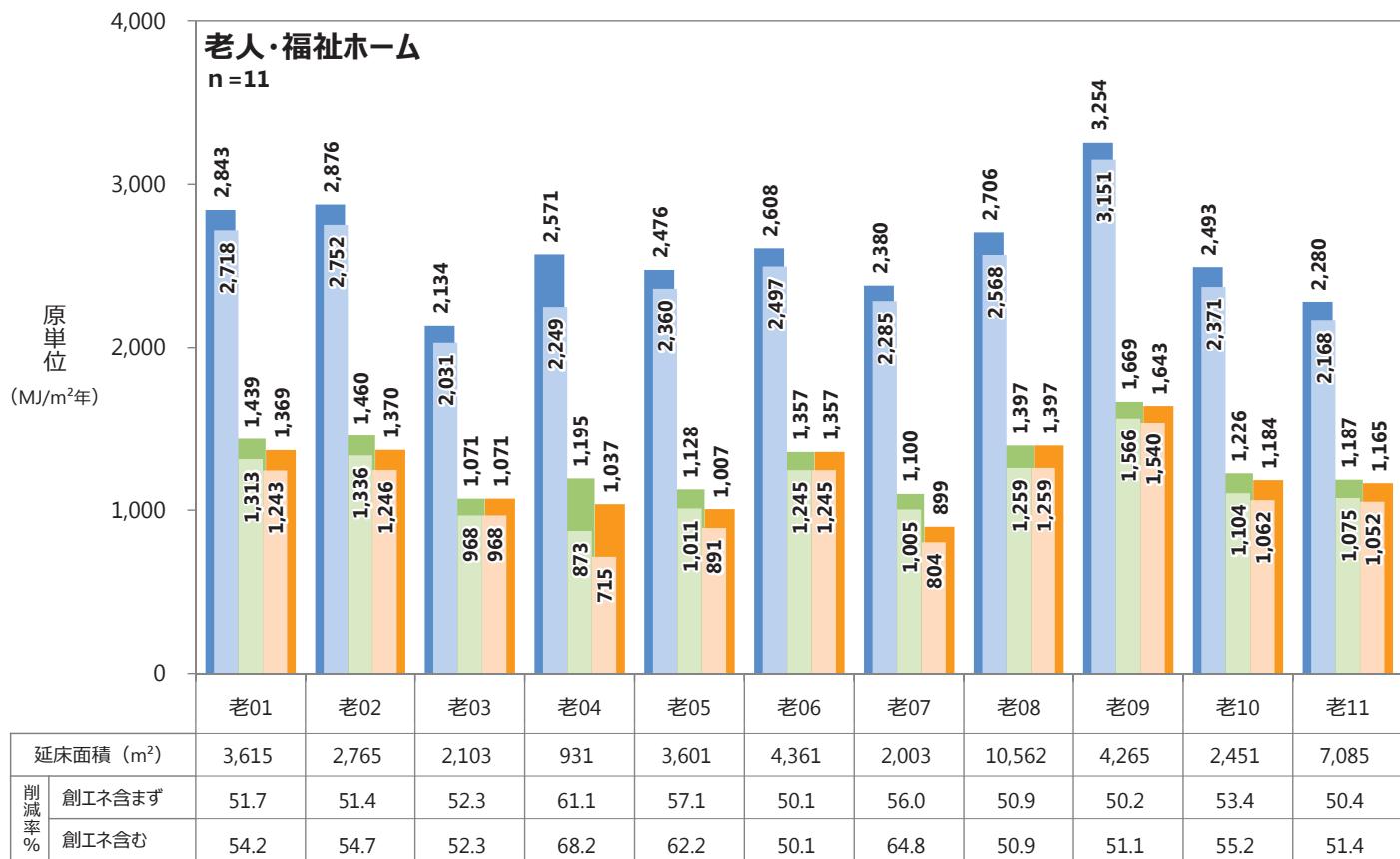
n=49



* H26及びH26補正ではWebプログラムで評価できない設備やBEMS運用による省エネ量、及びNearly ZEB以上は全量売電による創エネ量も削減量に算入している。

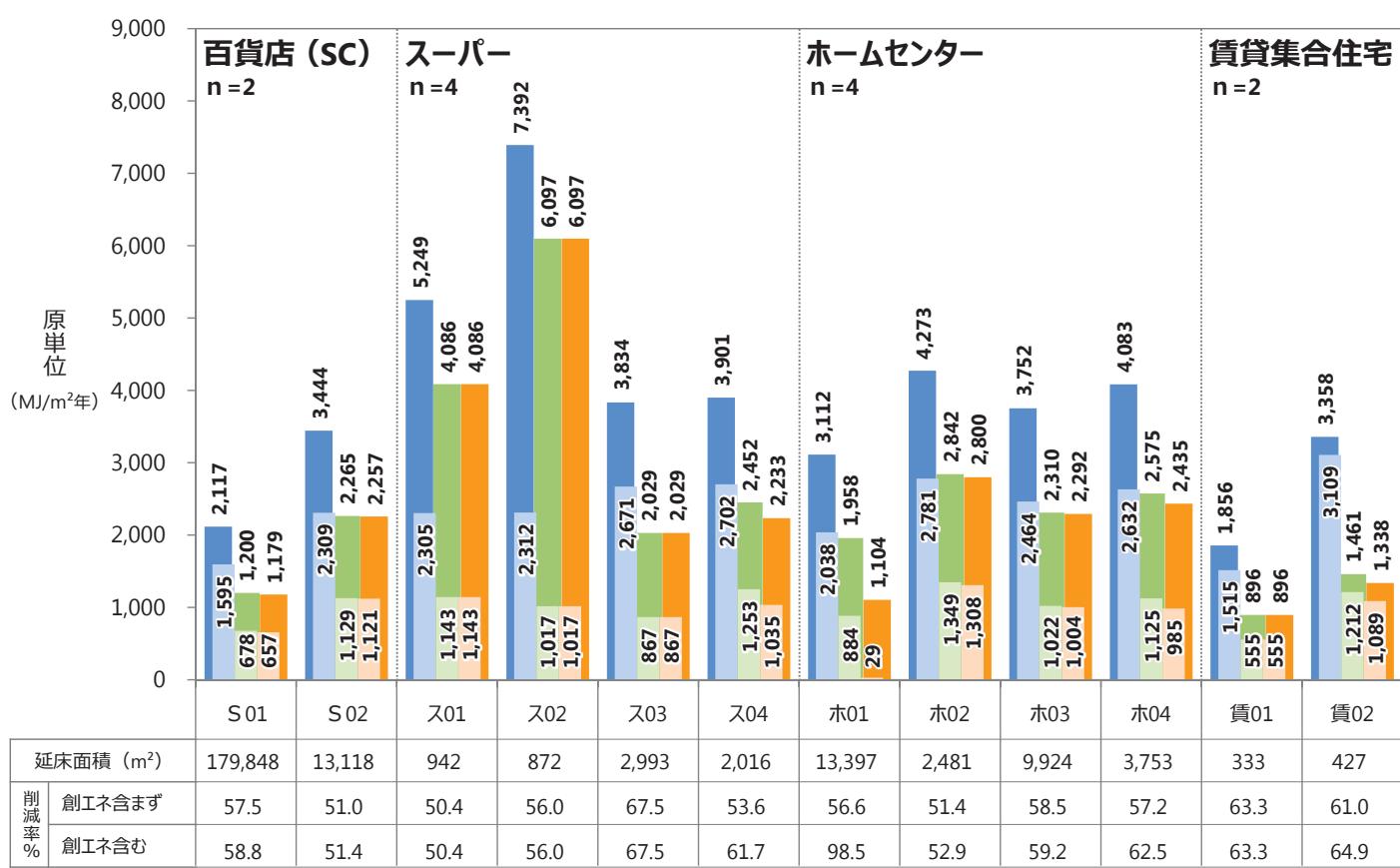
Sii 環境共創イニシアチブ

39



* H26及びH26補正ではWebプログラムで評価できない設備やBEMS運用による省エネ量、及びNearly ZEB以上は全量売電による創エネ量も削減量に算入している。

建物用途別一次エネルギー消費原単位 ④



* H26及びH26補正ではWebプログラムで評価できない設備やBEMS運用による省エネ量、及びNearly ZEB以上は全量売電による創エネ量も削減量に算入している。

建物用途別導入システム（事務所・病院・福祉施設・マーケット）

n=49

項目	設備・システム例	事務所 n=16	病院 n=6	福祉施設 n=11	マーケット n=10	※他 n=6	項目	設備・システム例	事務所 n=16	病院 n=6	福祉施設 n=11	マーケット n=10	※他 n=6
削減率	エネルギー削減率 創エネ含まず (%)	54.5	52.3	53.1	55.9	57.8	(2) 照明	・高効率照明器具	100	100	100	100	83
	エネルギー削減率 創エネ含む (%)	72.3	52.7	55.9	61.9	60.1		・照明制御システム (人感、明るさ、スケジュール制御)	100	100	91	100	83
	PAL*削減率 (%)	29	24	31	17	21		・タスク&アンビエント照明システム	25	0	0	0	17
(1) 建築省エネ技術(八ツノルギ技術)	・建築計画 (方位、アスペクト比)	31	17	9	0	0	(3) 換気	・高効率ファン	0	17	0	10	0
	・外皮断熱 (条件 : PAL * 削減率 ≥ 10%)	100	83	100	90	83		・換気量制御システム (温度、CO ₂ 、CO制御)	6	0	0	0	0
	・高性能ガラス (Low-E複層ガラス、他)	88	83	73	50	83		・高効率給湯ヒートポンプユニット	44	67	36	50	17
	・高性能遮熱・断熱窓 (アルミ+樹脂製複合サッシ、他)	25	17	18	20	17	(4) 給湯	・高効率給湯システム	0	17	18	0	0
	・日射遮蔽 (庇、日射追従ルーバー・ブラインド、他)	56	17	36	10	0		・ハイブリッド給湯システム (太陽熱、コージェネ排熱、他)	6	0	45	0	50
	・自然換気システム (卓越風、ウインドウキヤッチャ一、他)	44	17	18	0	17	(5) 計算機	・高効率エレベーターシステム (VVVF制御)	25	0	0	0	0
	・昼光利用システム (トップライト、光ダクト、他)	38	0	9	40	33		・高効率エスカレーターシステム (人感センサー制御、他)	0	0	0	0	0
(2) 設備省エネ技術(アクティブ技術)	・高効率空調機 (ビルマル (EHP、GHP))	100	100	100	90	100	(6) 受電	・コージェネ	6	33	18	0	33
	・高効率熱源機 (チラー、ターボ)	19	17	9	10	0		・高効率トランス	38	50	45	70	67
	・放射空調システム	31	0	18	0	17	(7) 工業用マネジメント	・蓄電池	31	0	9	10	0
	・潜熱分離空調システム (潜熱分離空調、デシカント、気化式冷却器)	44	17	0	30	0		・待機電力カットシステム	6	0	0	0	0
	・タスク&アンビエント空調システム	13	0	0	0	0		・サーバーのクラウド化	0	0	0	0	17
	・床吹出し空調システム	6	0	0	0	0	(8) 技工技術	・設備間統合制御システム	13	17	18	10	17
	・変風量システム	13	33	0	0	0		・設備と利用者間連携制御システム	44	33	36	40	50
	・変流量システム	13	0	9	0	0		・負荷コントロール	44	50	36	10	0
	・大温度差送水システム	0	0	0	10	0		・チューニング等運用時への展開	100	100	91	100	100
	・全熱交換器システム (バイパス制御、ナイトパージ、他)	69	50	100	40	100		・太陽光発電	69	67	73	70	50
	・外気冷房システム	6	0	0	10	0		・風力発電	6	0	0	10	0
	・外気取り入れ量制御システム (CO ₂ 制御)	13	0	0	0	0							

* 青字はWebプログラムで計算可能なものを表す。

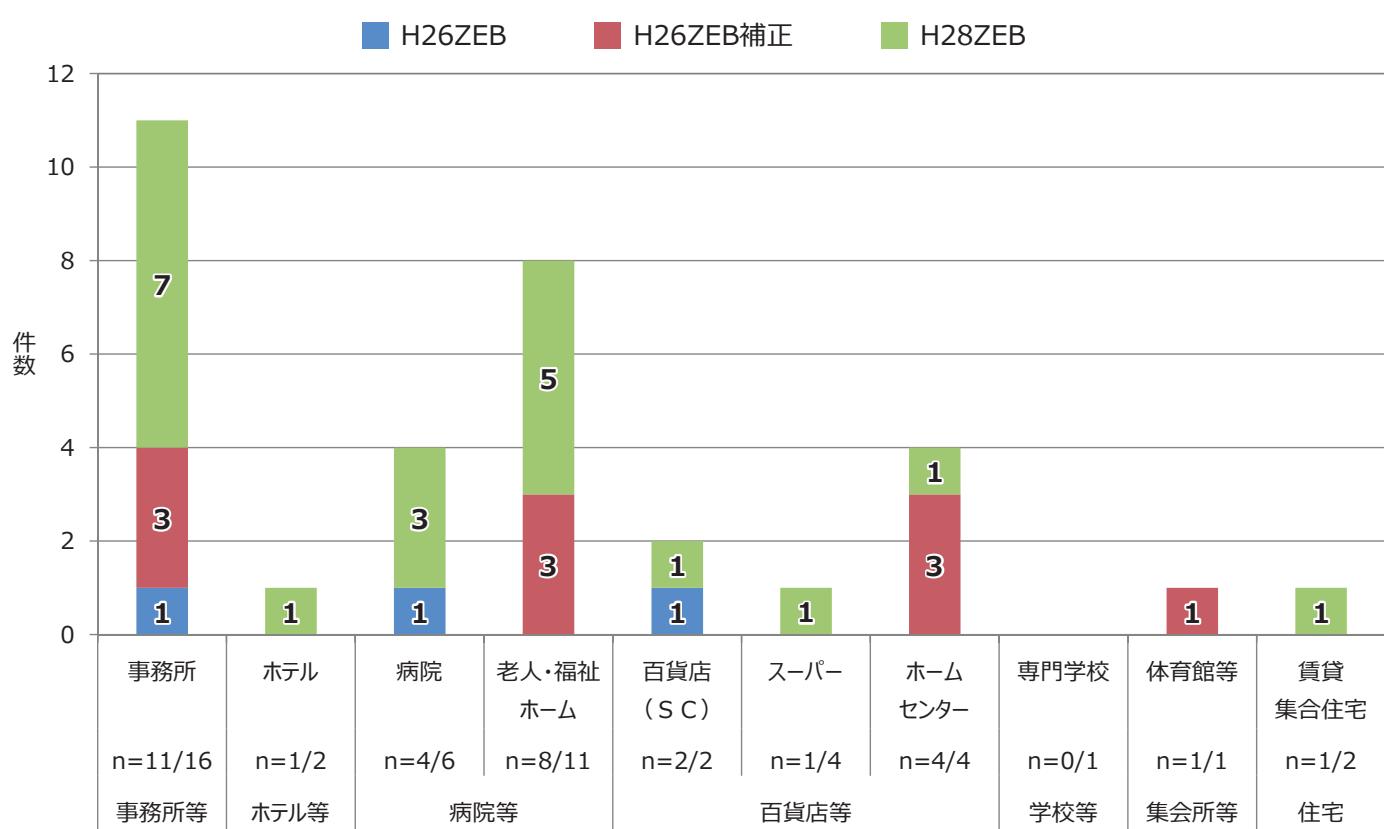
Sii 環境共創イニシアチブ

42

建物用途別創エネルギー (太陽光発電 | PV) 導入数

n=33/49

- 導入数は49件中33件、約67%が導入しており、事務所、老人・福祉ホームの件数が多いことがわかる。



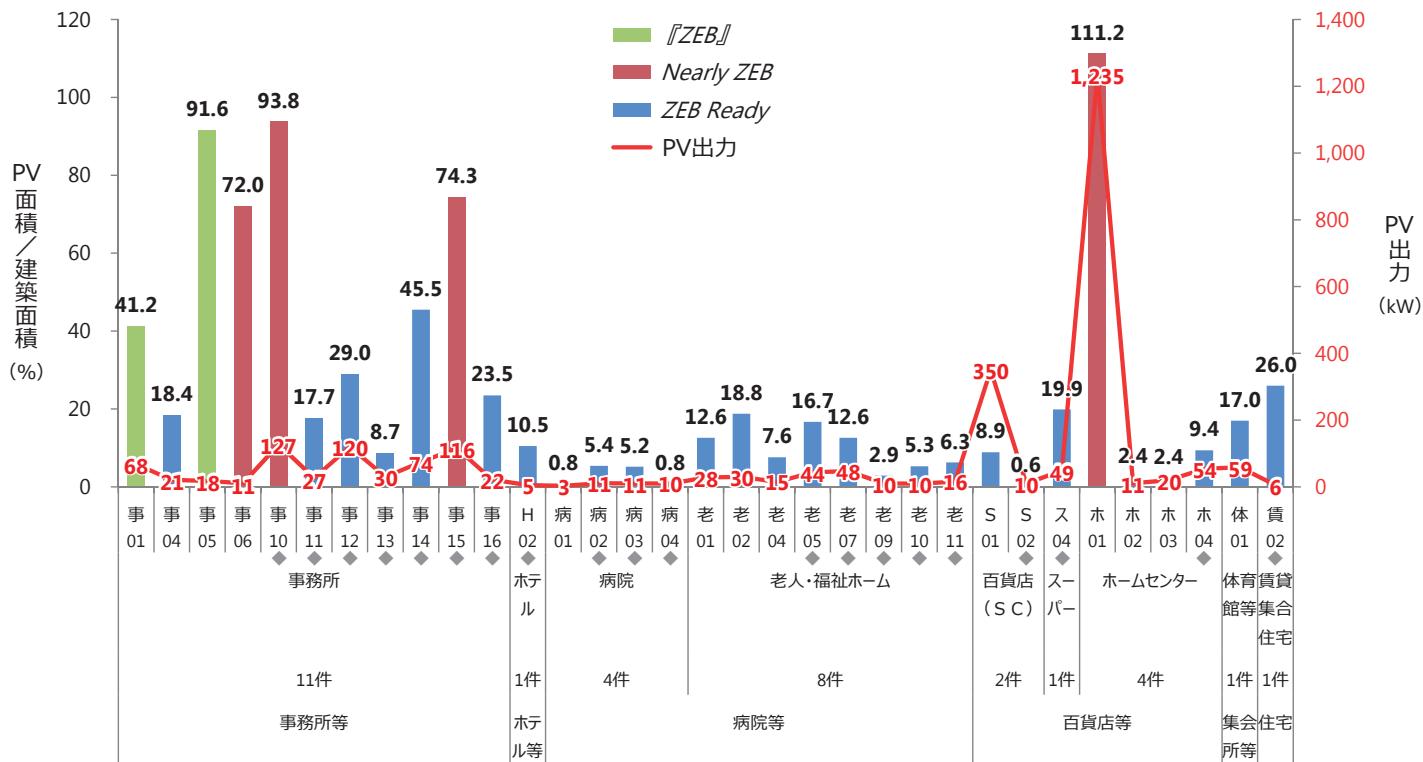
Sii 環境共創イニシアチブ

43

建築面積当たりのPV面積割合

n=33/49

- 事務所が建築面積に対して大きな割合でPVを導入している。対して病院の割合は小さい。
- 割合が100%以上となるケースは、PVパネルが設置角度を持つことによる。



◆ H28ZEBはPV設置面積。それ以外はPVパネル面積。

* H26及びH26補正ではWebプログラムで評価できない設備やBEMS運用による省エネ量、及びNearly ZEB以上は全量売電による創エネ量も削減量に算入している。

SII 環境共創イニシアチブ

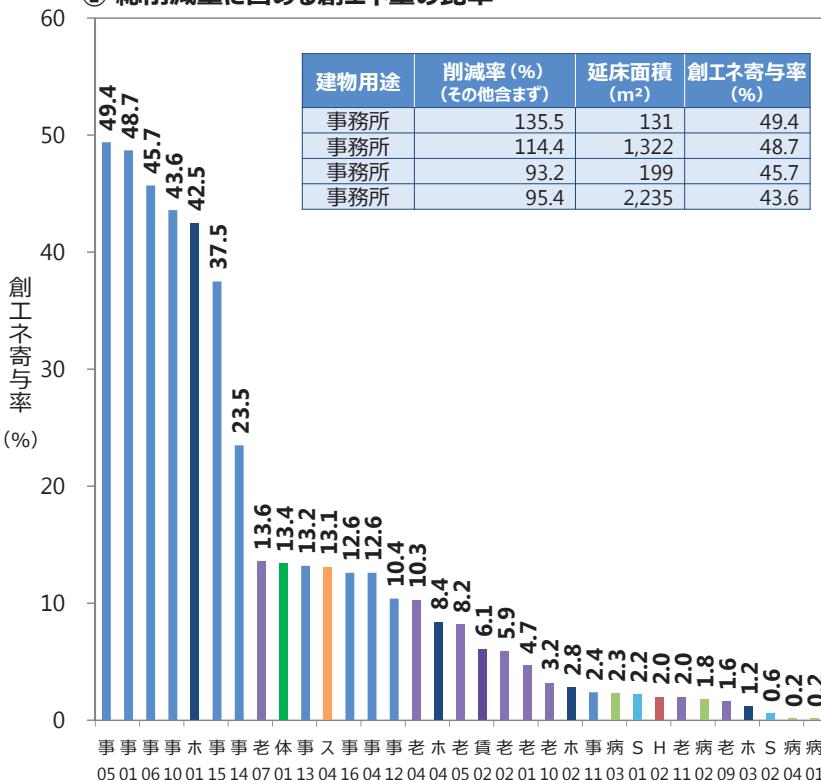
44

創エネ寄与率 [創エネ量／総削減量]

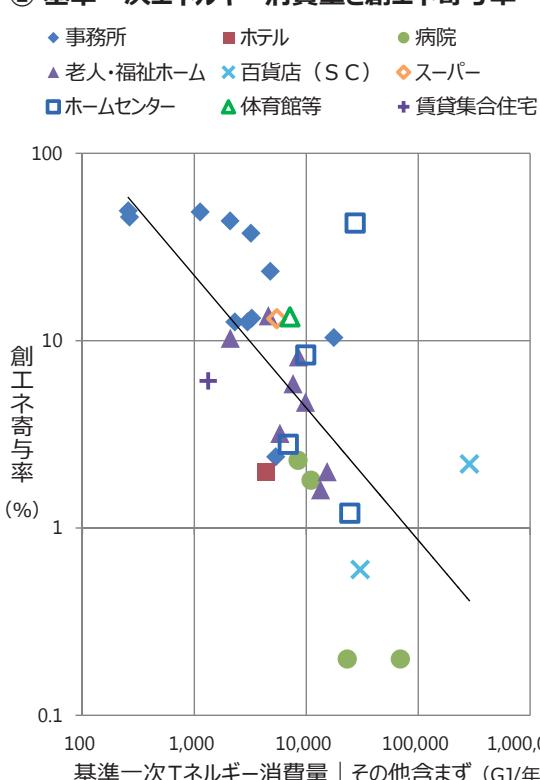
n=33/49

- 事務所において、総削減量に占める創エネ寄与率が高い。
- 基準一次エネルギー消費量の小さい（つまり延床面積が小さい）建物の創エネ寄与率が高いことがわかる。

① 総削減量に占める創エネ量の比率



② 基準一次エネルギー消費量と創エネ寄与率



SII 環境共創イニシアチブ

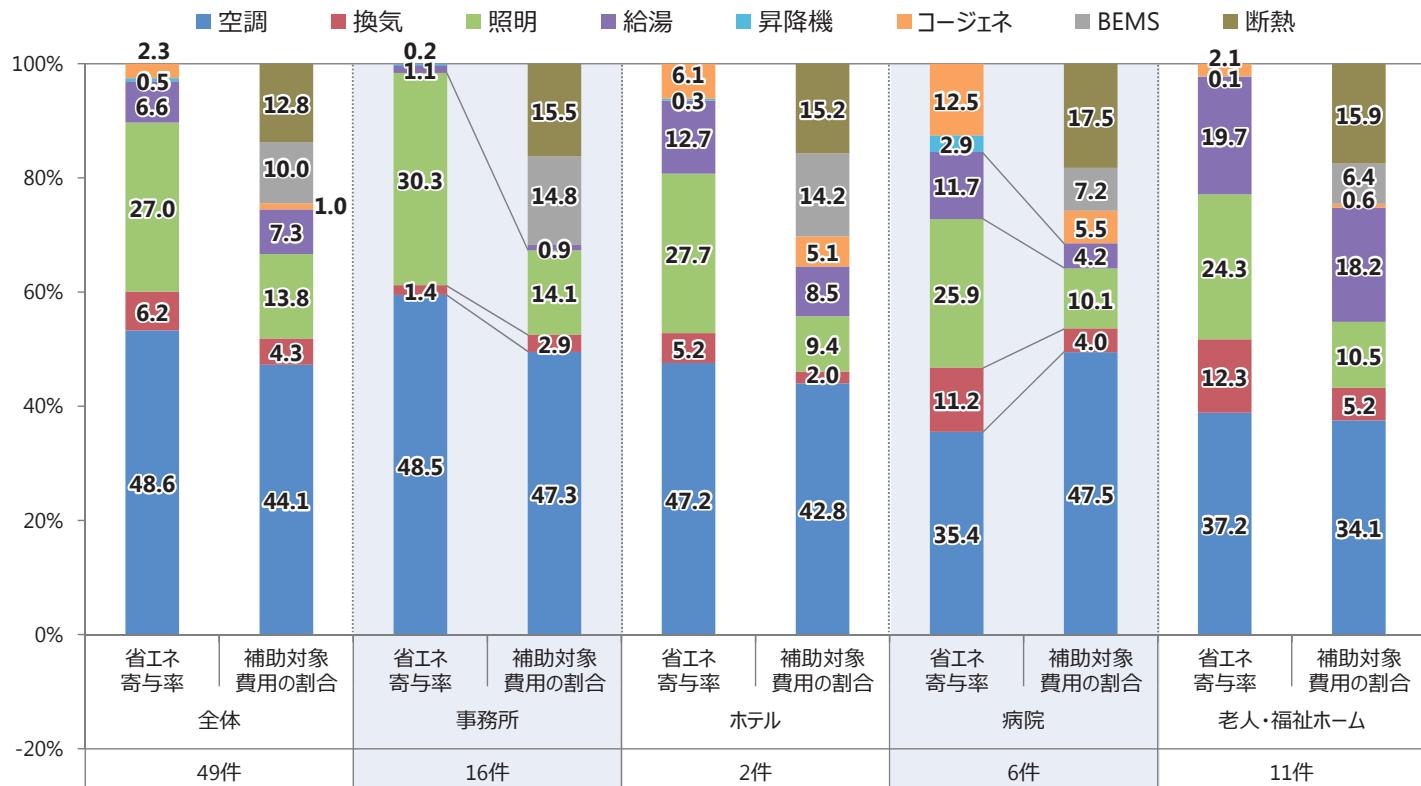
55

45

設備区分別省エネ寄与率と補助対象費用の割合 ①

n=49

- 事務所では空調と照明が、病院などの給湯負荷がある建物では加えて給湯のエネルギーを削減することにより省エネを行っている。
- エネルギー削減に寄与しても補助対象とならない設備や、その反対に省エネ計算に反映されなくても補助対象となる設備がある。

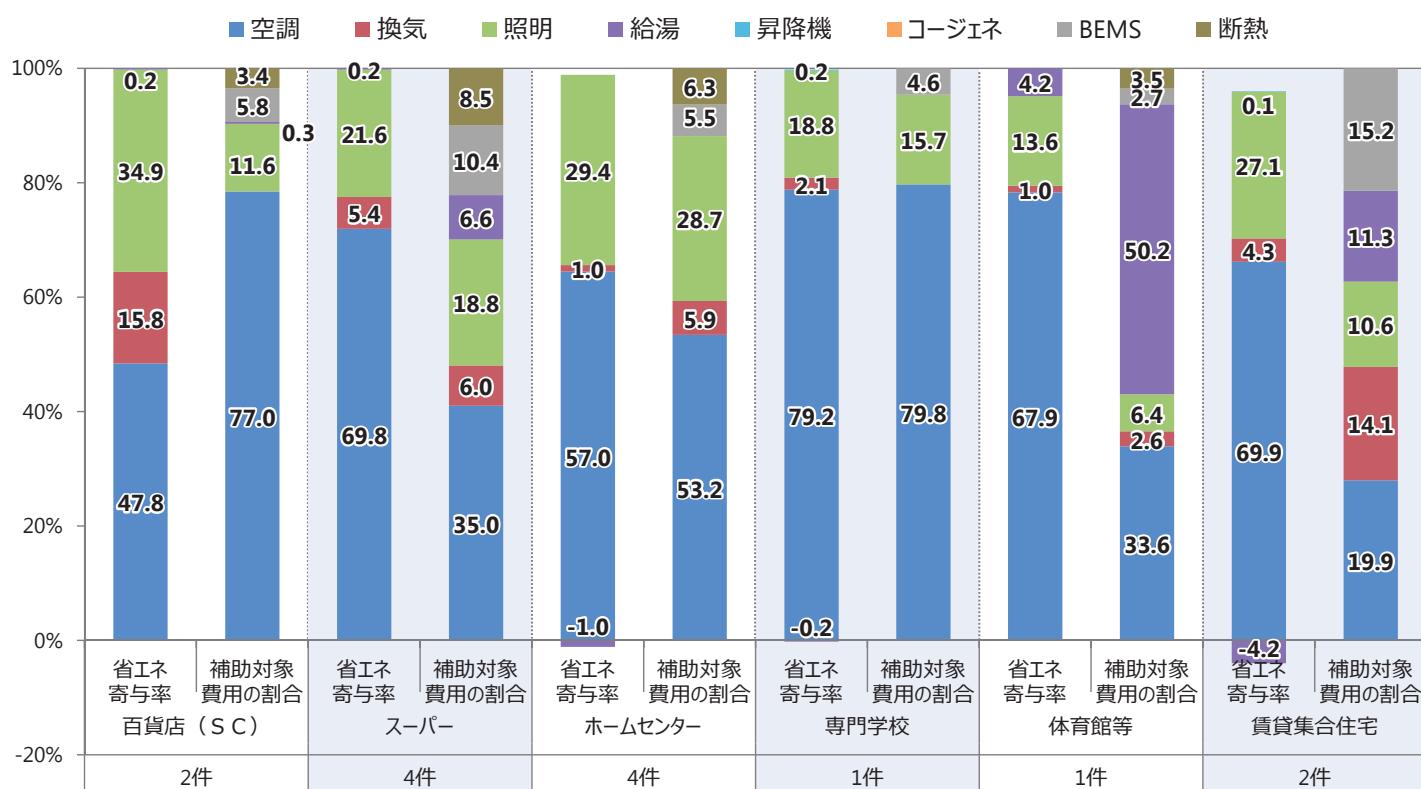


Sii 一般社団法人
環境共創イニシアチブ Sustainable open innovation Initiative

46

設備区分別省エネ寄与率と補助対象費用の割合 ②

n=49



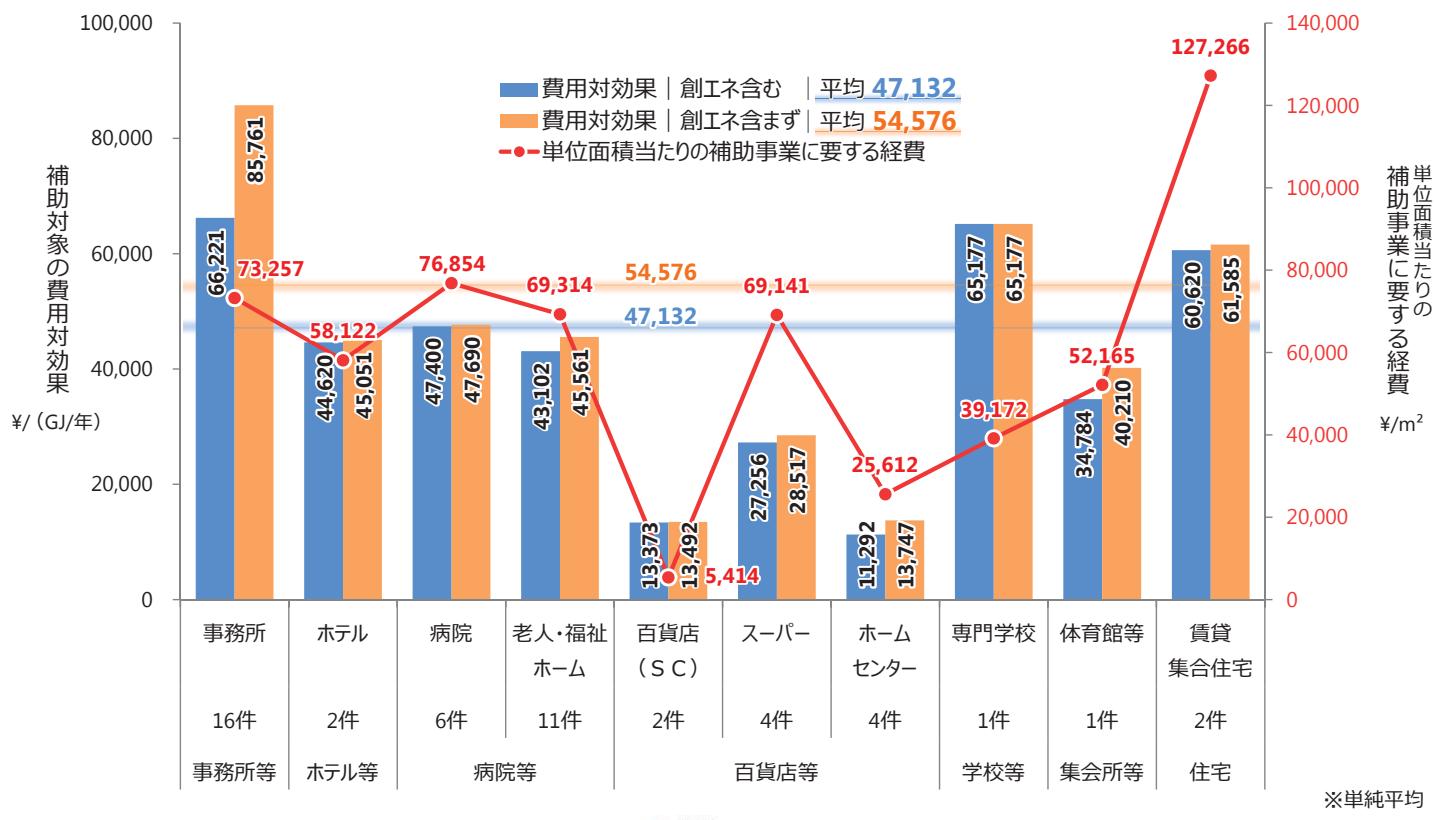
Sii 一般社団法人
環境共創イニシアチブ Sustainable open innovation Initiative

47

費用対効果と単位面積当たりの補助事業に要する経費

n=49

- 事務所の費用対効果が高いのは、一次エネルギー削減量が少なく、Webプログラムで削減量を評価できない設備の導入が多かったためと考えられる。
- 百貨店（S C）の費用対効果が良い。これは補助対象設備を対象外で申請していることが一因である。



SII 環境共創イニシアチブ
Sustainable open Innovation Initiative

48

4. 採択事例

(平成28年度)

*全28件のうち 9件

* 以降、設備仕様において青字はWebプログラムで計算可能なものを表す。

H28ZEB 採択事例① (MK-TオフィスビルZEB化事業)



ZEB実現のコンセプト

前田建設工業の100周年事業として新技術研究所の建設を計画している。実験棟など計4棟の計画であり、その中のオフィス棟はネットゼロエネルギーと知的生産性向上を実現する次世代のオフィスを目指している。建設地の豊富な井水を利用した空調システム、自然換気・採光、高効率機器や先進的なBEMSを利用した省エネ、再生可能エネルギーによる創エネ等を通して、建設物のZEB化を追求する。設計段階から関わって得られた知見は広く世の中に発信することにより水平展開を図り、ZEB建築物の発展に資することを希望している。



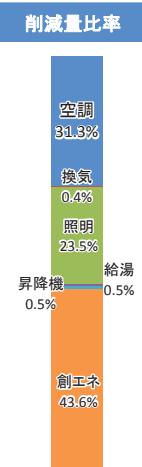
事業概要			
前田建設工業株式会社			
事務所	新築		2,235m ²
地域5(茨城県)	地上3階建		構造 RC+S造
CASBEE S 取得予定	ISO50001取得予定なし		
事業期間	2016年6月-2018年8月		
一 次 エ ネ ル ギ ー	削減率 % (その他含まず)	創エネ含まず 創エネ含む	53.8 95.4
	原単位 MJ/m ² (その他含まず・ 創エネ含む)	基準 設計	932 43
PAL *		削減量	890
削減額(省エネのみ)(円/m ²)	※	削減率 %	40.9
			1,079

※一次エネ削減量(創エネとその他含まず)×エネルギー単価(2,1516円/MJ)/延床面積

技術	設備	仕様
建築省エネ(パッシブ)	外皮・断熱	外壁 硬質ウレタンフォーム100mm
	屋根	押出し法ポリスチレンフォーム100mm
	窓	Low-E複層ガラス
	遮蔽・遮熱	外ブラインド、庇
設備省エネ(アクティブ)	その他	自然通風、煙突効果利用、星光利用(ライトシェルフ、トップライト)
	熱源	水熱源エコキュート、高効率EHP
	システム	高効率統合熱源システム、燃料電池排熱利用、放射空調、井水利用デシカント空調、太陽熱利用、タスク・アンビエント空調
	制御	台数制御方式、最小外気取り入れ量制御、温湿度制御、人感知制御、CO2制御、ナイトバージ制御、外気冷房、送水温度最適設定(VWT)

技術	設備	仕様
設備省エネ(アクティブ)	照明	高効率照明器具、高輝度誘導灯
	制御	タスク・アンビエント照明
	換気	調光制御、スケジュール制御、人感知制御、日射追従ブラインド制御
	給湯	カスケード換気、自然換気
BEMS	機器	CO2制御、温度制御
	システム	高効率給湯機
	昇降機	ハイブリッド給湯(CGS排熱、太陽熱、井水熱利用)
	受変電	インバータ制御
再エネ	機器	蓄電池
	発電	強制待機電力カット
		設備間統合制御、設備と利用者間連携制御、負荷コントロール、チューニング
		太陽光発電(126.9kW)

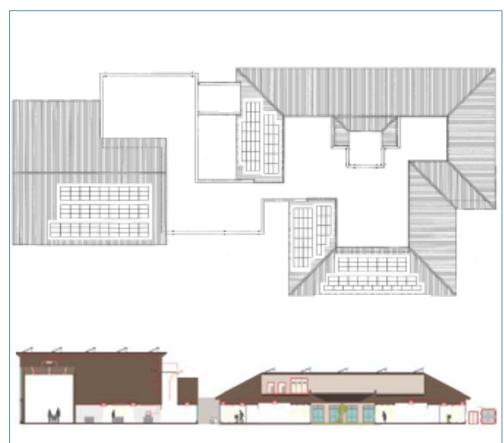
一次エネルギー消費量(MJ/m ²)		
基準値	設計値	BPI/BEI
PAL *	449	265
空調	595	316
換気	5	1
照明	298	88
給湯	12	8
昇降機	24	20
コージェネ	0	0
計1	932	431
創エネ	0	-388
計2	932	43
その他	158	158
合計	1,089	200
		0.19
合計(創エネ含まず)	1,089	588
		0.54



計2=計1+創エネ、合計=計2+その他

50

H28ZEB 採択事例② (ささづ苑かすがZEB化事業)



ZEB実現のコンセプト

既に特別養護老人ホーム「ささづ苑」を保有しており、施設運用におけるランニングコストの問題を抱えていた。今回、「ささづ苑かすが」を新築するにあたって、省エネルギーと入居者への快適生活の提供とを両立した施設を建設したいと思い、この度ZEB設計を取り入れるに至った。今回のZEB設計において、これから多くの建設されるユニット型特別養護老人ホームのZEB化において、運用面でも見せる化やデータ分析によるチューニングを行い、ハード・ソフトを含めZEB福祉施設のモデルケースとなるよう実証したい。



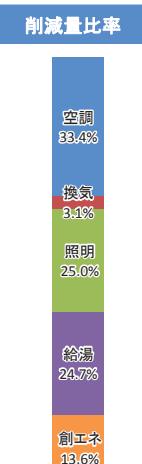
事業概要			
社会福祉法人宣長康久会			
老人ホーム	新築		2,003m ²
地域4(富山県)	地上1階建		構造 S造
CASBEE S 取得予定	ISO50001取得予定なし		
事業期間	2016年6月-2017年3月		
一 次 エ ネ ル ギ ー	削減率 % (その他含まず)	創エネ含まず 創エネ含む	56.0 64.8
	原単位 MJ/m ² (その他含まず・ 創エネ含む)	基準 設計	2,285 804
PAL *		削減量	1,482
削減額(省エネのみ)(円/m ²)	※	削減率 %	21.8
			2,754

※一次エネ削減量(創エネとその他含まず)×エネルギー単価(2,1516円/MJ)/延床面積

技術	設備	仕様
建築省エネ(パッシブ)	外皮・断熱	外壁 グラスウール100mm
	屋根	グラスウール100mm
	窓	Low-E複層ガラス、高性能窓
	遮蔽・遮熱	
設備省エネ(アクティブ)	その他	
	熱源	高効率EHP
	システム	全熱交換器
	制御	外気冷房、ナイトバージ制御、CO2制御

技術	設備	仕様
設備省エネ(アクティブ)	照明	高効率照明器具
	制御	調光制御、人感知制御、日射追従ブラインド制御
	換気	自然換気、人感知制御
	給湯	高効率給湯機
BEMS	機器	
	システム	
	昇降機	
	受変電	高効率トランス
再エネ	機器	
	発電	負荷コントロール、設備と利用者間連携制御、チューニング
		太陽光発電(47.5kW)

一次エネルギー消費量(MJ/m ²)		
基準値	設計値	BPI/BEI
PAL *	704	550
空調	1,053	558
換気	112	64
照明	517	146
給湯	604	238
昇降機	0	0
コージェネ	0	0
計1	2,285	1,005
創エネ	0	-202
計2	2,285	804
その他	96	96
合計	2,380	899
		0.38
合計(創エネ含まず)	2,380	1,100
		0.47



計2=計1+創エネ、合計=計2+その他

51

H28ZEB 採択事例③ (フレッシュプラザ ユニオン赤道店におけるZEB化推進事業)



ZEB実現のコンセプト

ZEB実現の為、従来の施設よりハイボテンシャルな、「沖縄の自然にやさしい防災対応型スーパー・マーケット施設」を建設する。ZEB対応として、建物高断熱化、空調、換気、照明、給湯設備の省エネ化と共に自然採光や太陽光発電パネル及び風力発電を設置し、自然エネルギーの活用をする。店舗内BEMSと既存店舗のBEMSデータとの比較を行い運用改善を行う。また、防災対応型を目的にピークシフト、ビーグカット運動型蓄電池を設置する。



事業概要		
三井住友ファイナンス&リース株式会社／株式会社野嵩商会	新築	2,016m ²
マーケット	地上1階建	構造 RC造
地域8(沖縄県)	ISO50001取得予定	なし
CASBEEなし	事業期間	2016年9月-2017年9月
事業期間	削減率 % (その他含まず)	53.6
一次エネルギー	創エネ含む	61.7
PAL *	原単位 MJ/m ² (その他含まず・創エネ含む)	2,702
削減額(省エネのみ)(円/m ²)	設計	1,035
削減量	削減率 %	1,668
PAL *	削減率 %	19.1
削減額(省エネのみ)(円/m ²)	PAL *	3,117

※一次エネ削減量(創エネとその他含まず) × エネルギー単価(21516円/MJ) × 延床面積

技術	設備	仕様
建築省エネ(パッシブ)	外皮・断熱	外壁 ガラスウール100mm
	屋根	ガラスウール100mm
	窓	Low-E複層ガラス
	遮蔽・遮熱	
設備省エネ(アクティブ)	その他	昼光利用(採光フィルム、光ダクト)
	空調	熱源 高効率EHP、デシカント外調機
	制御	

技術	設備	仕様
設備省エネ(アクティブ)	照明	機器 高効率照明器具
	システム	デジタル個別制御
	制御	調光制御、人感制御、スケジュール制御
	換気	機器 インバータ換気ファン
	システム	CO ₂ 制御、温度制御
	給湯	機器 高効率給湯機
	システム	
	受変電	蓄電池、高効率トランス
	BEMS	設備と利用者間連携制御、チューニング
再エネ	発電	太陽光発電(49kW)、風力発電(4.8kW)

一次エネルギー消費量(MJ/m ²)			削減量比率
基準値	設計値	BPI/BEI	
PAL *	1,300	1,051	0.81
空調	2,062	822	0.40
換気	8	6	0.73
照明	614	416	0.68
給湯	20	12	0.68
昇降機	0	0	0.00
コージェネ	0	0	
計1	2,702	1,253	0.47
創エネ	0	-219	
計2	2,702	1,035	0.39
その他	1,199	1,199	
合計	3,901	2,233	0.58
合計(創エネ含まず)	3,901	2,452	0.63

計2=計1+創エネ、合計=計2+その他

52

H28ZEB 採択事例④ (特別養護老人ホーム青の山荘 ZEB化事業)



ZEB実現のコンセプト

社会福祉施設の特性から、エネルギー消費が大きい為に設備の大規模修繕にあたり、最新の高効率省エネルギー機器を導入しエネルギー消費を最小限にし、日照条件に恵まれている地域性を活かし屋上の全面に太陽光発電設備を導入し、可能な範囲でZEB化実現に向けて取り組んでいく。



事業概要		
社会福祉法人宝樹園	既築	3,601m ²
老人ホーム	地下1階～地上4階建	構造 RC造
地域6(香川県)	ISO50001取得予定	なし
CASBEEなし	事業期間	2016年6月-2017年1月
事業期間	削減率 % (その他含まず)	57.1
一次エネルギー	創エネ含む	62.2
PAL *	原単位 MJ/m ² (その他含まず・創エネ含む)	2,360
削減量	設計	891
削減額(省エネのみ)(円/m ²)	削減率 %	1,470
PAL *	削減率 %	18.0
削減額(省エネのみ)(円/m ²)	PAL *	2,902

※一次エネ削減量(創エネとその他含まず) × エネルギー単価(21516円/MJ) × 延床面積

技術	設備	仕様
建築省エネ(パッシブ)	外皮・断熱	外壁 押出し法ポリスチレンフォーム 25.0mm
	屋根	押出し法ポリスチレンフォーム 25.0mm
	窓	
	遮蔽・遮熱	ブラインド、庇
設備省エネ(アクティブ)	空調	熱源 高効率EHP、個別ルームエアコン
	制御	外気冷房、ナイトバージ制御
	システム	全熱交換器

技術	設備	仕様
設備省エネ(アクティブ)	照明	機器 高効率照明器具
	システム	LED照明器具、LED誘導灯
	制御	調光制御
	換気	機器
	システム	
	給湯	機器 自然冷媒高効率給湯機、蓄熱槽
	システム	
	昇降機	インバータ制御
	受変電	機器 高効率トランス
再エネ	BEMS	負荷コントロール、チューニング
	発電	太陽光発電(43.74kW)

一次エネルギー消費量(MJ/m ²)			削減量比率
基準値	設計値	BPI/BEI	
PAL *	581	476	0.82
空調	855	470	0.55
換気	452	65	0.15
照明	476	117	0.25
給湯	566	348	0.62
昇降機	14	14	1.00
コージェネ	0	0	
計1	2,360	1,011	0.43
創エネ	0	-121	
計2	2,360	891	0.38
その他	117	117	
合計	2,476	1,007	0.41
合計(創エネ含まず)	2,476	1,128	0.46

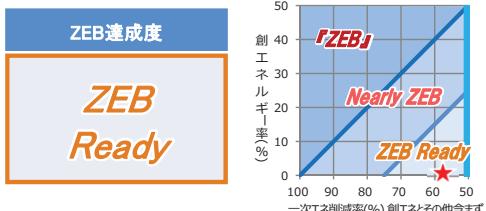
計2=計1+創エネ、合計=計2+その他

53

H28ZEB 採択事例⑤（ホテルウイングインターナショナル博多新幹線口ZEB化事業）



ZEB実現のコンセプト		
ビジネスホテルでのZEB標準型の確立を目的としています。高性能断熱材の採用、ベランダによる庇効果等、長期間の運営を見据えた外皮性能の向上を図りました。給湯設備はハイブリッド型を導入し、更に高効率ビルマルチ空調、自動調光式LED照明、全熱交換器も採用しています。運用面ではBEMSを担当ホテルスタッフが監視し制御を行います。ホテル利用客の行動パターンと省エネの相関関係を把握し、接客時の省エネ啓蒙に反映していきます。		



技術	設備	仕様
建築省エネ(パッシブ)	外皮・断熱	外壁 硬質ウレタンフォーム25mm
	屋根	硬質ウレタンフォーム50mm
	窓	Low-E複層ガラス
	遮蔽・遮熱	
設備省エネ(アクティブ)	その他	
	空調	熱源 高効率EHP
	受変電	システム 全熱交換器
設備省エネ(アクティブ)	制御	外気冷房、CO2制御、回転數制御

技術	設備	仕様
設備省エネ(アクティブ)	機器	高効率照明器具
	システム	デジタル個別制御、タスク・アンド・エント照明
	制御	調光制御、人感制御、スケジュール制御
	機器	CO2制御
	システム	高効率給湯機
	機器	ハイブリッド給湯(太陽熱、CGS排熱)
	システム	インバータ制御
	機器	コージェネ
	BEMS	設備間統合、負荷制御、チューニング
	発電	太陽光発電(5.4kW)

事業概要		
株式会社 玄友社	新築	2,384m ²
ホテル	地上10階建	構造 RC造
CASBEE なし	ISO50001取得予定 なし	
事業期間	2016年6月-2017年7月	
一次エネルギー	削減率 % (その他含まず)	57.5
	創エネ含む	58.7
	基準	1,837
	設計	758
	削減量	1,080
PAL *	削減率 %	22.6
削減額(省エネのみ)(円/m ²)	※	2,274

※一次エネ削減量(創エネとその他含まず) × エネルギー単価(21516円/MJ) / 延床面積

一次エネルギー消費量(MJ/m ²)			削減量比率
基準値	設計値	BPI/BEI	
PAL *	500	387	0.78
空調	1,103	509	0.47
換気	35	44	1.26
照明	347	72	0.21
給湯	299	175	0.59
昇降機	55	49	0.89
コージェネ	0	-68	
計1	1,837	781	0.43
創エネ	0	-23	
計2	1,837	758	0.42
その他	64	64	
合計	1,901	822	0.44
合計(創エネ含まず)	1,901	845	0.45

計2=計1+創エネ、合計=計2+その他

空調 55.0%
照明 25.4%
給湯 11.4%
コージェネ 0.5%
昇降機 0.20%
換気 -0.8%

54

SII 環境共創イニシアチブ
Sustainable open innovation initiative

H28ZEB 採択事例⑥（河西工業技術新棟ZEB化事業）



技術	設備	仕様
建築省エネ(パッシブ)	外皮・断熱	外壁 グラスウール100mm
	屋根	押出し法ポリスチレンフォーム35mm
	窓	Low-E複層ガラス
	遮蔽・遮熱	
設備省エネ(アクティブ)	その他	自然通風、昼光利用
	空調	熱源 高効率EHP(水蓄熱)、デシカント外調機、全熱交換器
	受変電	

技術	設備	仕様
設備省エネ(アクティブ)	機器	高効率照明器具
	システム	調光制御、人感制御、スケジュール制御
	制御	置換換気(厨房)、自然換気
	換気	CO2制御、温度制御
	給湯	高効率給湯機
	システム	昇温用EHP
	昇降機	電力回生制御
	受変電	高効率トランス
	BEMS	負荷制御、チューニング
	発電	太陽光発電(120kW)、風力発電(10kW)

事業概要		
河西工業株式会社	新築	12,726m ²
事務所	地下1階～地上7階建	構造 S造
地域6(神奈川県)	ISO50001取得予定 なし	
事業期間	2016年6月-2017年6月	
一次エネルギー	削減率 % (その他含まず)	51.1
	創エネ含む	57.1
	基準	1,387
	設計	595
	削減量	793
PAL *	削減率 %	23.3
削減額(省エネのみ)(円/m ²)	※	1,526

※一次エネ削減量(創エネとその他含まず) × エネルギー単価(21516円/MJ) / 延床面積

空調 51.9%
換気 1.8%
照明 29.0%
給湯 6.3%
創エネ 0.3%

55

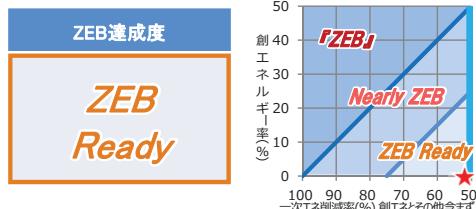
SII 環境共創イニシアチブ
Sustainable open innovation initiative

H28ZEB 採択事例⑨（株式会社東洋発酵 本社ビルZEB化事業）



ZEB実現のコンセプト

弊社本社ビルの場合は平成26年度の実績で約1,700MJであり、一般的な事務所ビルの1,500MJより、やや高めになっている。用途別に比較すると空調と照明で全体の約70%を占めている。空調設備と照明設備を高効率化する事により、「ZEB Ready」の建築物を目指す。
全照明設備をLED化し、各種制御を取り入れる。
既設空調設備をセンシングフロー機能付の最新型高効率機種に更新し、負荷に応じた運転を行う。



事業概要		
共友リース株式会社／株式会社東洋発酵		
事務所	既築	2,215m ²
地域6(愛知県)	地上3階建	構造 S造
CASBEE なし	ISO50001取得予定 なし	
事業期間	2016年6月-2017年1月	
一次エネルギー	削減率 % (その他含まず)	51.9
	創エネ含まず	
	創エネ含む	51.9
	原単位 MJ/m ² (その他含まず・創エネ含む)	基準 1,222
	設計	588
	削減量	635
PAL *	削減率 %	10.6
削減額(省エネのみ)(円/m ²)	※	1,366

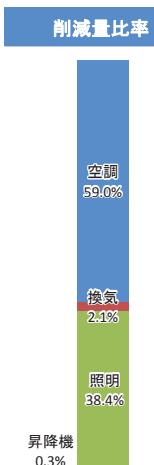
※一次エネ削減量(創エネとその他含まず)×エネルギー単価(21516円/MJ)/延床面積

技術	設備	仕様
建築省エネ(パッシブ)	外皮・断熱	外壁 ALC 150mm
	屋根	グラスウール 100mm
	窓	単板ガラス 3mm
	遮蔽・遮熱	
設備省エネ(アクティブ)	その他	
設備省エネ(アクティブ)	空調	熱源 高効率EHP
		システム 全熱交換器
	制御	センシングフロー

技術	設備	仕様
設備省エネ(アクティブ)	照明	機器 高効率照明器具
	システム	調光制御、人感制御、初期照度補正
	換気	機器 天井扇、有圧換気扇
	システム	
昇降機	給湯	機器 個別給湯(プロパンガス)
	システム	
	受変電	インバータ制御
	機器	
BEMS	システム	設備と利用者間連携、チューニング
	再エネ	発電

一次エネルギー消費量(MJ/m ²)	削減量比率		
基準値	設計値	BPI/BEI	
PAL *	450	402	0.90
空調	808	434	0.54
換気	20	6	0.29
照明	370	126	0.35
給湯	4	4	0.93
昇降機	22	20	0.89
コージェネ	0	0	
計1	1,222	588	0.49
創エネ	0	0	
計2	1,222	588	0.49
その他	465	465	
合計	1,687	1,052	0.63
合計 (創エネ含まず)	1,687	1,052	0.63

計2=計1+創エネ、合計=計2+その他



sii 環境共創イニシアチブ

58

5. システム導入事例 (平成28年度)

* 以降、設備名において青字はWebプログラムで計算可能なものを表す。

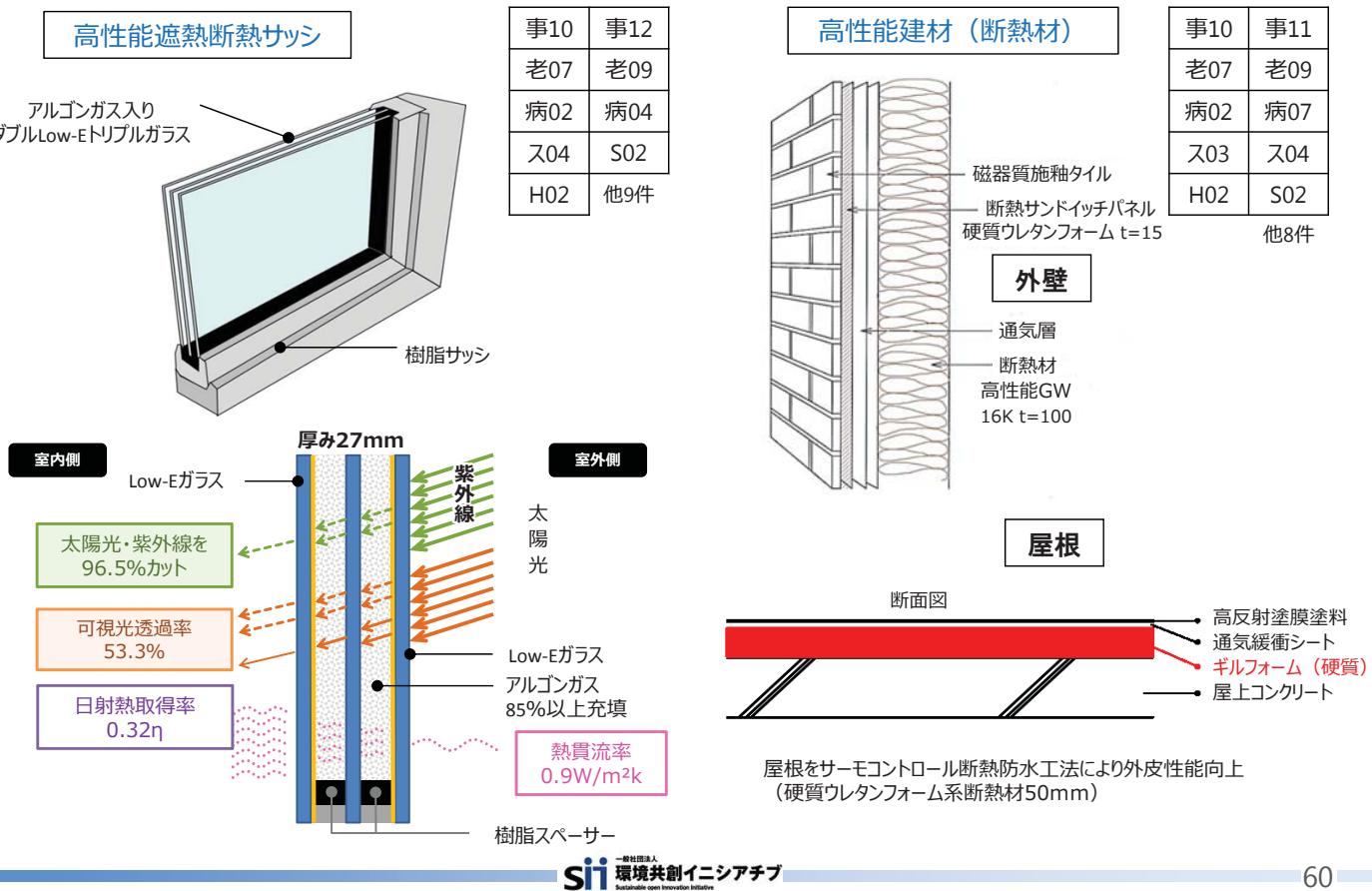
sii 環境共創イニシアチブ

62

59

高性能断熱（遮熱断熱サッシ、断熱材）

建築省エネ技術（パッシブ）として高性能建材の窓サッシや断熱材が多くのZEB事業で採用されている。



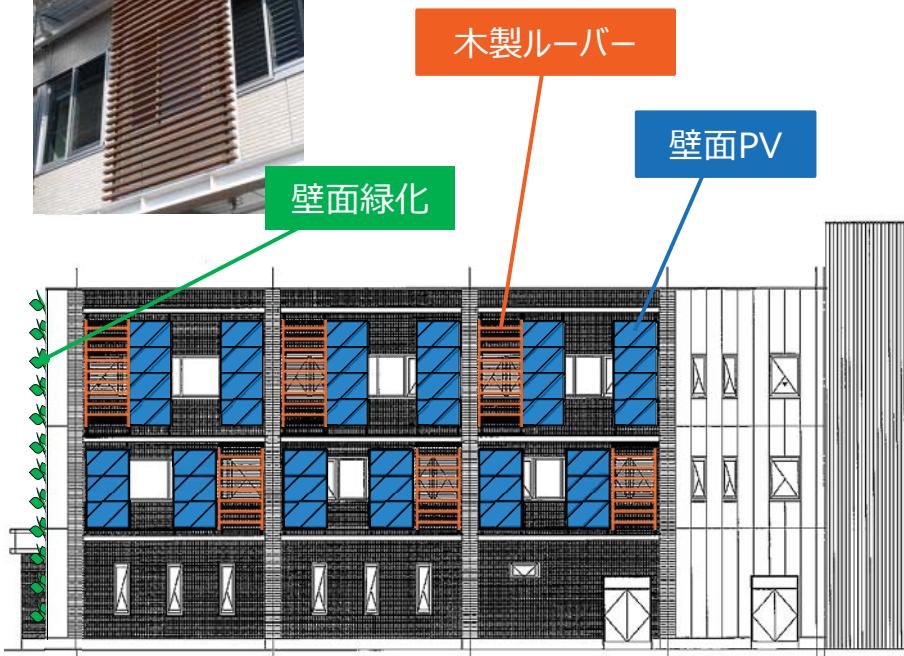
60

アウトフレーム（木製ルーバー、太陽光パネル、緑化）

採用事例：事14、事15



木製ルーバーと壁面PVを南面に設置し、西面の一部を壁面緑化することにより夏場の直射日光の侵入を防ぎ、空調負荷を抑制する。



他の建物での導入事例



高効率空調機

設備省エネ技術（アクティブ）として高性能空調機が多くのZEB事業で採用されている。インテリジェント機能付のビルマルチエアコンや制御付全熱交換器、高効率熱源機としてモジュールチラーやインバーターボ冷凍機などがある。また、インバータや台数制御を採用して更なる高効率運転で、高い省エネを目指す。



Sii 一般社団法人
環境共創イニシアチブ
Sustainable open innovation Initiative

62

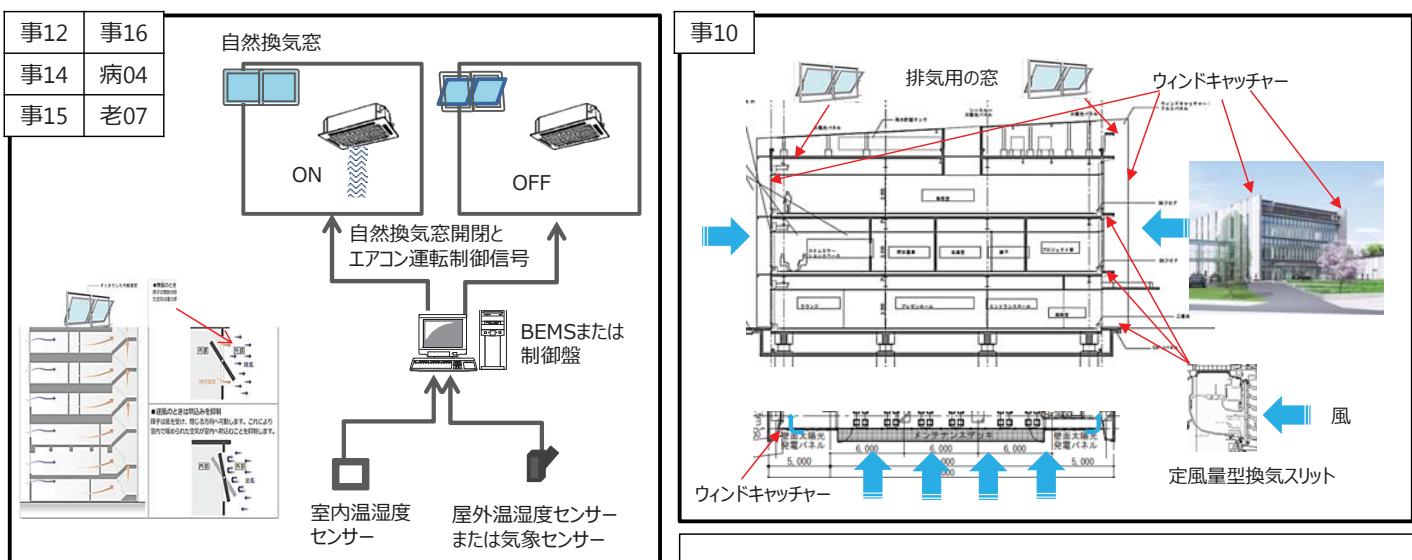
自然換気

採用事例：事10、事12、事14、事15、事16、病04、老07

建築省エネ技術（パッシブ）としての自然換気システム

ZEBの実現には、省エネに加え、自然エネルギーを利用する建築省エネ技術（パッシブ）も重要な要素である。その一つの例として、自然換気システムがある。

空調時間帯での外気利用は外気冷房、空調時間外（夜間）での掃熱利用はナイトページである。



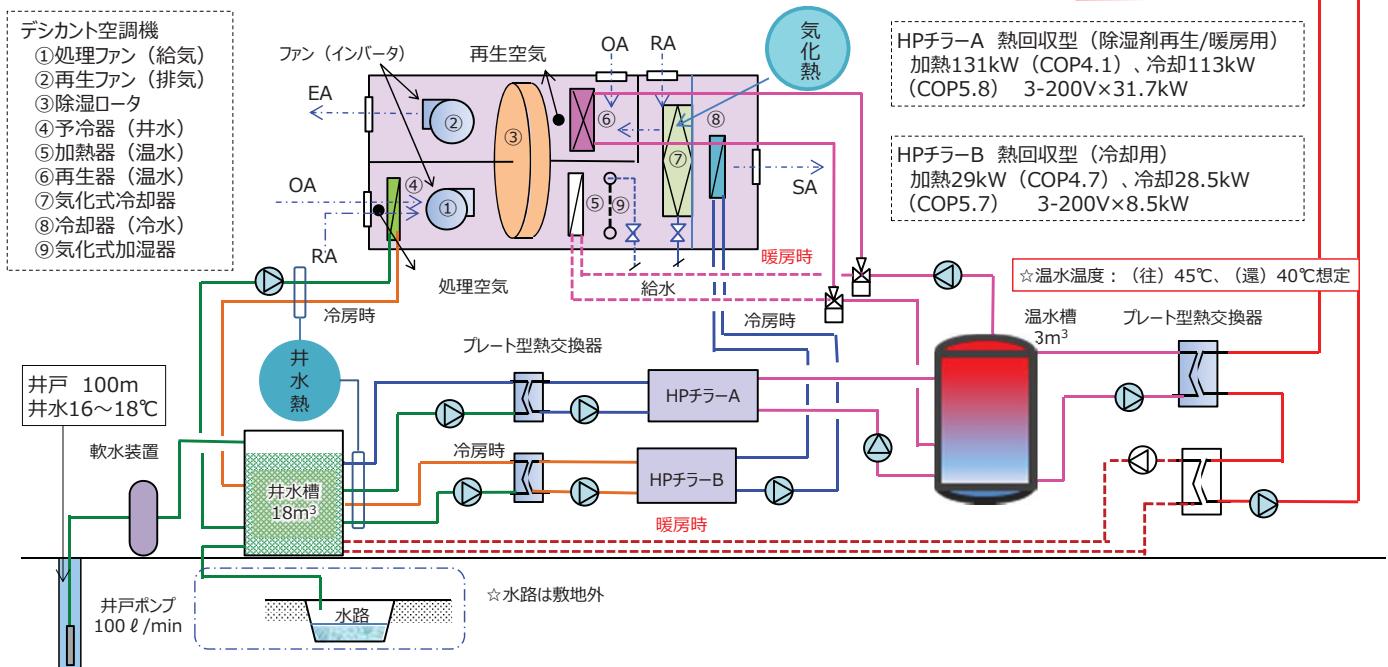
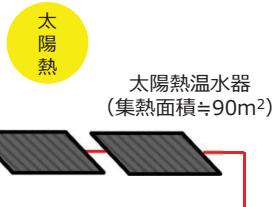
Sii 一般社団法人
環境共創イニシアチブ
Sustainable open innovation Initiative

63

井水・太陽熱利用デシカント空調システムの特徴

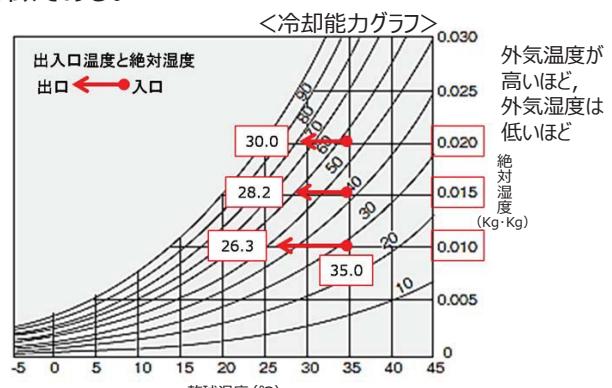
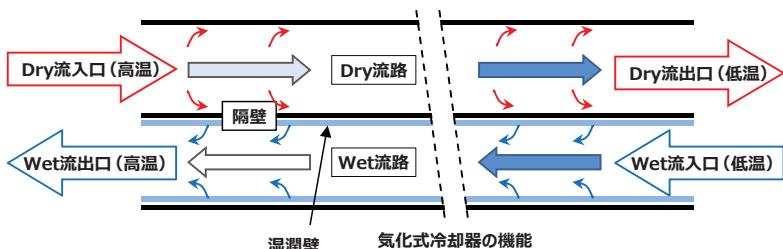
太陽熱、井水熱の再生可能エネルギーや気化熱の活用を図ったシステム。

- 太陽熱：夏期のデシカントロータ再生熱源、冬期の加熱熱源として利用。
(除湿剤に低温再生(40°C~)可能な「スponジ酸化チタン」を使用している。)
- 井水熱：空調負荷の削減(予冷)やヒートポンプチラーの熱源として利用。
- 気化熱：気化式冷却器で、除湿により昇温した空気を省エネルギーで冷却。



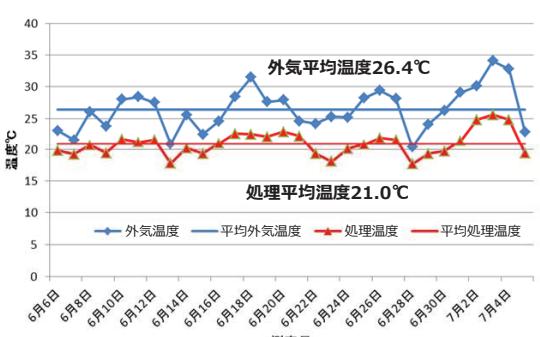
間接気化式冷却空調機

気化現象で空気を冷却するもので、ドライゾーン、ウェットゾーンと呼ばれる通風経路がプラスチックの板で仕切られ、交互に積層されている。ウェットゾーンでの気化熱でドライゾーンの空気を冷却するもので、給気側であるドライゾーンがウェットゾーンから独立しており、非加湿であることが特徴である。



導入事例：大規模ホームセンター 店舗部（2016年導入）

間接気化冷却空調機 実測値グラフ
平成26年6月5日～7月5日



省エネ計算書 消費エネルギー計画との比較：空調消費エネルギー(一次消費エネルギー)

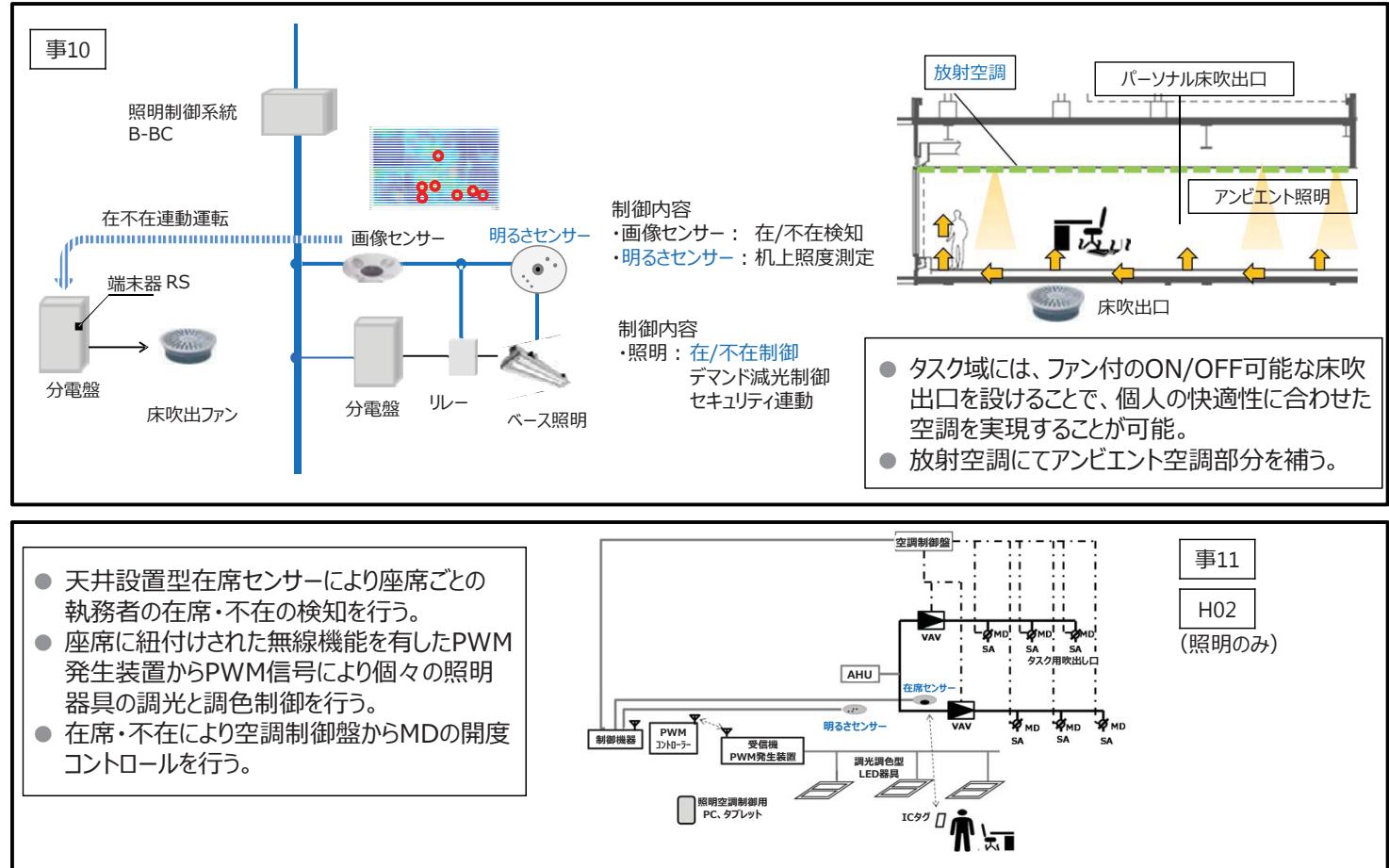
区分	合計 (割合)			
	6月(*1)	7月(*1)	合計 (割合)	
EHP : Web計算書	基準値	1,710,365 MJ	2,609,560 MJ	4,319,925 MJ (100%)
	設計値	770,921 MJ	1,176,219 MJ	1,947,140 MJ (45.0%)
EHP+気化冷却空調機	実測値(*2)	325,904 MJ	483,741 MJ	809,645 MJ (18.7%)

*1: Webプログラムでの年間空調一次消費エネルギーを文献を参考に以下のように月別に振り分け
基準値 6月: 15,950,630MJ/年 × 0.849(冷房比率) × 12.63%(6月負荷率)
設計値 7月: 7189510MJ/年 × 0.849(冷房比率) × 19.27%(7月負荷率)

冷房比率: Web計算年間空調負荷 冷房、暖房より

月負荷率: 「都市ガスコージェネレーション計画・設計マニュアル」の店舗の負荷パターン より

*2: BEMSでの計測データより



ハイブリット給湯システム

- | | |
|-----|-----|
| 事10 | |
| H02 | |
| 老08 | 老09 |
| 病06 | |
- ① 燃料電池（排熱利用）+集熱器
 - ② コージェネ（排熱利用）+太陽熱温水器
 - ③ ヒートポンプ給湯機+太陽熱温水器
 - ④ ヒートポンプ給湯機+コージェネ（排熱利用）

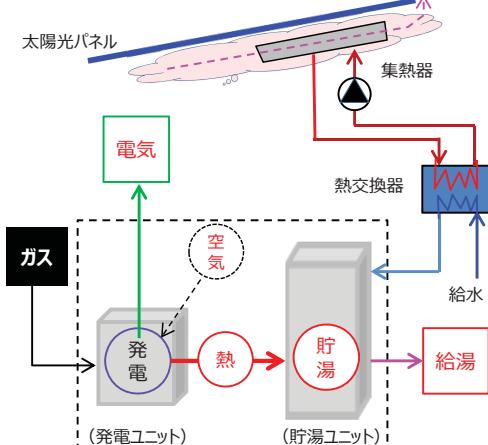
① 燃料電池(排熱利用)+集熱器 給湯システム

設備概要(基本設計での申請)

燃料電池排熱を利用した給湯システムの給水予熱に太陽光パネル背面の高温空気を利用する給湯システム。

*シミュレーション結果では、太陽光パネル背面空気の浮力がパネル背面全体の流れを作り、自然流出空気温度は外気+14~40℃に昇温。自然集熱効率は日射量によらず約18%になることが分かった。

このことから、自然流出部への集熱器設置による集熱システムは経済性に優れたシステムになると考えられる。

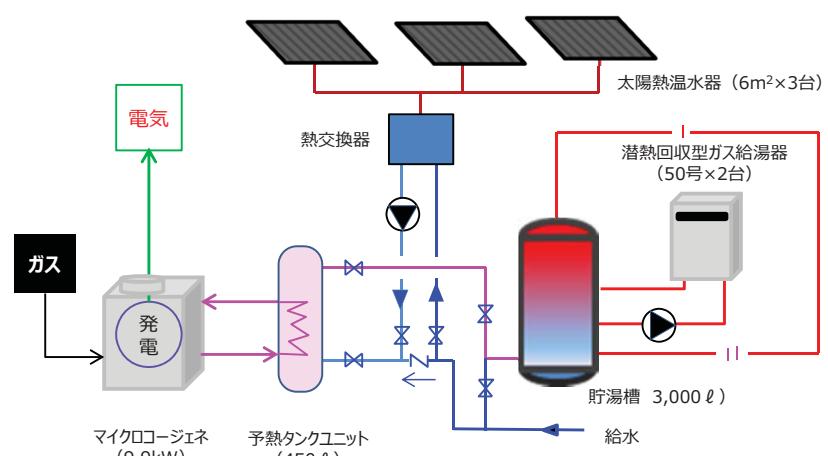


② コージェネ（排熱利用）+太陽熱温水器 給湯システム

設備概要

給湯系統への給水予熱に、太陽熱及びコージェネ排熱を優先的に利用するシステムで、コージェネは1日6時間（18~24時）熱主電從で運転を計画。補助熱源として潜熱回収型ガス給湯機を設置している。

（目標熱回収量 = $62.6\text{MJ}/\text{h} \times 0.85 \times 6\text{h}/\text{日} \times 365\text{日}/\text{年} = 116,500\text{MJ}/\text{年}$ ）

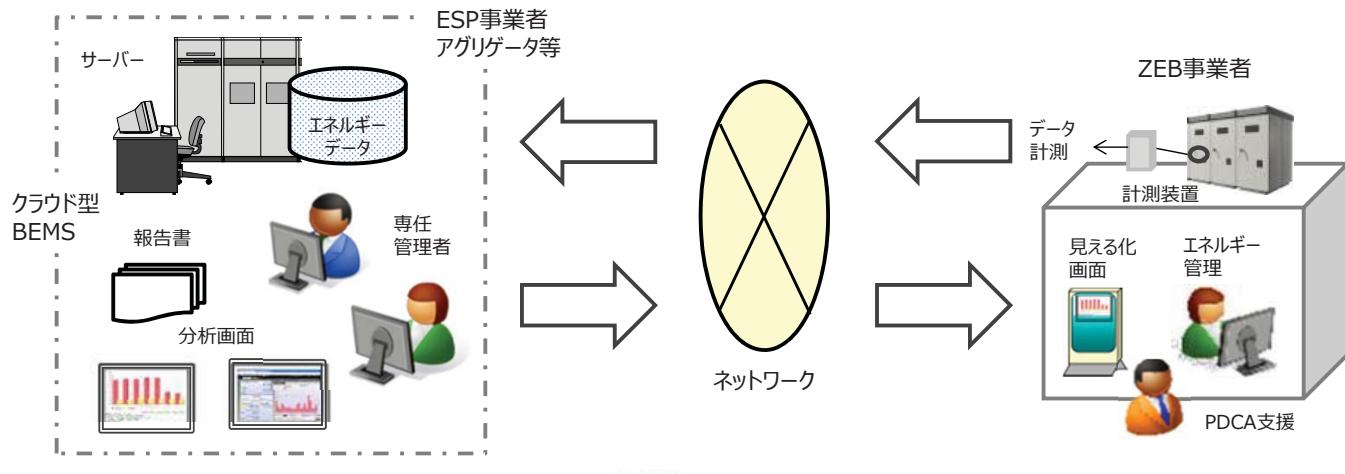


ESP事業としてのBEMSの特徴

- エネルギー管理のPDCAを支援するツールとして活用されている。
- システムは、IPネットワークを利用したクラウドシステムを採用している場合が多い。

クラウド型BEMSの特長

- 中・小規模ビルに最適な、イニシャルコストを抑えたクラウド型BEMS
最低限の設備投資で、BEMS機能をIPネットワークを介して利用できる。
- 機能・サービスは任意に追加・変更可能
専用のサーバーやソフトウェアが必要ないので、契約選択により変更し利用することが可能。
また、複数ビルとの連携や管理を行うことができる。
- 専任のエネルギー管理者によるサービス
高度なエネルギー管理知識を持つ専任者による分析、レポートなどを受けられる。



6. 補助事業実績値の分析 (平成24年度～平成26年度)

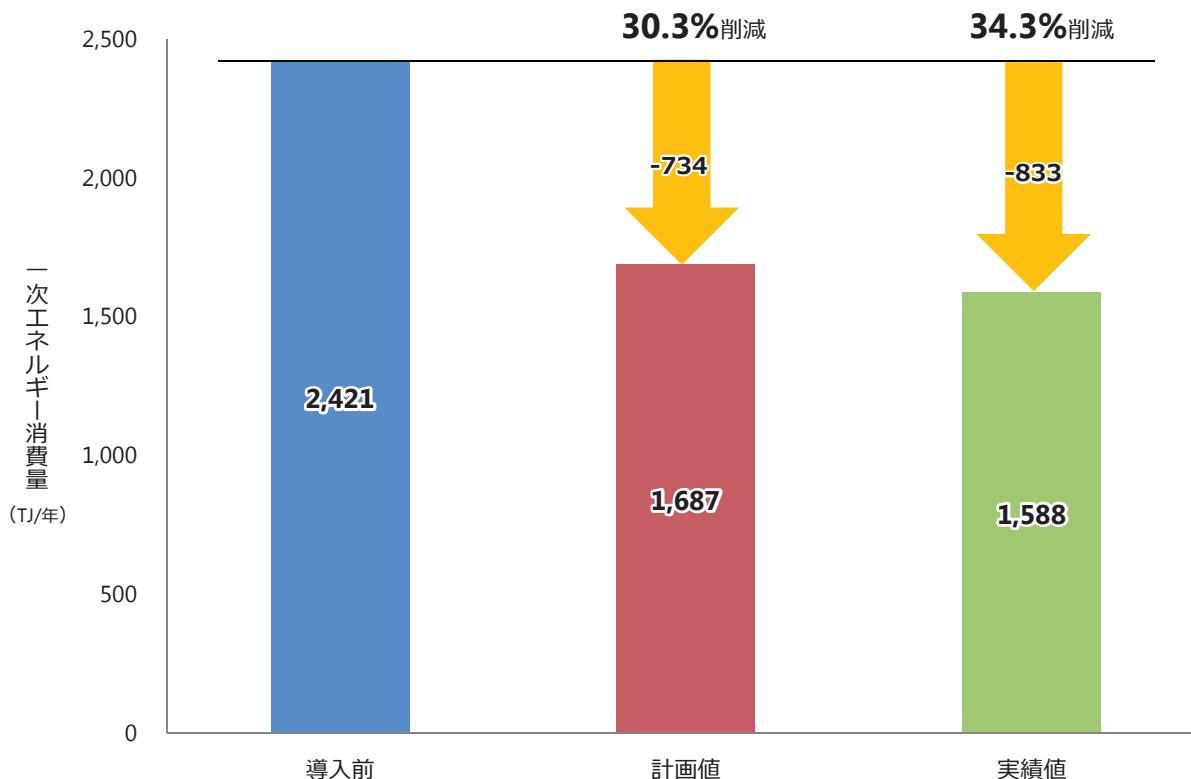
実施状況報告（平成28年度）件数 97件

H24ZEB	6件
H25ZEB	32件
H25ZEB補正	46件
H26ZEB	13件

一次エネルギー消費量

実績値 n=97

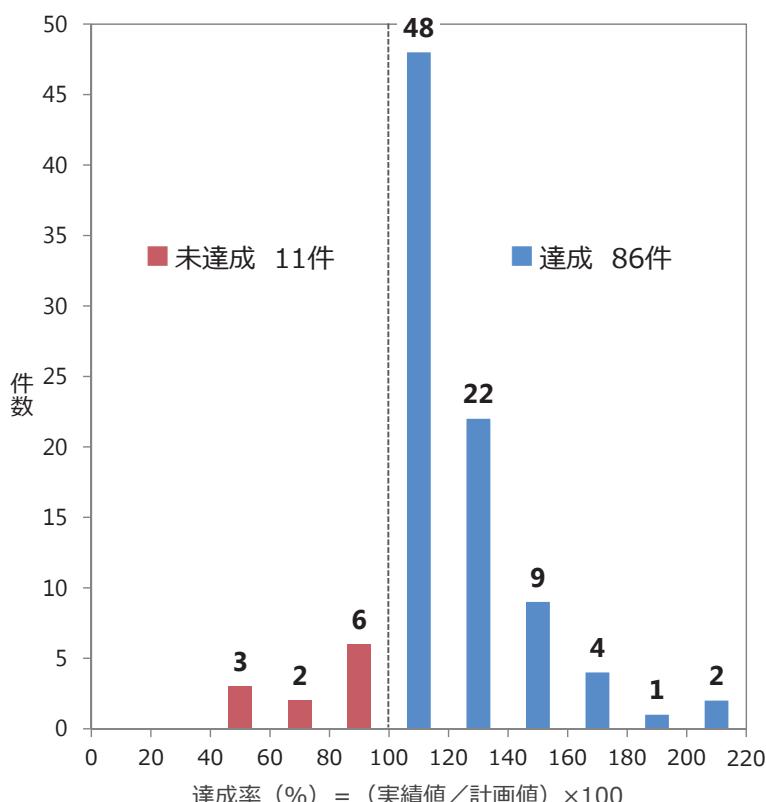
- 97件の一次エネルギー消費量の合計について導入前、計画値、実績値を以下のグラフに示す。
- 実績値の合計では計画値以上の一次エネルギー削減率を達成している。



一次エネルギー削減量の達成率

実績値 n=97

- 達成率と件数の分布を示したグラフである。
- 達成は86件で達成率89%、未達成は11件で未達率11%である。

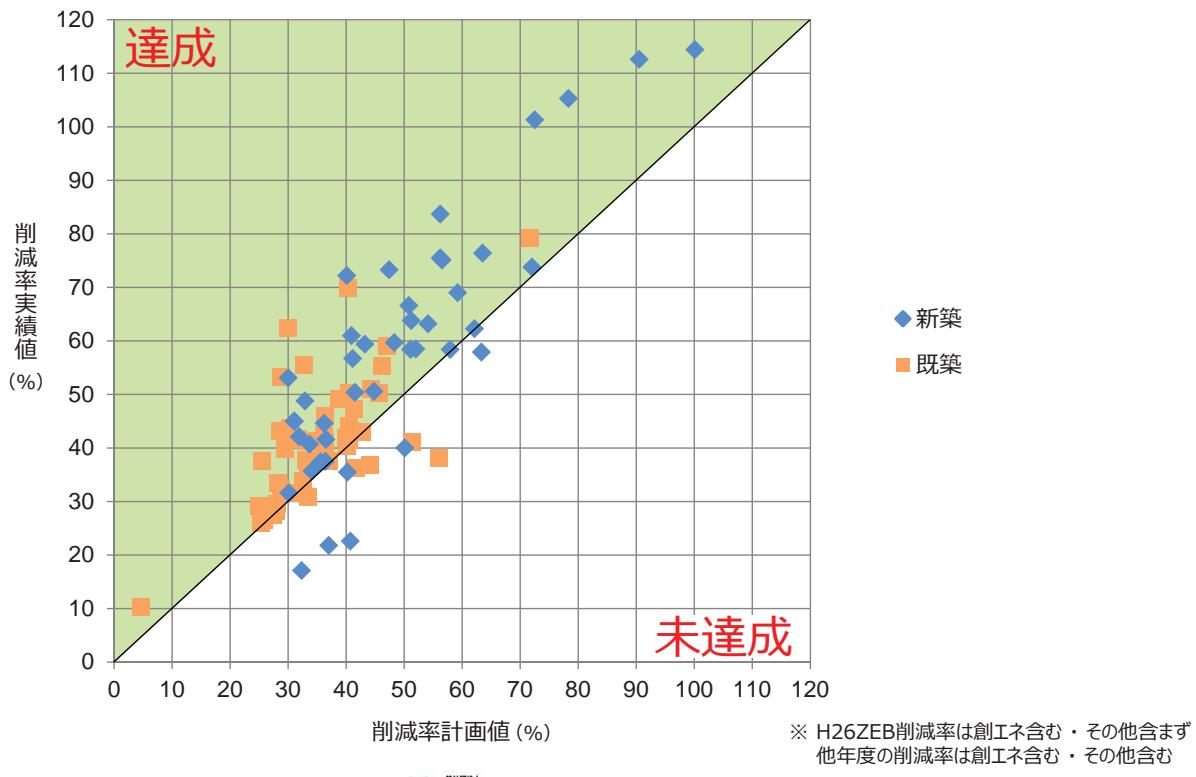


達成できた要因 n = 86	
・省エネ計画・運用が適正	省エネ計画時に想定した建物の運用条件（空調の運転時間、照明の点灯時間や負荷密度の想定値等）と実績での運用条件との間に乖離がなかった。
・計画値に裕度があった	Webプログラムで計算できない省エネルギー技術（パッシブ技術等）の削減効果などが、結果として計画値の裕度となった。
・エネルギー管理を強化 ⇒ 省エネ意識の高揚	エネルギー管理の強化に伴い、無駄な照明や過冷・過熱をこまめに調整するよう従業員に徹底した。この繰り返しにより従業員の省エネ意識が次第に高まり、やがて自ら率先して照明の点滅や室内温湿度の調整を行うようになった。結果として省エネルギーにつながった。
未達成の要因 n = 11	
・省エネ計画時の検討不足	店舗で、喫煙に伴う臭気除去のため換気運転を延長した。これに伴って空調負荷が増加し、空調及び換気用エネルギーが増加した。今後の対策として高性能フィルターの設置を検討中である。
・運用条件の変更	スポーツ施設で、厳冬期にヒートポンプで加温に長時間を要した。それを解消するためにボイラを運転し、これにより多くの燃料を使用した。今後の対策として運転制御システムの設定変更を行っている。
・設備の運用が不適正	病院で不在室の空調運転・照明点灯、不必要的室の換気運転が行われていた。これにより、無駄なエネルギーが消費された。今後の対策として、エネルギー管理の強化を行っている。
共通の課題	
・『その他負荷』用エネルギーの把握 (コンセント負荷が単独で未計量)	

一次エネルギー削減率の計画値に対する達成率

実績値 n=97

- 削減率の計画値を横軸に取り、削減率の実績値を縦軸にし、新築と既築で分類した散布図である。原点から45度ラインが達成率100%となる。
- 45度ラインより下の未達成領域に、新築が6件、既築が5件ある。
未達成の案件は、その要因分析を行い改善策を立て再度実証中である。

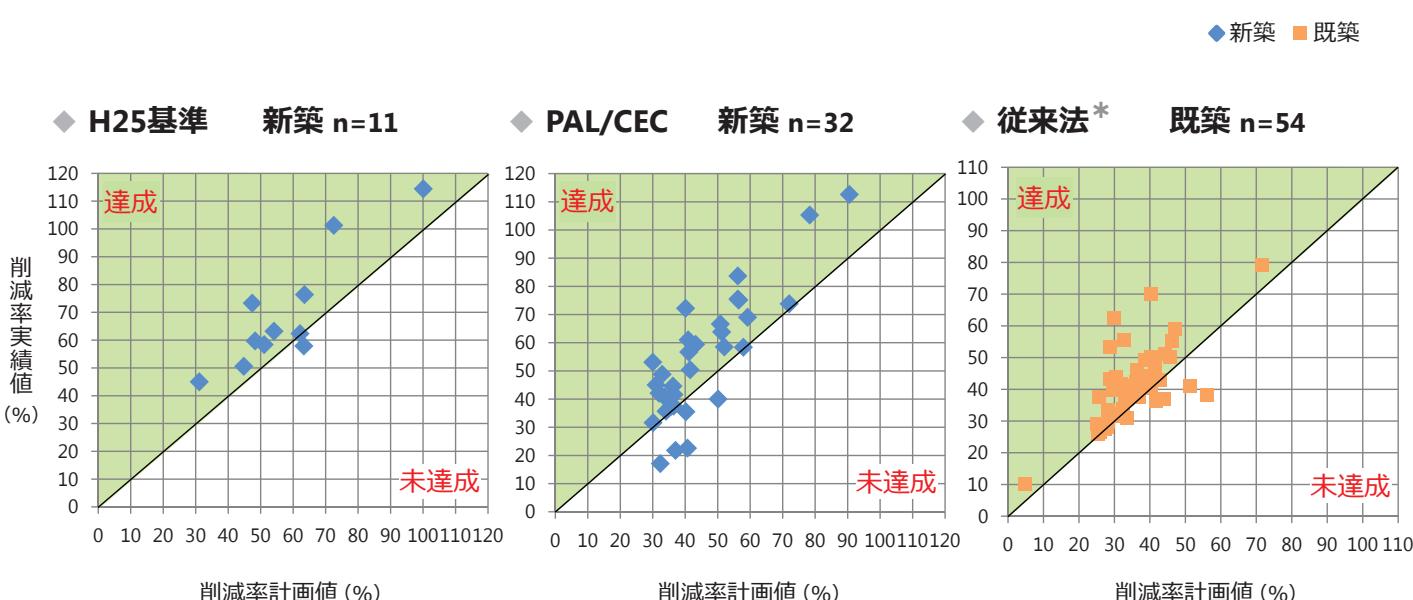


72

計算基準別一次エネルギー削減率の計画値に対する達成率

実績値 n=97

- 計算基準別一次エネルギー削減率の計画値に対する達成率を比較した。
- 達成割合はH25基準 90.9%、PAL/CEC 84.4%、従来法 90.7%であった。



* 一次エネルギー消費量の基準値を過去3年間の実績の一次エネルギー消費量の平均値とし、
設計値は基準値に改修後の各設備の省エネ量を加えた量として算出する方法

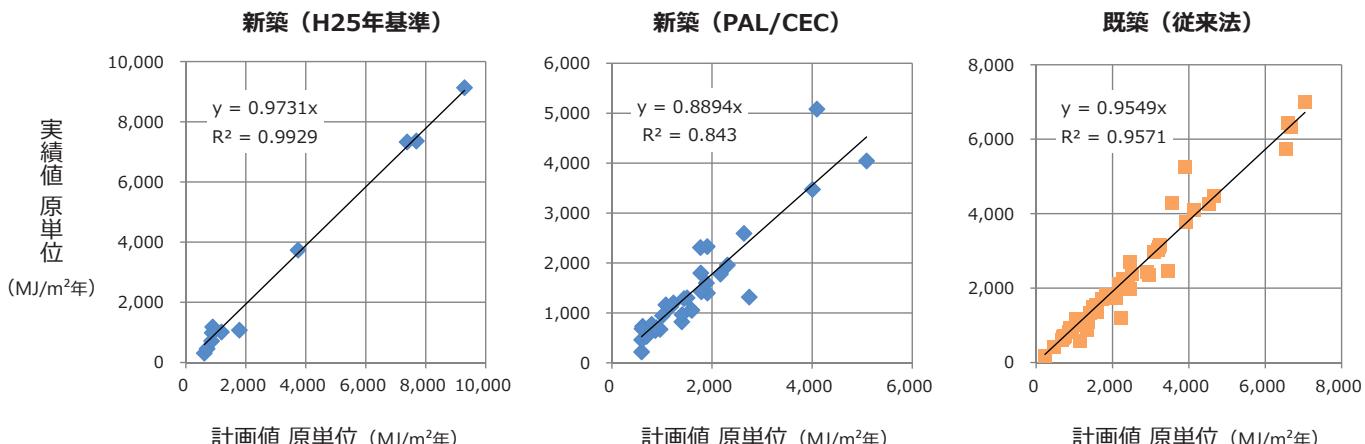
※ H26ZEB削減率は創工ネ含む・その他含まず
他年度の削減率は創工ネ含む・その他含む

計算方法の違いによる一次エネルギー消費原単位の計画値と実績値の差異 実績値 n=97

- 各計算方法別に一次エネルギー消費原単位（創エネ含まず、その他含む）の計画値と実績値の回帰線の傾きと決定係数の比較をした結果を下表に示す。

計算方法	H25年基準	PAL/CEC	従来法*
新築・既築	新築	新築	既築
サンプル数	11	32	54
回帰線の傾き	0.97	0.89	0.95
決定係数 (R ²)	0.99	0.84	0.96

◆ 新築 ■ 既築



* 一次エネルギー消費量の基準値を過去3年間の実績の一次エネルギー消費量の平均値とし、
設計値は基準値に改修後の各設備の省エネ量を加えた量として算出する方法

※原単位の算出は創エネ含まず・その他含む

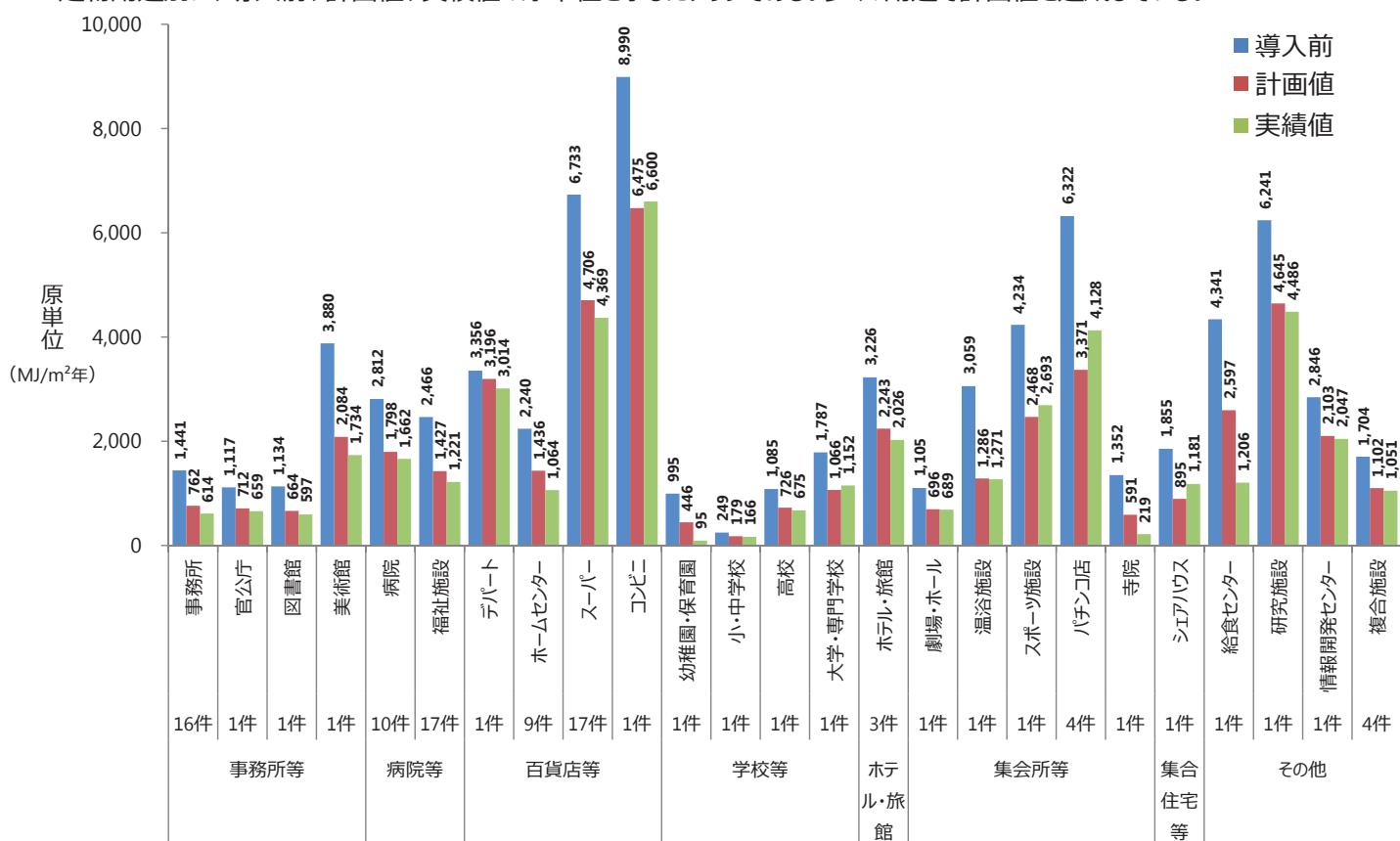
SII 環境共創イニシアチブ

74

建物用途別平均一次エネルギー消費原単位

実績値 n=97

- 建物用途別に、導入前、計画値、実績値の原単位を示したグラフである。多くの用途で計画値を達成している。



※原単位の算出は創エネ含む・その他含む 単純平均

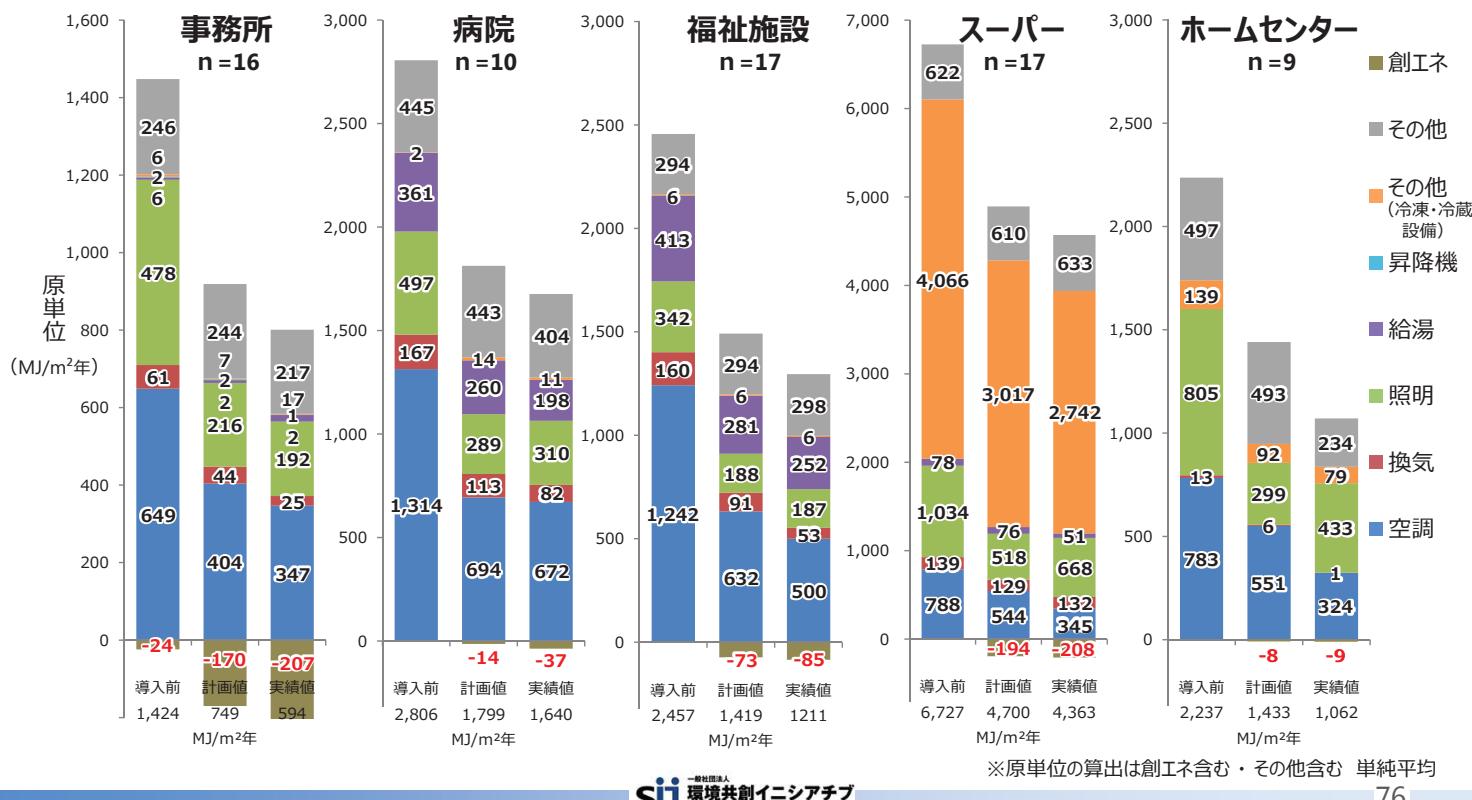
SII 環境共創イニシアチブ

75

用途別・設備区分別 一次エネルギー消費原単位

実績値 n=97

- 下記建物用途について、設備区分別の一次エネルギー消費原単位の実績値を以下に示す。
いずれの用途も計画値を実績値で達成した。
- 事務所では空調、照明のほか、その他の割合が大きい。病院、福祉施設では加えて給湯が、スーパーでは冷凍・冷蔵設備の割合が大きい（H26以前は冷凍・冷蔵設備の一次エネルギー削減量も算入していた）。



SII 環境共創イニシアチブ
Sustainable open innovation Initiative

76

建物用途別 削減率の分布及び投資回収年数の分布

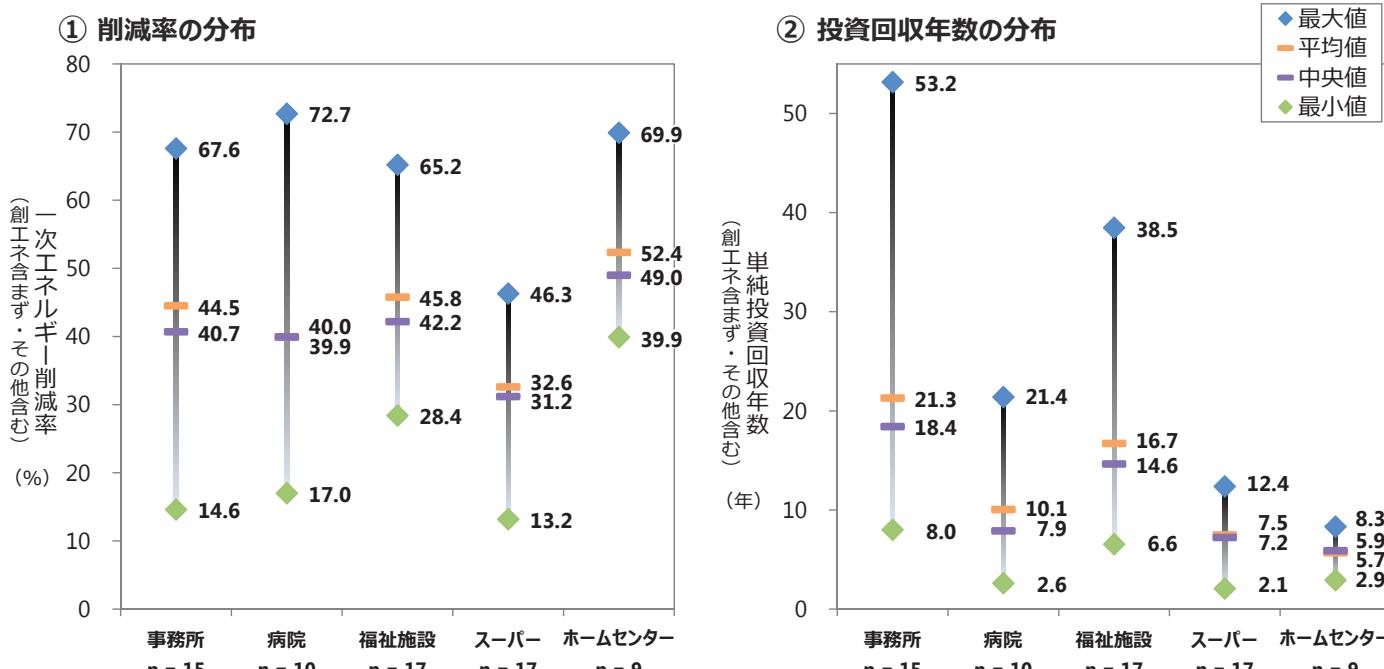
実績値 n=97

① 建物用途別 削減率の分布

- 各建物用途別の削減率の分布を示す。

② 建物用途別 投資回収年数の分布

- 補助対象経費をエネルギー費削減額で除した値を単純投資回収年数として、建物用途別に分布をプロットした。
- エネルギー削減に寄与しても補助対象となる設備や、その反対に省エネ計算に反映されなくても補助対象となる設備がある。
- 各案件の一次エネルギー削減率の分布は①の図のとおりで、新築、既築の両方の案件が含まれている。



SII 環境共創イニシアチブ
Sustainable open innovation Initiative

77

71

経済性・環境性分析① (建物用途別)

実績値 n=97

- 以下は経済性を建物用途別に示した表である。
- エネルギー削減に寄与しても補助対象とならない設備や、その反対に省エネ計算に反映されなくても補助対象となる設備がある。なお創エネ設備は補助対象に含まれていない。

建物用途 (対象数, 総延床面積)	経済性・環境性									
	① 補助対象費用 [円/m ²]	② 補助金額 [円/m ²]	③ エネルギー 削減量 [MJ/(m ² 年)]	④ エネルギー 削減率 [%]	⑤ エネルギー費 削減額 [円/(m ² 年)]	⑥ 投資回収年数 (補助金:無) [年]	⑦ 投資回収年数 (補助金:有) [年]	⑧ CO ₂ 排出 削減量 [kg-CO ₂ /(m ² 年)]		
全 体 (n = 97 ΣA = 839,203 m ²)	31,341	15,230	1,349	46.2	2,901.5	12.8	6.8	76.0		
			1,239	41.1	2,665.8	15.9	8.0	69.8		
事務所 (n = 15 ΣA = 87,833 m ²)	31,028	16,119	834	58.9	1,795.3	17.5	9.1	47.0		
			675	44.6	1,453.2	21.3	10.6	38.1		
病院 (n = 10 ΣA = 272,039 m ²)	24,719	12,870	1,150	40.3	2,473.7	9.9	5.3	64.8		
			1,139	40.0	2,451.2	10.1	5.3	64.2		
福祉施設 (n = 17 ΣA = 54,208 m ²)	36,980	19,191	1,245	49.5	2,679.6	15.3	8.0	70.2		
			1,160	45.8	2,495.0	16.7	8.6	65.4		
スーパー・マーケット (n = 17 ΣA = 46,505 m ²)	32,687	12,089	2,363	37.5	5,085.2	6.6	4.1	133.2		
			2,155	32.7	4,637.1	7.5	4.6	121.5		
ホームセンター (n = 9 ΣA = 66,368 m ²)	13,453	5,426	1,176	53.0	2,531.2	5.6	3.3	66.3		
			1,166	52.4	2,509.6	5.7	3.3	65.7		
備 考										
1. 数値は、単純平均値を示す。 2. n : 対象数 ΣA : 総延床面積 3. 算定条件 ①エネルギー単価 = 2.1516 円/MJ (≈ 21 円/kWh) ②CO ₂ 排出換算係数 = 56.36 t-CO ₂ /TJ (= 0.05636 kg-CO ₂ /MJ) 4. 算定式 ⑤(エネルギー費削減額) = 2.1516 × ③(エネルギー削減量) ⑥(投資回収年数(補助金:無)) = ①(補助対象費用) / ⑤(エネルギー費削減額) ⑦(投資回収年数(補助金:有)) = (①(補助対象費用) - ②(補助金額)) / ⑤(エネルギー費削減額) ⑧(CO ₂ 排出削減量) = 0.05636 × ③(エネルギー削減量)										

経済性・環境性分析① (設備区分別)

実績値 n=97

- 以下は経済性を設備区分ごとに示した表である。

建物用途 (対象数, 総延床面積)	経済性・環境性							
	① 補助対象費用 [円/m ²]	② 補助金額 [円/m ²]	③ エネルギー 削減量 [MJ/(m ² 年)]	④ エネルギー 削減率 [%]	⑤ エネルギー費 削減額 [円/(m ² 年)]	⑥ 投資回収年数 (補助金:無) [年]	⑦ 投資回収年数 (補助金:有) [年]	⑧ CO ₂ 排出 削減量 [kg-CO ₂ /(m ² 年)]
全 体 (n = 97)	31,341	15,230	1,056.9	49.8	2,274.0	18.8	10.2	59.6
空調設備 (n = 77)	15,563	7,610	683.9	58.1	1,471.4	12.9	7.0	38.5
換気設備 (n = 26)	3,249	1,820	303.5	71.4	653.0	9.4	4.5	17.1
照明設備 (n = 62)	4,447	2,190	359.7	51.3	774.0	6.5	3.4	20.3
給湯設備 (n = 22)	4,740	2,528	291.1	58.4	626.3	10.1	4.9	16.4
備 考								
1. 数値は、単純平均値を示す。 2. n : 対象数 3. 算定条件 ①エネルギー単価 = 2.1516 円/MJ (≈ 21 円/kWh) ②CO ₂ 排出換算係数 = 56.36 t-CO ₂ /TJ (= 0.05636 kg-CO ₂ /MJ) 4. 算定式 ⑤(エネルギー費削減額) = 2.1516 × ③(エネルギー削減量) ⑥(投資回収年数(補助金:無)) = ①(補助対象費用) / ⑤(エネルギー費削減額) ⑦(投資回収年数(補助金:有)) = (①(補助対象費用) - ②(補助金額)) / ⑤(エネルギー費削減額) ⑧(CO ₂ 排出削減量) = 0.05636 × ③(エネルギー削減量)								